

資 料

新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのII

—— 魅力ある商業教育の発展を目指して ——

平成24年10月

全国商業高等学校長協会

目 次

群馬県立伊勢崎商業高等学校	1
東京都立第一商業高等学校	8
石川県立小松商業高等学校	19
岐阜県立岐阜商業高等学校	24
資料 本部提案テーマ年度別一覧	36

「新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅡ」

— 魅力ある商業教育の発展を目指して —

群馬県立伊勢崎商業高等学校

校長 櫻井清人

1 はじめに

(1) 本校の概要

本校は、県下2番目の商業学校として大正8年4月に伊勢崎町に創立され、本年度で93周年を迎えた歴史と伝統ある男女共学の単独商業高校である。

(2) 所在地

群馬県伊勢崎市波志江町1116番地

(3) 教育目標

ア 基礎学力の充実を図り、専門的な知識・技能を習得させ、国家や地域社会に貢献できる商業人の育成を目指す。

イ 部活動の充実・強化を図り、また、規範意識を涵養し、健全な心身の育成を目指す。

ウ 進路意識の早期確立を図り、進路希望の実現を目指す。

エ 教科・科目の授業を通して、人権意識の一層の高揚を目指す。

(4) 校訓・スローガン

ア 校 訓 真理・友情・希望

イ スローガン 「目指せあいさつ日本一!」「気づき、考え、行動できる伊商生」

(5) 学科構成等

ア 在籍者数 748名 (男子359名、女子389名)

イ 学科構成 1学年 商業科7クラス (くくり募集)

2学年 商業科4クラス、会計科1クラス、情報処理科1クラス

3学年 商業科4クラス、会計科1クラス、情報処理科1クラス

(6) 資格取得状況 (平成22・23年度)

・税理士試験簿記論合格者2名

・日本商工会議所主催簿記検定1級合格5名、2級合格者75名

・経済産業省基本情報技術者試験2名・ITパスポート試験15名

・全国商業高等学校協会主催1級3種目以上合格 H22 164名 H23 124名

(7) 進路状況 (平成23年度卒業生)

【人数(割合%)】

大学	短大	専修・各種	就職	その他	合計
72(30.8)	16(6.8)	87(37.2)	57(24.4)	2(0.8)	234(100)

※ 上記就職者の職種別就職先

【人数(割合%)】

専門・技術	事務	販売	サービス	生産工程・労務	公務員	合計
3(5.3)	14(24.6)	4(7.0)	6(10.5)	29(50.9)	1(1.7)	57(100)

(8) 部活動実績（平成22・23年度）

ア 全国大会出場

運動部・・・サッカーチーム、卓球部、バレー部

文化部・・・簿記部、ワープロ部、電子計算機部、珠算部、書道部

イ 関東大会出場

運動部・・・陸上競技部、卓球部、バレー部

2 目指す生徒像

(1) 自らの良さを見出し、チャレンジ精神に溢れる生徒→個の伸長

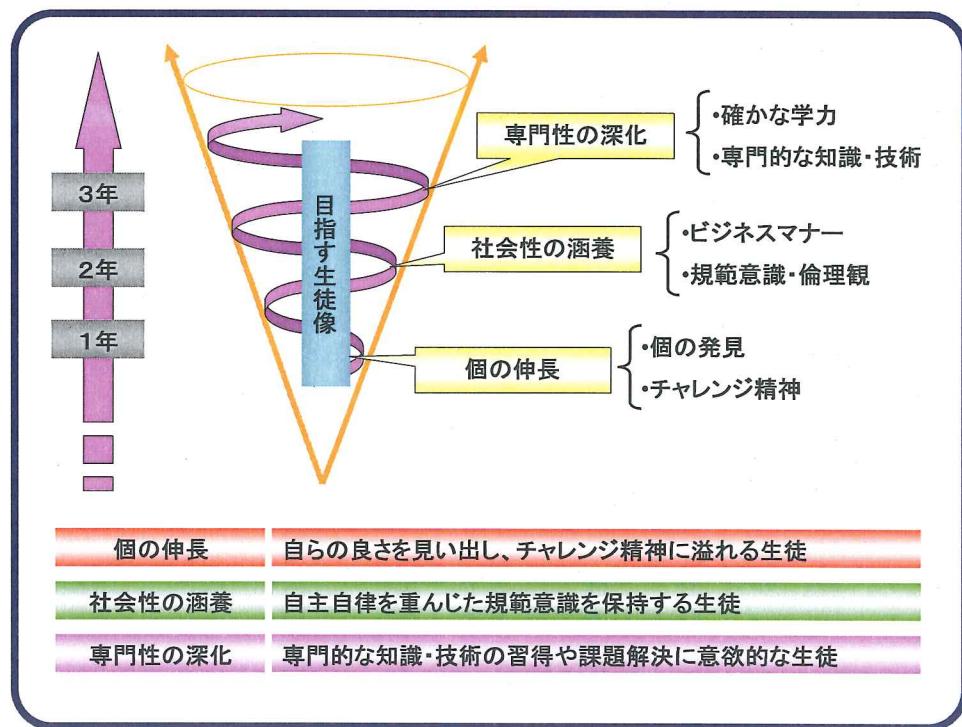
教科科目等における学習や特別活動、部活動やボランティア活動等を通じて、自らの良さを見出し、学ぶ意欲、コミュニケーション能力、何事にも果敢に挑戦するためのチャレンジ精神に溢れた生徒を育成する。

(2) 自主自律を重んじた規範意識を保持する生徒→社会性の涵養

すべての教育活動を通して、あいさつや身だしなみ、ビジネスマナーなどの社会人としての基礎的素養を身に付けるための指導を充実させるとともに、自主自立を重んじた規範意識及び倫理観を身に付けた生徒を育成する。また、集団の一員としての自覚、協調性、チームワークなどの人間関係を築く人づくりの中核として、学校をあげて部活動の充実を図り、夢や希望を持ち、多少の困難にも屈しない忍耐力のある「たくましく生きることのできる生徒」を育成する。

(3) 専門的な知識及び技術の習得や課題解決に意欲的に取り組む生徒→専門性の深化

将来のスペシャリストの育成に必要な専門性の基礎・基本を重視し、各学科における専門分野の知識及び技術の定着を図りながら、資格取得指導を積極的に推進する。また、商業教育を通じてビジネスに必要な実践力の深化を図るとともに、自ら課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決できるための「確かな学力」を身に付けさせる。



【目指す生徒像スパイラルモデル】

群馬県立伊勢崎商業高等学校の教育について

【教育目標】

- (1) 基礎学力の充実を図り、専門的な知識・技能を習得させ、国家や地域社会に貢献できる商業人の育成を目指す。
- (2) 部活動の充実・強化を図り、また、規範意識を涵養し、健全な心身の育成を目指す。
- (3) 進路意識の早期確立を図り、進路希望の実現を目指す。
- (4) 教科・科目の授業を通して、人権意識の一層の高揚を目指す。

【校訓】
真理 友情 希望

【目指す生徒像】
(1) 自らの良さを見出しチャレンジ精神に溢れる生徒
(2) 自主自律を重んじた規範意識を保持する生徒
(3) 専門的な知識・技術の習得や課題解決に意欲的に取り組む生徒

【スローガン】
「目指せあいさつ日本一！」
「気づき、考え、行動できる伊商生」

【学校経営方針】 商業の専門性を生かした豊かな教育実践 (知・徳・体の調和のとれた教育活動)

学力の定着、商業の専門性の深化及び資格取得の推進

基本的生活習慣・規範意識の確立

進路意識の早期確立と専門性を生かした希望進路実現に向けた一層の推進

部活動の一層の充実

道徳教育及び人権教育の推進

- チャイムスタート、チャイムエンド及び授業中の生徒指導を通して規律ある授業の実践
- 学習の指導方法の工夫改善や個別指導により、分かる(分からせる)授業の実践
- 全教科でコミュニケーション能力を高める指導の工夫
- 各教科の学力の定着、英語及び商業は検定試験等資格取得実績の向上

- 皆勤の奨励
- あいさつ運動の推進
- 清掃及び校内美化
- 生活、服装、頭髪等ルールの徹底
- 交通規則の遵守
- マナーの向上
- 適切なアルバイト指導
- 中途退学の防止
- 非行やいじめ等問題行動の未然防止
- 情報モラルを向上させ携帯電話やインターネットによる問題行動の未然防止

- キャリア教育の推進
- 進路ガイダンス及び短期・長期インターンシップ等を通して、進路意識の確立と職業観・勤労観の育成
- 1年次からの就職、公務員、進学等希望進路の実現を図るための進路指導の充実

- 集団の一員としての自覚、協調性、チームワークなど人間関係を築く人づくりの指導
- 競技力の向上、専門的知識の習得鍛錬を図り、関東及び全国大会出場に向けた指導

- 教育活動全体を通じて、規範意識、生命や人権を尊重する精神、態度の育成
- いじめなど、人権侵害につながる行動の未然防止

『商業教育は社会に貢献する人づくり』

【開かれた学校】

- 教育活動全般の情報提供・結果責任の推進
- 学校改善に生かすための学校評価の実施
- 保護者及び地域社会との協力・連携

【生徒・保護者・教職員に対して】
売り手よし、買い手よし、世間よしの近江商人「三方よし」の理念

【職員の協力指導体制づくり】

- 学校組織の活性化
ペクトルをあわせた協力体制の確立
- 服務規律の確保
秩序ある学校、規律ある学校づくり、生徒・保護者・地域から信頼される学校づくり

3 教育課程表

平成25年度入学者教育課程表

群馬県立伊勢崎商業高等学校

教科	科目名	学年	単位						摘要	要
			1年	2年	3年	商業科	会計科	情報処理科	商業科	
国語	国語総合	4								<ul style="list-style-type: none"> 3年次は、③及び②からそれぞれ1科目を選択する。 「情報処理」をもって「社会と情報(2単位)」に替える。 「課題研究」をもって「総合的な学習の時間(3単位)」に替える。
	現代文B		3	3	3				3	
	*国語セミナー					③		③	③	
歴史	世界史A						2		2	2
	日本史A		2	2	2					
	地理A	2								
公民	現代社会					2		2	2	
	数学I	3								
	数学II		2	2	2	2		2	2	
理科	科学と人間生活	2								
	化学生物基礎		2	2	2					
	生物基礎					③		③	③	
保健体育	体育	2	2	2	2	3		3	3	
	健保	1	1	1	1					
芸術	音楽I					②		②	②	
	書道I					②		②	②	
外国語	コミュニケーション英語I	4								
	コミュニケーション英語II		2	2	2	4		4	4	
	英語会話		2	2	2					
家庭	*英語セミナー					③		③	③	
	家庭基礎						2	2	2	
情報	社会と情報(2)									
商業	ビジネス基礎	3								
	課題研究						3	3	3	
	総合実践					③				
	マーケティング	3								
	商品開発					③				
	広告と販売促進						2			
	ビジネス経済						2			
	ビジネス応用							2	2	
	簿記	5								
	財務会計I		4	5	4					
	財務会計II							2		
	原価計算	3	5	3						
	管理会計						③			
	情報処理	4								
	ビジネス情報		4	4	4					
主として専門学科において開設される各教科・科目	電子商取引							2		
	プログラミング							③		
	ビジネス情報管理					3				
	小計	30	30	30	30	30	30	30	30	
特別活動	ホームルーム活動	1	1	1	1	1	1	1	1	
総合的な学習の時間						(3)	(3)	(3)	(3)	
合計		31	31	31	31	31	31	31	31	

* 「国語セミナー」及び「英語セミナー」は、学校設定科目である。

4 教育課程の特色

(1) くくり募集

「商業科」「会計科」「情報処理科」の3学科について、入学者を一括して募集する「くくり募集」を実施し、1年次では全員が同じ教科・科目等を履修し、2年次に進級するときに、ガイダンス機能の充実を図りながら、希望進路や専門教科における適性によって自ら学科を選択する。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
1年次	国語総合		地理A	数学I	科学と人間生活	体育	保健	コミュニケーション英語I	ビジネス基礎		簿記			情報処理		LHR															

(2) 各学科における教育課程編成基本方針

くくり募集の趣旨を生かした学科選択や各学科において、TTや習熟度別指導、評価方法の工夫等により、生徒の個に応じた専門性の深化を図る。特に、授業等で身に付けた専門的な知識や技術を確実に定着させ、生涯学習及び継続教育を視野に入れた大学等への接続を目的として資格取得指導を積極的に推進する。また、3年次においては、大学及び看護系等の進学や公務員、民間企業等への就職に対応した指導を実現するため、教科の枠を越えた選択科目の充実を図る。

ア 商業科

経済のサービス化、情報化社会、知識基盤社会など、実社会で生かせる商業科目をバランスよく学習し、マーケティング分野、ビジネス経済分野、事務処理に必要な会計分野、ビジネス情報分野等における知識や技術を習得し、大学等の進学や就職を目指す。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
2年次	現代文B	日本史A	数学II	化学基礎	体育	保健	コミュニケーション英語II	英語会話	マーケティング		財務会計I		原価計算		ビジネス情報		LHR														
3年次	現代文B	世界史A	現代社会	数学II	体育		英語Iまたは書道I	コミュニケーション英語II	家庭基礎	選択科目	課題研究		広告と販売促進	ビジネス経済		LHR															

※3年次の選択科目は、「国語セミナー」「生物基礎」「英語セミナー」及び「総合実践」「商品開発」から1科目を選択する。

<取得可能資格>

全商珠算・電卓実務検定1級（電卓）

全商簿記実務検定1級（会計・原価計算）

全商ワープロ実務検定1・2級

全商英語検定1・2級

全商情報処理検定1級（ビジネス情報部門）

全商商業経済検定1級

イ 会計科

会計分野に関する学習を中心として、企業における会計情報の流れ、会計情報の活用など、企業会計についての専門的な知識や技術を習得し、就職はもとより、簿記会計の資格を生かした大学等への進学を目指す。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
2年次	現代文B	日本史A	数学II	化学基礎	体育	保健	コミュニケーション英語II	英語会話		財務会計I			原価計算		ビジネス情報		LHR															
3年次	現代文B	世界史A	現代社会	数学II	体育		英語Iまたは書道I	コミュニケーション英語II	家庭基礎	選択科目	課題研究		ビジネス経済応用	財務会計II		LHR																

※3年次の選択科目は、「国語セミナー」「生物基礎」「英語セミナー」及び「管理会計」から1科目を選択する。

<取得可能資格>

全商珠算・電卓実務検定1級（電卓）

全商簿記実務検定1級（会計・原価計算）

全商ワープロ実務検定1・2級

全商英語検定1・2級

全商情報処理検定1級（ビジネス情報部門）

全商商業経済検定2級

全商会計実務検定

日商簿記検定1・2級

ウ 情報処理科

情報化社会で活躍するため、情報システム開発、情報通信ネットワーク、電子商取引、プログラミング等に必要な知識や技術を習得し、就職はもとより情報関連の資格を生かした大学等への進学を目指す。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
2年次	現代文B	日本史A	数学II	化学基礎	体育	保健	コミュニケーション基礎II	英語会話		財務会計I		原価計算		ビジネス情報		ビジネス情報管理	LHR														
3年次	現代文B	世界史A	現代社会	数学II	体育	(英米)または(基础)	コミュニケーション英語II	家庭基礎	選択科目	課題研究	(ビジネス経済応用)	電子商取引	LHR																		

*3年次の選択科目は、「国語セミナー」「生物基礎」「英語セミナー」及び「プログラミング」から1科目を選択する。

<取得可能資格>

全商珠算・電卓実務検定1級（電卓）

全商簿記実務検定1級（会計・原価計算）

全商ワープロ実務検定1・2級

全商英語検定1・2級

全商情報処理検定1級（ビジネス情報部門・プログラミング部門）

全商商業経済検定2級

情報処理技術者試験（ITパスポート・基本情報）

(3) 授業時数等の確保

目指す生徒像や教育課程編成基本方針により、各教科等の履修単位数を週31単位時間に設定し、あわせて年間の授業日数を最低200日（40週程度）確保するため、夏季休業や冬季休業日数の調整を図る。

(4) 問題解決能力や豊かな創造性の育成、自ら学び自ら考える力など「生きる力」の育成

3年次の「課題研究」において、調査研究、作品制作、職業資格の取得を中心に、自分の将来の職業、趣味や特技、生涯学習等を考慮した課題を設定し、その課題の解決を図る学習を通して、専門的な知識や技術の深化や総合化を図り、自己研鑽を行う態度を育てる。特に、思考力、判断力、表現力等の育成及び言語活動の充実を踏まえ、第3学期に「課題研究発表会」を実施し、実践的なコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を育成する。

5 地域からの要望

本校は、地域に根ざした商業高校として93年の歴史と2万1千名を超す卒業生を輩出していることから、保護者や地域住民等からの信頼は厚く、本校に対する期待は大きいものがある。なかでも「産業社会の変化への対応と魅力的な商業教育の展開」「生徒の多様化への対応と望ましい職業観や勤労観、倫理観の育成」「課題の解決に向けたチャレンジ精神と人間性豊かな職業人として必要な資質の育成」「地元地域への貢献」などについて、伊勢崎市当局、伊勢崎市農協、地元企業及び学校評議員等からの要望が強い。

例えば、伊勢崎市観光物産課からは、伊勢崎市を活性化するためイベントへの高校生の参加を要望され、伊勢崎市農協からは、やまといもや牛蒡など、地元の特産物を使った商品開発を要望されている。また、地元企業からは、社会人基礎力を身に付けた優秀な人材の育成を要望されている。

6 今後の取り組み等

(1) キャリア教育の充実に向けて

すべての教育活動を通じて、生徒一人一人の社会的自立に向けた基盤となる能力や態度を育成しながら、キャリア発達を促す教育を実践するためには、実践的な教育のための新たな枠組みを整備し、外部組織や関係機関との連携を一層強化しなければならない。また、現状におけるガイ

ダンス機能の充実や短期及び長期インターンシップへの積極的な取組を重視するとともに、生徒が学ぶ意義を見出し、生涯に渡って学ぶことの大切さを実感できるような各分野の実践的学習への取組とそれに係る資格取得が自己の将来のキャリア形成とどのように結びついているかなど、高度資格取得への挑戦の意義を踏まえたキャリア教育の充実を図る。

(2) 社会人講師を活用した実践的な職業教育に向けて

時代の進展に対応した職業教育の推進を図るため、すべての学年及び学科において地元企業人や研究機関等から、豊かな経験と知識を持つ人材を講師として招聘し、優れた技術や知識などを学ぶ機会を生徒に提供しながら望ましい勤労観や職業観の育成を図る。

(3) マーケティング分野等における地域に根ざした実践的教育の実現に向けて

中教審の答申の中で、「将来の地域産業を担う人材を育成するという観点から、地域産業や地域社会との連携・交流を通じた実践的教育、外部人材を活用した授業等を充実させ、実践力、コミュニケーション能力、社会への適応能力等の育成を図るとともに、地域産業や地域社会への理解と貢献の意識を深めさせる。」とあり、商業においても地域に根ざした実践的教育の必要性が一層高まっている。

本校では、以前より地域との連携や交流を図りながら地元の特産品等を使用しての商品開発や開発した商品の販売、華城祭（文化祭）における販売実習、生徒が先生となる市民開放講座の運営などに取り組んでおり、今後も商業における総合的な科目やマーケティング分野の科目に位置付け、一層の工夫や改善を図りながら特色ある学校づくりとして推進したい。

(4) 土曜日を活用した進路対策及び資格取得指導の充実に向けて

学校週5日制の下で、土曜日を活用した授業の補完や進路対策及び資格取得のための学習の機会を生徒に提供することは大変効果的である。したがって、進路指導部を中心として、各学年に応じた年間補習計画を作成しながら、月に2回程度実施する。また、補習等に携わる教員への配慮として、PTAと協力・連携した土曜日補習の体制づくりを構築した。

東京都立第一商業高等学校

教育目標(目指す生徒像)

グローバルな産業人の育成

学校所在地

代官山…おしゃれで、女性に人気のある街。付近には大使館やアンテナショップが多い

学校概要

商業科 1学年 6クラス 35人学級 大正7年創立 93年の歴史と伝統

東京で一番目の商業高校 東京府立商業から府立第一商業、東京都立第一商業高等学校

学校経営方針

人づくり…社会人としてのマナーが身に付く

資格取得…高度資格取得に向けたカリキュラム

進路保障…就職も進学も現役主義

※ 落ち着いた授業環境の中で、資格取得が実現できる

教育課程（商業科）

1年生…共通カリキュラムによる基礎学力の向上

2年生…コース制による進路実現（進学コースとビジネスコース）

3年生…幅広い選択科目の導入

生活指導

きちんとした生活指導、制服の着方やあいさつの仕方も指導、充実した部活動と行事

進路指導

卒業生の進路 進 学(62%) 四年制大学 29%、短期大学 7%、専門学校 26%

就 職(35%) 民間企業、公務員

その他(3%)

四年制大学指定校 88校 335名

明治大学2名、青山学院大学2名、中央大学3名、学習院大学1名、日本大学3名等

募集対策活動 開催日程

7月16日(土) 7月30日(金) 8月12日(金) 8月27日(土) 10月22日(土)

11月19日(土) 12月1日(夕方) 12月10日(土) 12月21日(夕方) 1月7日(土)

1. 「リーディング・マネジメント・ハイスクール（LMH）構想」について

社会は激しく変化し、多様化しており、このような時代を生きるために、専門性を身につけた人材が強く求められています。と同時に幅広く対応できる柔軟性を必要としています。本校は高度資格取得を生かして大学進学にも就職にも対応できる専門高校です。学校の改善に努力している学校のひとつとして都立一商の「今」をご紹介します。

都立第一商業高校がめざすのは、こんな学校です。

① 将来、大学や産業界と連携して高・専・大・院を見通した教育を推進します。

② 日本の新しい産業の創造を担い、国際エンタープライズ（大きくて複雑な企業）社会で活躍する高度な専門性を備えたマネジメントスペシャリストの育成を目指します。

③ 幅広い基礎学力と学ぶ習慣とを身につける学校

④ 人格の陶冶に励み、社会人としての感性を磨く学校 ・・・一商独自の「5秒礼」

⑤ 共に学ぶ喜びと達成感を実感できる学校

⑥ 地域（代官山）とのパートナーシップを築く、地元密着型の高校

本校は子ども達の将来への適性を発掘し、人材育成を第一に考えます。現在は、より第一商業高校の良さを中学校の先生方や生徒・保護者のみなさんに知ってもらう取り組みを行っています。中学校への出前授業はもとより、中学校との合同部活動も進めています。そのほか体験授業や、部活動体験などこれによって、一商に行きたいという生徒をたくさん発掘しようという計画です。

本校に入学したら、はじめは徹底的に一つのことに打ち込みます。「鍛（千の稽古）錬（万の稽古）」のレベルに達成するまで打ち込むよう指導します。一つのことを習得して自信をつけさせます。

しかし、勉強にだけ力を注げばよい、特定の資格だけとれればよい、第一商業高校はそのような教育はしたくありません。冒頭に述べたように現在のメガコンペティション（世界的な大競争）の世界では、たったひとつのことしかできない専門家は、時代や社会の変化のなかで流れが変わってしまうと対応できない場合が少なくありません。ですから、多くの資格取得は社会人になったとき、柔軟な対応ができるようになります。

簿記やパソコン、英語、秘書などいろんなものを取得しよう。勉強に加えてビジネスマナー教育も重視しよう。部活動にも全力で取り組もう。こうして密度の濃い3年間を過ごしていただきます。

そして大学に進学したら、必ず有名なゼミに入ろう、そして積極的に専門の勉強に取組もう。あるいは社会人になったら、グローバルな社会に貢献できる人になろう。可能な限りの努力とさまざまな熱き経験をして豊かな未来を語れる人になろう。

就職後も学び続けて「経営学修士（MBA）」を取得しよう。こうして高度な専門性と豊かな柔軟性を身につけて豊かな人生を歩もう。以上のことを見目標としています。

テーマは、

女子生徒は、「27歳のあなたへ」…27歳のあなたは何をしていますか？

（フジテレビのドラマ「大和撫子」では、女性は27歳のときが一番輝いている。）

男子生徒は、「27歳の君へ」…27歳の君は何をしているのか？

（孔子は、30にして立つと、説いている。）

在学中に、社会人の基礎となる教育を徹底します。

最後に、一商の進路と取り組みをもう一度見ておきたいと思います。ICTの活用、教室での学習、体験的なカリキュラムを重ねて、専門的な技術を磨こう、頭脳を磨こう、豊かな人間性を磨こう、それを通じての人づくり、夢づくりを一商は進めます。

※ 一商の進路と主な取得資格

質の高い就職先と進学大学先に支えられた伝統校

主な就職先

一商 ⇒ 大日本印刷 三越伊勢丹 目黒信用金庫 日新製鋼

一商 ⇒ 東日本旅客鉄道 ロイヤルパークホテル 日本海事協会

一商 ⇒ 新宿高野 虎屋 八芳園

主な進学先

一商 ⇒ 中央大学 ⇒ 東京ガス あずさ監査法人 城南信用金庫

一商 ⇒ 青山学院大学 ⇒ 三井住友銀行

一商 ⇒ 学習院大学 ⇒ 野村證券

一商 ⇒ 駒沢大学 ⇒ 資生堂
一商 ⇒ 玉川大学 ⇒ ハザマ
一商 ⇒ 東洋学園大学 ⇒ 大和証券

多彩な資格を取得し、即戦力としての専門性を磨く学校

会計 ⇒ 日商簿記検定、全商簿記実務検定等
情報 ⇒ ITパスポート、全商情報処理検定等
英語 ⇒ 実用英語技能検定、全商英語検定、TOEIC等

3 新校長として

(1) 制服の変更

本校の制服は、20年近く変更がされていない。平成20年度女子の白ソックスから、紺ソックスに一部変更したのみである。在校生からは特に大きな変更の希望はないものの、制服が変更され学校のイメージアップにつながる場合も多い。陳腐化した制服のリニューアルも必要である。

制服を変更するに当たっての課題は、募集対策にうまく繋がるかどうかである。単に制服を変更するだけではなく、学校PRと連動して効果的に変更することが大切である。代官山という地域にマッチした制服を考えている。デンマーク、エジプト、マレーシア大使館など、旧山手通りを中心として街並みはすばらしいものがある。代官山のブティックや西欧料理店は進化している。落ち着いたおしゃれな街に似合い、将来の自分自身の姿に置き換えて(生き生きした仕事のできる大人の女性や男性)生徒を成長させたいと考えている。校内体制としては、生活指導部に指示して制服の着こなしも含めた着せ方の検討が必要である。

しかし、課題はある。業者との年数契約等にしばられることや制服価格の上昇なども考えられる。経営企画室に指示して、契約等の変更等ができるか、確認させるとともに、スケジュールなども考慮して募集対策も考えて決定することが大切であると現在認識している。

(2) 民間の活力導入

都立高校の教員の努力では限界がある。民間の活力を導入しないと立ち行かない。

制服…東京都教育委員会 Web ページ参照

電通、JAXA、オリエンタルランド、朝日新聞、読売新聞、NHK等

(3) 入試制度の変更検討…変更せず

本校は以前から進学に向けた希望が多く、入試においては5科目としている。これは普通科の教員を始め、商業科の教員も同じ意見が多い。一方で、面接試験を希望する意見も少なくない。これは今まで、面接試験をしなくても募集生徒に大きな破壊がないことにある。大変りがたいことに中学校側が本校の状況に適した生徒を送って来ていることにあると受け止めている。

一般的な考え方として、面接試験を実施すると不真面目な生徒や男子は敬遠することが多いと考えられる。学力検査5科目に加えて、面接試験を導入することも検討の余地がある。従来の入試にはないものだけに反響は大きい。一方、これが応募者の減少に向くと思われるという意見も根強い。

しかし、本校の設置場所、進路状況や現在の大学卒業後の進路状況等をきちんと中学生・保護者・中学校の教員にPRできれば、倍率向上は達成できると確信している。その上で厚かましいお願いではありますが、推薦選抜の割合を現在の20%の定員枠を30%にしていただければ、追い風吹く状況となり心強い。本校では、資格取得等目標に向かって日々努力する生徒の入学を強く望んでいる。目的意識をもった生徒の確保に向け、学校の飛躍へと繋げたい。

〔様式2の1〕

4枚中の1枚目

4 各教科・科目、特別活動及び総合的な学習の時間の週当たりの授業時数配当表

学校名	東京都立第一商業高等学校	課程	全日制	科目コース	商業科 (平成25年度入学生)		
各教科 ・科目	標準 単位 数	1学年		2学年		3学年	※科目ご との履修 単位総数
		共通		進学コース		進学コース	
		必履修	学校必履修	必履修	学校必履修	必履修	
国語	国語総合	4	4 (6)				4
	国語表現	3					0~2
	現代文A	2					
	現代文B	4			3 (2)	3 (2)	6
	古典A	2					
	古典B	4					
地理歴史	世界史A	2	2 (6)				2~4
	世界史B	4					2~4
	日本史A	2		2 (2)			
	日本史B	4					
	地理A	2					
公民	地理B	4					
	現代社会	2				2 (2)	2
	倫理	2					0~2
数学	政治・経済	2					4
	数学I	3	2 (9)		2 (2)		0~2
	数学II	4					
	数学III	5					
	数学A	2				2 (2)	2
	数学B	2					
理科	数学活用	2					
	科学と人間生活	2				2 (2)	2
	物理基礎	2					
	物理	4					
	化学基礎	2					0~2
	化学	4					
	生物基礎	2		2 (2)			2~4
	生物	4					
	地学基礎	2					
保健体育	地学	4					
	理科課題研究	1					
音楽	体育	7~8	2 (6)		2 (2)	3 (2)	△2 (1)
	保健	2	1 (6)		1 (2)		7~9
芸術	音楽I	2				■2 (3)	2
	音楽II	2					0~2
	音楽III	2					
	美術I	2				■2 (3)	0~2
	美術II	2					
	美術III	2					
	工芸I	2					
	工芸II	2					
	工芸III	2					
	書道I	2				■2 (3)	0~2
	書道II	2					
	書道III	2					

〔様式2の2〕

4枚中の2枚目

学校名	東京都立第一商業高等学校	課程	全日制	科 コース	商業科 (平成25年度入学生)	
学年	標準 単位 数	1学年	2学年	3学年		
各教科	類型	共通	進学コース	進学コース		
・科目	必履修・選択	必履修	学校必履修	必履修	学校必履修	必履修
外國語	コミュニケーション英語基礎	2				
	コミュニケーション英語Ⅰ	3	4 (6)			4
	コミュニケーション英語Ⅱ	4			5 (2)	5
	コミュニケーション英語Ⅲ	4				6
	英語表現Ⅰ	2		2 (12)		2
	英語表現Ⅱ	4			□3 (2)	0~5
	英語会話	2				△2 (1)
家庭	家庭基礎	2				4
家庭	家庭総合	4		2 (2)		
	生活デザイン	4			2 (2)	
情報	社会と情報	2				
	情報の科学	2				
地理歴史	江戸から東京へ	1~2				
外國語	中国語				△2 (1)	0~2
家庭	ファッショントピカル造形基礎	2~6				0~2
	フードデザイン	2~6				0~2
奉仕	奉仕体験	1	1 (12)			1
普通教科・科目単位数計		1 8	1 9~2 2	2 2~2 6	5 9~6 6	
商業	ビジネス基礎	2	2 (6)			2
	課題研究	3			3 (13)	3
	総合実践	4				
	マーケティング	2~4				
	ビジネス経済応用	2~4			△2 (1)	0~2
	経済活動と法	2~4				0~2
	簿記	2~4	6 (6)		△2 (1)	6
	財務会計Ⅰ	2~4		4 (2)		4
	原価計算	2~4		3 (2)		3
	情報処理	2~4	4 (6)			4
	ビジネス情報	2~4		□3 (2)		0~3
	ビジネス経済	2~4		□3 (2)		0~3
	財務諸表論				△2 (1)	0~2
	ビジネス計算					
専門教科・科目単位数計		1 2	7~1 0	3~7	2 2~2 9	
総合的な学習の時間	2~6					
ホームルーム活動		1	1	1	3	
生徒一人当たりの履修単位数計		3 1	3 0	3 0	9 1	
習熟度別授業 少人数指導授業		(1) 1年英語表現Ⅰの2単位は、習熟度別少人数体制で1クラス2展開を実施する。 (2) 2年コミュニケーション英語Ⅱ5単位は、習熟度別授業で2クラス3展開で実施する。 (3) 3年の課題研究では、一部習熟度別授業をおこなう。				
備考		(1) 3年の■印の科目から1科目、△印の科目から2科目を選択履修する。 また、2年□印から1科目選択する。 (2) 3年の課題研究では、一部習熟度別授業をおこなう。 (3) 2年進学コースの財務会計Ⅰ及び原価計算は学期履修をおこなう。 (4) 商業科目が25単位に満たない場合は、コミュニケーション英語Ⅰ(4単位)を代替とする。 (5) 総合的な学習の時間3単位は課題研究で代替する。 (6) 教科「情報」は「情報処理」で代替する。 (7) 3年の△印の選択履修科目では、少人数指導をおこなう。				

〔様式2の1〕

4枚中の3枚目

4 各教科・科目、特別活動及び総合的な学習の時間の週当たりの授業時数配当表

学校名	東京都立第一商業高等学校	課程	全日制	科目	商業科 (平成25年度入学生)		
各教科 ・科目	標準 単位 数	1学年		2学年		3学年	※科目ご との履修 単位総数
		共通		ビジネスコース		ビジネスコース	
		必履修	学校必履修	必履修	学校必履修	必履修	
国語	国語総合	4	4 (6)				
	国語表現	3					△2 (1)
	現代文A	2					
	現代文B	4			3 (4)	3 (4)	
	古典A	2					
地理歴史	世界史A	2	2 (6)				△2 (1)
	世界史B	4					2~4
	日本史A	2		2 (4)			△2 (1)
	日本史B	4					2~4
	地理A	2					
公民	地理B	4					
	現代社会	2				2 (4)	
	倫理	2					△2 (1)
数学	政治・経済	2					0~2
	数学I	3	2 (9)		2 (4)		4
	数学II	4					0~2
	数学III	5					2
	数学A	2				2 (4)	
理科	数学B	2					
	数学活用	2					
	科学と人間生活	2				2 (4)	2
	物理基礎	2					
	物理	4					
保健体育	化学基礎	2					0~2
	化学	4					2~4
	生物基礎	2		2 (4)			△2 (1)
	生物	4					
	地学基礎	2					
芸術	地学	4					
	理科課題研究	1					
	体育	7~8	2 (6)		2 (4)	3 (2)	△2 (1)
	保健	2	1 (6)		1 (4)		7~9
							2
	音楽I	2				■2 (3)	0~2
	音楽II	2					
	音楽III	2					
	美術I	2				■2 (3)	0~2
	美術II	2					
	美術III	2					
	工芸I	2					
	工芸II	2					
	工芸III	2					
	書道I	2				■2 (3)	0~2
	書道II	2					
	書道III	2					

学校名	東京都立第一商業高等学校		課程	全日制	科 コース	商業科 (平成25年度入学生)											
各教科 ・科目	学年	標準 単位 数	1学年		2学年		3学年										
	類型	共通		ビジネスコース		ビジネスコース											
	必履修・選択	必履修		必履修		必履修											
外 国 語	コミュニケーション英語基礎	2															
	コミュニケーション英語Ⅰ	3	4 (6)														
	コミュニケーション英語Ⅱ	4			3 (4)		3 (4)										
	コミュニケーション英語Ⅲ	4															
	英語表現Ⅰ	2		2 (12)													
	英語表現Ⅱ	4			□ 3 (2)		△ 2 (1)										
家 庭	英語会話	2															
	家庭基礎	2															
	家庭総合	4		2 (4)		2 (4)											
情 報	生活デザイン	4															
	社会と情報	2															
地理歴史	情報の科学	2															
	江戸から東京へ	1~2															
外 国 語	中国語						△ 2 (1)										
							0~2										
家 庭	被服	2~6					△ 2 (1)										
	食物	2~6					△ 2 (1)										
奉仕	奉仕体験	1	1 (12)														
普通教科・科目単位数計		18		17~20		19~23											
商 業	ビジネス基礎	2	2 (6)														
	課題研究	3				3 (13)											
	総合実践	4					3 (4)										
	マーケティング	2~4			3 (4)												
	ビジネス経済応用	2~4					△ 2 (1)										
	経済活動と法	2~4					△ 2 (1)										
	簿記	2~4		6 (6)													
	財務会計Ⅰ	2~4			□ 3 (2)												
	原価計算	2~4			4 (4)												
	情報処理	2~4		4 (6)													
	ビジネス情報	2~4			□ 3 (2) ◎ 2 (1)												
	ビジネス経済				□ 3 (2)												
	財務諸表論																
	情報応用						△ 2 (1)										
専門教科・科目単位数計		12		9~12		6~10											
総合的な学習の時間																	
ホールーム活動		2~6		1		1											
生徒一人当たりの履修単位数計		31		30		30											
習熟度別授業 少人数指導授業		(1) 1年英語表現Ⅰの2単位は、習熟度別少人数体制で1クラス2展開を実施する。 2年コミュニケーション英語Ⅱ5単位は、習熟度別授業で2クラス3展開で実施する。 (2) 3年の課題研究では、一部習熟度別授業をおこなう。 (3) 1年の数学Ⅰは2クラス3展開で習熟度別授業をおこなう。															
備 考		(1) 3年の■印の科目から1科目、△印の科目から2科目を選択履修する。 また、2年□印、◎印からそれぞれ1科目選択する。 (2) 3年の課題研究では、一部習熟度別授業をおこなう。 (3) 総合的な学習の時間3単位は課題研究で代替する。 (4) 教科「情報」は「情報処理」で代替する。 (5) 3年の△印の選択履修科目では、少人数指導をおこなう。															
※科目ごとの履修単位総数																	
4																	
6																	
2																	
0~5																	
4																	
0~2																	
0~2																	
1																	
54~61																	
2																	
3																	
3																	
3																	
0~2																	
0~2																	
6																	
0~3																	
4																	
4																	
0~5																	
0~3																	
0~2																	
0~2																	
27~34																	
3																	
91																	

平成23年度 第一商業高等学校経営報告

学校名 東京都立第一商業高等学校(全)
校長名 戸田勝昭

1 今年度の取組と自己評価

*評価の方法

- (1) 学校運営連絡協議会による外部評価
- (2) 全生徒による教育活動に対する評価
- (3) 保護者による教育活動に対する評価
- (4) 教員による学校評価

(1) 教育活動への取組

- 1 高度資格取得を目指して就職・進学を保証するため、教育課程の改善、教科指導の工夫・改善を図った。また、検定取得のため、学力向上のため補習等を全校で取り組んだ。
- 2 情報化・国際化に対応するため、外部講師による特別授業を積極的に授業に取り入れた。
- 3 一人ひとりの進路希望を実現するため、卒業生・社会人によるキャリアガイダンス、大学による学校説明会等を実施した。さらに、進路指導部と学年の連携を密にして取り組んだ。
- 4 授業や生徒募集等の充実を一層図るため、外部講師(JAXA・電通)を招聘して校内研修を実施した。
- 5 行事・部活動等の参加・入部率を高めて特別活動を一層充実し、学校生活の活性化を図った。
- 6 登下校の安全指導ばかりでなく、校門指導や学校生活全般において生活指導を行い、社会人としてのマナーを身に付けさせた。
- 7 中学生を対象とした体験入学を実施して、専門高校への理解を深めさせるとともに、目的意識をもった生徒を確保するよう努力した。
- 8 健康の保持・増進を図るために健康づくりを推進した。
- 9 草花に親しむ環境づくりの推進や、地域との連携に取り組んだ。

自己評価

- 1 本校の特色を明確に打ち出すため、教育課程を変更し、2年次のコースに「進学コース」を置き、進学のできる商業高校を打ち出し、3年目を迎えた。オーラルコミュニケーションⅠ、英語Ⅱ、数学Ⅰ及び課題研究の一部で習熟度授業・少人数授業を行い、個に応じた指導を行い成果を上げた。また、簿記等では補講・補習を年間をとおして700時間以上実施し個別指導を行うことにより検定取得に成果を上げた。
- 2 マーケティングの授業において、電通のコピーライターによる特別授業を行った。
- 3 全体計画に基づくキャリア教育に力を入れ、職業観・勤労観を育成した。3年生の進路は、保護者との連携により卒業までに全生徒が希望進路に進むことができた。
- 4 授業公開及び若手教員研修等をとおして教員の授業力を高めるとともに、外部講師による校内研修により、授業や生徒募集等の充実を図った。
- 5 学校行事は活発に行われ、部活動の加入1年次は約80%以上あった。その結果として、ソフトボール部は関東大会出場、バスケット部・バレー部など活発な活動で成果を上げた。
- 6 校門指導は毎日行い、服装などの指導を行った。また、安全指導、社会人としてのマナーを日常の授業や行事等で徹底した。
- 7 学校説明会等7回、ミニ&イブニング説明会4回、中学校等での説明会、教員による中学校訪問(130校以上)、塾訪問(80教室)、体験入学、1年生による母校訪問、3年生による母校の中学校への進路決定報告、出前授業など多く実施して目的意識をもった生徒の確保に努めた。
- 8 健康講話や保健だよりの発行、家庭科や保健の授業をとおして健康づくりの推進を図った。
- 9 PTAの協力を得て、校内に「花」に親しむ環境づくりに務め、「えびすふれあい広場」に生徒とともに参加した。

2 重点目標への取組	自己評価
<p>1 就職希望者への適切な進路指導を行い、大学進学希望者の学習を支援した。</p> <p>ア 年間指導計画のもと、第1学年においては主に「在り方・生き方」教育に重点を置き、「自分を知る=自己の特性の理解」が図れるように指導計画を立案した。第2学年においては「職業を知る」ことを中心に指導計画を立案した。第3学年においては「自分の特性を生かした、進路を考える。」ということを中心に指導計画を立案した。</p> <p>イ 産業能率大学との連携によるキャリアガイダンス・専修学校・大学による学校説明会を実施した。</p> <p>ウ 大学進学者の基礎学力向上のため、普通教科、特に英語の補習等に取り組んだ。</p> <p>2 生徒の部活動を活性化し、学校の施設・設備を十分に活用して生徒の多様な特性を引き出し、自己実現を図らせると共に、非行防止や学校生活の充実を図った。</p> <p>3 高大連携により高度な資格が取得でき、この資格をもって優先的に大学進学ができるることをホームページ等に掲載して積極的にPRを行った。</p> <p>また、インターンシップの実施、公開講座の実施、地域行事への参加を通して地域との連携を深め、モラルやマナーの育成を図った。</p>	<p>1 進学者の学習支援</p> <p>ア 年度当初、各教員から提出された授業計画を生徒・保護者に提示するとともに、1学年より計画的・継続的に指導した結果、進路状況は、民間企業62名、公務員2名、四年制大学49名、短期大学10名、専門学校46名、その他10名であった。</p> <p>イ 高度資格取得を目的として全商簿記検定は、1年生で2級合格が95%、2年生の進学コースで簿記1級合格が87%であった。日本商工会議所簿記検定では2級35名、3級120名が合格した。</p> <p>ウ 英語検定では、STEPの2級は3名、準2級は22名、3級は62名、全商の英検1級に2名合格し成果をあげた。</p> <p>2 部活動の1年生の加入率は80%となり目標は達成した。大会入賞の部も多く、活発な活動ができた。</p> <p>3 ホームページの掲載内容を随時更新しPRに努め、学校説明会等の内容を工夫して本校の理解につながった。活発なPR活動に努めた結果、推薦入試では3.5倍、一般入試の最終応募倍率は1.3倍となった。</p>
<p>2 数値目標の達成状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 教員による中学校訪問を100校以上と設定し、130校実施により目標どおり達成した。また、学習塾への訪問も前年度に引き続き50か所行った。 中学校への出前授業は12校、中学校への説明会参加は10校となり商業高校への理解を深めることができた。また、一般入学選抜の最終応募倍率は、1.3倍となり目標を上回り、大いなるPR効果があった。今後とも広報活動を全校上げて行い、商業高校の良さを積極的にアピールするため広報活動を行っていきたい。 進級率を1年97%、2・3年を98%以上としたが、それぞれ99%、97%・99%で3年生は目標を達成したが、2年生は目標を若干下回った。 進学コースで商業簿記検定1級合格率を90%としたが、87%と目標を若干下回った。 ソフトボール部、女子バレー部で中学校との連携を行った。 情報化・国際化に対応するため、外部講師による特別授業を積極的に授業に取り入れた。 進路未決定率を0%とし、目標をクリアして一人一人が進路実現を図ることができた。 	
<p>3 次年度以降の課題と対応策</p> <ol style="list-style-type: none"> JAXA等との外部連携により、本校の教育内容を広く中学生に知らせるとともに、制服を一新して新しい「一商」を学校案内・ホームページ等に積極的に掲載して一層のPRに努める。さらに、中学校訪問、塾への訪問、学校説明会を積極的に行い入試倍率が1.3倍を超える生徒募集対策を図る。 教員の教科指導力を高め、より質の高い授業を行っていく。そのため、「生徒による授業評価」を活用し、積極的にICT機器の導入を図り、校内研修を活性化させ、授業力の向上に努める。さらに、基礎学力の定着、高度資格取得、不得意科目の克服を目指して放課後や長期休業中に補習・補講を行う。 生徒の高い進学志望を実現するため、2年次から「進学コース」を設け、進学のできる商業高校を目指す。個々の生徒が進路に合わせて学習ができるよう全校で取り組む。 1学年から進路指導を従来にも増して、計画的・継続的に行い、特に3学年については進路指導部と学年の連携を密にして、学校・生徒・保護者が一体となった指導を行い、個々の進路実現を図る。 行事・部活動を充実させ、生徒の学校への帰属意識を高める。また、地域社会との連携を積極的に図り、地域社会に貢献できる生徒の育成と、社会人としてのマナーを身に付けさせるための生活指導を徹底する。また、生徒自身のスキルを活用した、地域への貢献活動を推進する。 「草花に親しむ環境づくり」を推進し、生徒の情操教育を図る。そのためPTAの協力を得て、学校の美化活動を行う。 	

平成24年度 東京都立第一商業高等学校 学校経営計画

○目指す学校像

本校の教育目標である「人間尊重の精神を基調とし、民主的・文化的な国家および社会の形成者として、また国際社会の一員として、その発展に寄与する産業人を育成する。」を達成するため、本校の歴史と伝統を受け継ぐとともに、特色ある教育活動を展開し、確かな学力と社会性を身に付け、進路希望の実現を目指す。本校の特色を明確に示し、目的意識をもった生徒の確保とその目的の実現を図り、都立商業高校の発展に寄与し、都民の信託に応えていく。

「生徒のために何ができるか」「生徒のために何をすべきか」を最重要課題として学校経営を進め、全教職員の指導のもと生徒が生き生きと輝き、保護者が学校を信頼し、地域から愛される学校をつくる。

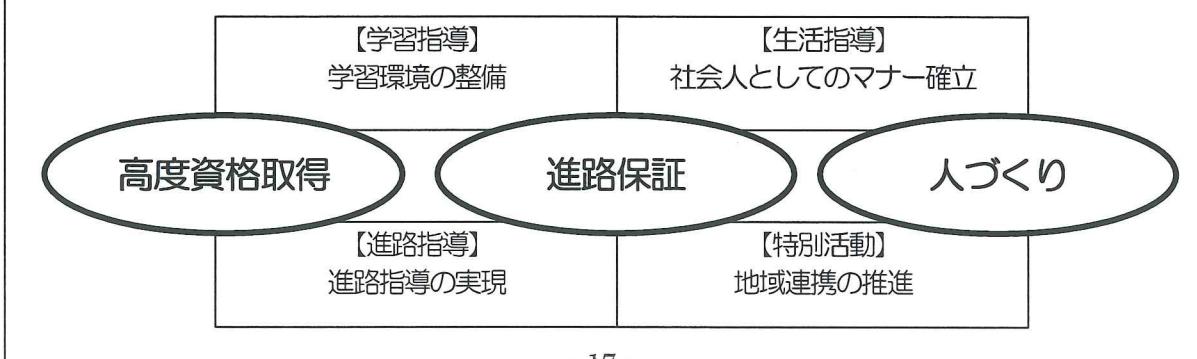
- ① JAXA等との外部連携により、制服を一新して新しい「一商」を表出し、本校の教育内容を広く中学生に知らせるとともに、学校案内・ホームページ等により一層のPRに努める。
- ②簿記会計分野の学習を中心とした専門教育の徹底を図ると同時に、英語力を身に付け進学に対応する。
- ③生徒の個性・能力に応じた学習指導と進路指導を通して、進学にも就職にも対応できる学校を目指す。
- ④中高連携の実施、高度資格取得、キャリアガイダンス等高大連携による大学講義への生徒の参加やジョブシャドウ等により、生徒のニーズに応える教育活動を展開する。
- ⑤調和のとれた人間を育成するため部活動、奉仕活動を奨励するとともに地域との連携を推進し、情報化・国際化時代の社会に活躍できる人材の輩出を目指す。

○中期的目標と方策

社会は激しく変化し、多様化しており、このような時代に生きるためにには、専門性が要求される。この専門性を生かして大学進学にも就職にも現役で対応できる専門高校とするため、以下の方策について組織を挙げて取り組む。

- (1) 専門高校を理解し目的意識をもった生徒確保のため、外部連携によるPR活動を推進する。
- (2) 有為な人材を育成するため専門教育の深化と充実に努める。
- (3) 高度資格取得を目指すと共に大学進学に対応するため高大連携を推進する。
- (4) 情報化・国際化社会に対応するためICT教育及び英語教育の充実を図る。
- (5) 「学力の向上」・「授業力の向上」を図るため校内研修の充実と活性化を図る。
- (6) 人権尊重教育を基調とした、思いやりのある生徒を育成する。
- (7) 基本的生活習慣を身につけ、社会生活上のルールの習得、社会の基本的モラルを育成する。
- (8) 家庭・地域社会との連携・協力を深め、地域防災活動に参加して「地域に学び、地域に貢献する」学校を目指すとともに、学校開放事業を推進する。
- (9) 自主性に基づき、各生徒の適性に応じた進路希望を実現するため進路指導の充実に努める。
- (10) 調和のとれた人間を育成するため部活動、奉仕活動（ボランティア）の活性化に努める。
- (11) 生徒の健康の保持・増進を図るため健康づくりを推進する。
- (12) 「草花に親しむ環境」作りを推進する。
- (13) 個人情報の管理について細心の注意をする。
- (14) 新学習指導要領に対応するため、教務部・商業科を中心とした研究会を推進する。

3つの柱と学校運営



○平成24年度の取組目標と方策

<教育活動の目標と方策>

項目	目標および課題 改善の観点	具体的方策と取組の指標
1学校経営	(1)進学・就職の保証 (2)「学力向上の推進」 (3)情報化・国際化への対応	(1)進学・就職を保証するため、高度資格取得を目指した教科指導の工夫・改善を図り、補習・補講等を全校で取り組む。 (2)「学力の向上」を目指し、授業の充実を図るため、「授業力向上」の校内研修を活性化する。 (3)情報化・国際化に対応するため、ICT機器を活用した授業を積極的に取り入れる。
2学習指導	(1)高度資格取得の実現 (2)学習環境の整備 (3)新教育課程の進行	(1)教科指導の工夫・改善を図り、補習・補講等を全校で取り組む。 (2)学習環境の整備を行うとともに、生徒の自学自習の環境を整える。 (3)平成25年度からの新教育課程の進行を通して第一商業の特色化及び生徒の進路実現を図る。
3生活指導	(1)社会人としてのマナー (2)登下校時の安全指導	(1)校門指導や学校生活全般において生活指導を行い社会人としてのマナーを身に付けさせる。 (2)遅刻指導を組織的に行い、望ましい生活のリズムを築く。セーフティ教室を計画的に実施し、健全で安全な生活を意識させる。
4進路指導	(1)進路希望の実現 (2)大学進学者の基礎学力向上	(1)一人ひとりの進路希望を実現するため、卒業生及び社会人によるキャリアガイダンス、外部連携によるジョブシャドウや大学・専門学校等による系統別説明会等を実施する。 (2)進路指導部と学年、教科の連携を緊密にするとともに、普通教科、特に英語の補習や朝学習等に取り組む。
5保健指導	(1)健康の保持・増進 (2)校内外の美化	(1)健康の保持・増進を図るため健康づくりを推進する。 (2)校内及び校外美化を推進するとともに、「草花に親しむ環境づくり」を推進する。特に学校周囲の草花を充実する。
6特別活動	(1)地域活動へ参加	(1)教科「奉仕」をとおして、地域活動へ参加等のボランティア活動を行う。
7募集・広報	(1)募集対策・広報活動 (2)学校開放事業	(1)中学生を対象とした学校見学会や学校説明会を年7回実施するとともに、体験入学を年1回実施する。またミニ&イブニング説明会を開き、本校への理解を深めさせ、目的意識をもった生徒を確保する。このため、全校を上げて広報活動を積極的に行う。 (2)地域及びPTAと連携し、学校開放事業を行う。

<重点目標と方策>

	《重点目標》	《方策》	《数値目標》
1学校運営	進級率の向上	3年間の計画のもと、各学年を中心に進級率の向上を図り、大学進学希望者への学習を支援すると同時に、就職希望者への適切な進路指導を行う。	進級率を1年97%、2・3年を98%以上
2学習指導	高度資格取得	1学年において、全国商業高等学校協会主催の簿記検定2級合格率および2学年進学コースにおいて、全国商業高等学校協会主催の簿記検定1級合格率を向上させる。	簿記検定2級95%以上 簿記検定1級90%以上
3生活指導	部活動の活性化	部活動を活性化し、学校の施設・設備を十分に活用して生徒の多様な特性を引き出し、自己実現するとともに、非行防止や学校生活の充実を図る。	部活動加入率80%以上 全国大会出場2部以上、都大会入賞2部以上
4進路指導	進路希望の実現	3年間の計画のもと、進路指導部を中心に、大学進学希望者への学習を支援する。同時に、就職希望者への適切な進路指導を行う。	進路決定率を100%、進路未決定率を0%
5保健指導	校内美化・緑化の推進	校内及び校外美化を推進するとともに、「草花に親しむ環境づくり」を推進する。特に学校周囲の草花を充実する。	美化緑化満足度80%以上
6特別活動	地域連携の推進	地域教育事業や地域防災活動へ積極的に参加させ、高校生のリーダー育成により地域に貢献する	地域連携満足度80%以上
7募集・広報	応募倍率の向上	中学校の訪問および塾訪問を積極的に行うとともに、中学校での商業の出張授業を実施することにより、入試倍率(一次募集)を一層高める。	中学校訪問120校以上 出前授業 12校以上 入試倍率 1.3倍以上

平成 24 年度 全商秋季研究協議会 シンポジウム 資料

「石川県立小松商業高等学校版 一魅力ある商業教育の発展を目指して—」

1. 学校像(小松商業高校が目指すもの)

「時代の一歩先を見据える”商業高校”づくり」

- ・誠実にして、明朗で進取の気風を養う教育
- ・自主的にして、社会性豊かな情操を培う教育
- ・専門的技術の習得・鍛磨に努める教育

※ 近年、入学者の学力差が拡大するなか、本校では「生徒に自信と誇りを持たせ、大きな志と夢を持った商業人を育成する」ことを学校ビジョンとする。

2. 生徒像(育てたい生徒)

「グローバル社会に活躍できる人材の育成」

- ・基本的生活習慣の確立を図り、確かな学力を備えた生徒
- ・気力、体力、知力をバランスよく兼ね備えた生徒
- ・意欲的に問題解決に取り組む生徒
- ・ふるさとを愛し、広く世界に貢献できる生徒
- ・国際化、情報化社会に対応できる能力を備えた生徒

指導のポイント

1. 目標を持たせる。

成功体験が少ない生徒にやる気を起こさせるには、具体的な目標を持たせることが重要である。

2. 自信を持たせる。

最終目標に一步一步近づくために、現在の生徒にも実現可能な比較的やさしい目前の目標を設定し、成就感・満足感を味あわせ生徒に自信をつけさせることが重要である。

3. 学習と社会・職業の接点を示す。

学びの意味を考えさせ、習っていることが社会ではこう使われている等、社会や職業との接点を示し、現場で活きる学習をすることが重要である。

4. 強みを磨き・伸ばす。

自らの長所・特技を知り、やりたいこと・やってみたいことに挑戦し、新しい自分発見に努め、強みを見つけ伸ばすことが重要である。

キーワード・・・「自信」「誇り」「チャレンジ」

3. 教育課程表

別紙 資料 1、2

4. 教育課程の特色

(1) 小松商業高校にみる基礎と基本

基本 各教科における基本 例えれば、概念・方法など	基礎 人間としての技能・感覚 例えれば、挨拶・時間を守ること
------------------------------	-----------------------------------

本校の教育は「人としての行い」をベースに、各教科がその上の部分を築く。

(2) 商業高校(経済社会)での重要なコミュニケーション・ツール

(言語教育にウェートを置ぐ)

自然言語 国語と英語で学習	会計言語 簿記で学習
------------------	---------------

* 「経済学」や「商学」・「経営学」はこれからも経済人にとって欠くことのできない学問であるが、それぞれの学問を繋ぐコミュニケーションツールが会計言語だと考える。

・・・・ 商業科目では、簿記を中心としたカリキュラム編成

(3) 本校で学ぶ、基本中の基本とは

専門	個性的自立への準備
基礎	各教科における基本
基本中の基本	自然言語と会計言語
基礎	人間としての・・・

} この部分の単位数を増加させても
生徒には力をつけさせたい。

(4) 基礎・基本・専門と履修の関係

基礎・基本 → 共通履修

専門 → 選択履修

※ 2年次までは、基礎的・基本的な知識・技能・態度の習得に重点を置き、科目指定する。3年次には、生徒の特性や進路希望などに応じて多様な選択科目を設け、変化の激しい社会を担う人材育成を目指す。

5. 地域からの要望

保護者から「安心して預けられる学校」という評価を得ている本校ではあるが、近年の進路状況は、就職希望者が概ね6割・進学希望者が4割となっている。就職においては、雇用情勢が厳しい中、毎年内定率100%を達成し地元からの信頼も得ているが、専門高校の専門性を活かした上級学校への進学を望む保護者が増える傾向である。

○ 職業会計人をめざす道

- ・国家試験(税理士・公認会計士)取得を目指す
- ・3年生で税理士科目合格を目指す

○ ビジネス総合力を身につけ、即戦力として就職する道

- ・簿記、情報処理、電卓、ワープロ等の上級資格取得
- ・OA化に対応、最新の情報スキルを習得

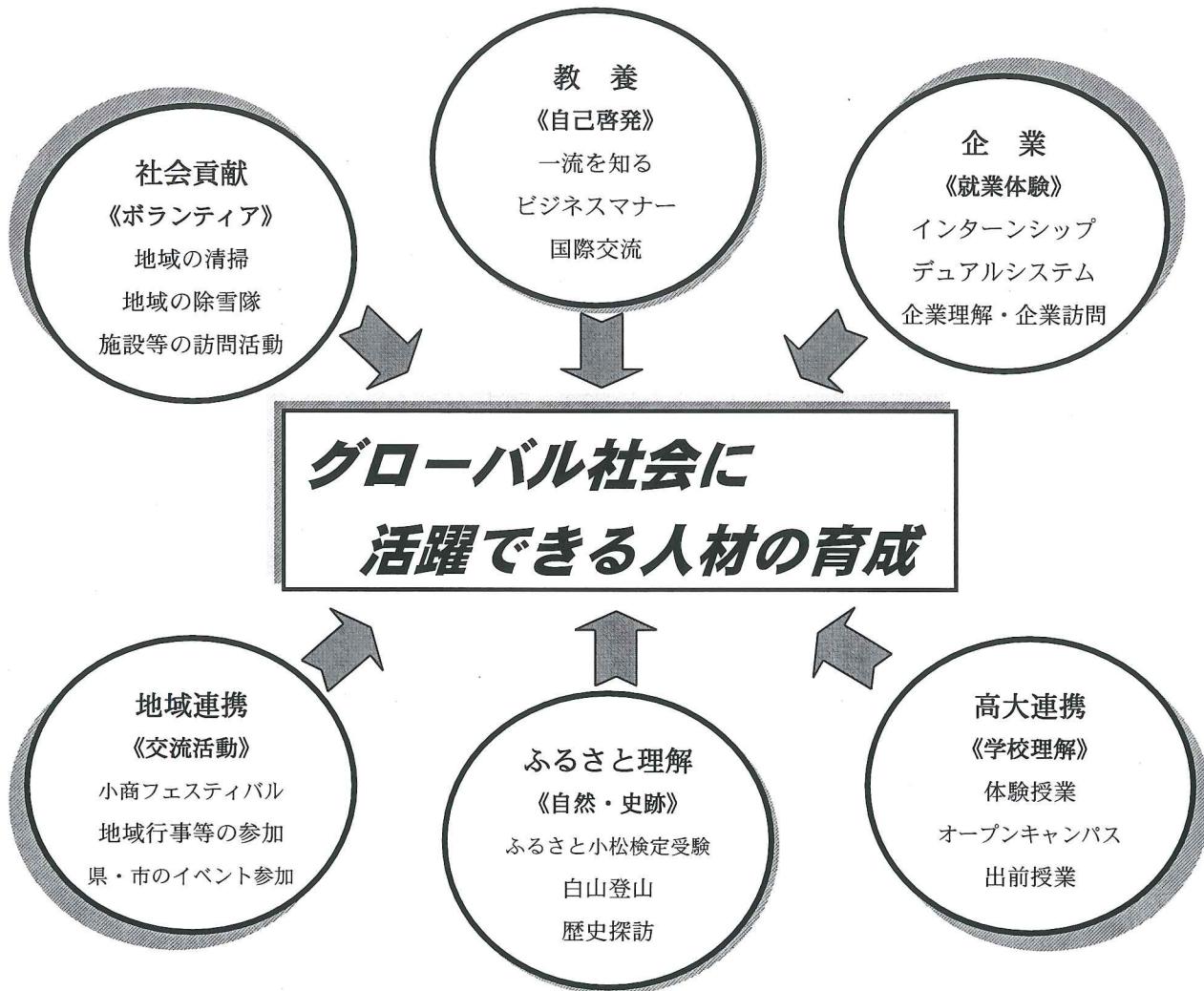
○ 経済系大学へ進学、スペシャリストへの道

- ・商業科特別推薦枠や全商協会特別推薦枠の利用

6. 今後の取り組み 一体験型学習によるキャリア教育の充実を目指して—

(1) 目指す体験型学習

- ・商業の専門高校に学び、「さすが小松商業」と言われるような人づくりを目指す
- ・感動と感謝、夢と希望の持てる学習機会を与える
- ・学年毎にテーマを設定し、生徒自らが興味・関心・希望進路等により、選択・体験する



(2) 各学年テーマ

- ・第1学年 「人間としての在り方生き方を学ぶ」
- ・第2学年 「職業人としての働く意義について学ぶ」
- ・第3学年 「職業人としてのマナーや常識を学ぶ」

(3) まとめ — 今こそ「商業」のチャンス —

社会が大きく変化し、転機を迎えるという時こそ、商業の「基礎・基本」は何か、「目指すもの」は何かを確認し、時代にマッチした内容を取り入れ充実させることが期待される。本校は、学校活性化に向け“魅力ある学校づくり”的推進に積極的に取り組んでいる。基本方針である“力のある生徒をより伸ばす”ことを忘れず、時代の一歩先を見据え、グローバル社会で活躍できる人材の育成と21世紀を生き抜く力を身につけるため、体験学習をより充実させ、「夢づくり・人づくり」の小松商業を地域に強くアピールしていく。

平成25年度以降入学生に適用する教育課程

資料 1

学科：商業科

学年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
1年 4クラス	国語総合	現代社会	数学 I	科学と人間生活	体育	保健	コミュニケーション英語 I	ビジネス基礎													簿記			情報処理 (社会と情報の代替)	L T		キャリアガイダンス I				

学年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
2年 チャレンジ 1クラス	現代文 B	世界史 A	数学 A	化学基礎	生物基礎	体育	保健	コミュニケーション英語 II	財務会計 I	原価計算	ビジネス情報										英語表現 I			ワーキング	L T		キャリアガイダンス II						
2年 ビジネス 3クラス	現代文 B	世界史 A	数学 A	化学基礎	生物基礎	体育	保健	コミュニケーション英語 II		原価計算										ビジネス実務			ワーキング	L T		キャリアガイダンス II							

※ ワーキングは 選択とする

学年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
3年 チャレンジ 1クラス	現代文 A	日本史 A	政治・経済	数学探究 (学校設定科目)	地理 A	理科探究 (学校設定科目)	体育	音楽 I 美術 I 書道 I	英語会話	家庭基礎	課題研究	総合実践									財務会計 II	管理会計		L T		キャリアガイダンス III					
3年 ビジネス 3クラス	現代文 A	日本史 A	政治・経済	数学探究 (学校設定科目)	地理 A	理科探究 (学校設定科目)	体育	音楽 I 美術 I 書道 I	英語会話	家庭基礎	課題研究	総合実践								国語表現	コミュニケーション英語 III		L T		キャリアガイダンス III						

チャレンジ

財務会計 II の選択者は管理会計を選択すること (職業会計人用)

国語表現の選択者はコミュニケーション英語 III を選択すること (難関大学用)

※この選択は2年で英語表現 I を選択した生徒のみ

プログラミングか簿記総合演習、情報処理演習かマーケティングの選択

ビジネス

プログラミングの選択者はビジネス情報管理を選択すること (情報系)

マーケティングの選択者は経済活動と法を選択すること (ビジネス経済系)

広告と販売促進の選択者は商品開発を選択すること (アントレプレナー系)

ビジネス経済応用か簿記総合演習、情報処理演習か国語表現の選択

小松商業 商業科入学

1年次

共通科目を履修します ※習熟度別授業（簿記・コミュニケーション英語Ⅰ）

本人の希望、成績、部の所属によってコースを決定します

2・3年次

スペシャルクラス（1クラス）※上位40名



目標とする

目標とする

目標とする



目標とする

全商秋季研究協議会シンポジウム資料



日 付 平成24年10月4日（木）
場 所 ホテルメトロポリタン盛岡 ニューウィング

岐阜県立岐阜商業高等学校
校長 服部哲明

目 次

ページ

新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅡ	1
流通ビジネス科・国際コミュニケーション科	2
情報処理科	3
会計システム科	4
平成25年度教育課程表（流通ビジネス科、情報処理科 普通科目）	5
平成25年度教育課程表（同上 商業科目）	6
平成25年度教育課程表（会計システム科、国際コミュニケーション 普通科目）	7
平成25年度教育課程表（同上 商業科目）	8
地域からの要望	9
今後の取り組み	10

●「飛び出せスーパー専門高校生推進事業」

①番組制作

商業の学習活動を基礎に本校生徒が地域に飛び出し、県の知事部局にある商工労働部紹介の地元企業を取材し、企業の魅力や特徴を番組として制作し、地元メディア（テレビ）を通して発信する。

②商品開発、ネットビジネス、リアル販売

楽天出店企業の商品を開発し、ネット販売、リアル販売（高橋尚子マラソン、ぎふ清流国体）を行う。

③クロネコヤマトの業務改善提案

ビジネスモデルを作成し、プレゼンテーションを行う。

④法教育

学校組織とは別に会社組織を作り、営業を開始する。

⑤県岐阜商L O B工房

web デザインの基礎・基本を学習し、プロのイラストレーター（本校卒業生）の指導も受けながら地元企業のHP制作を行う。

この事業を実施することにより、①地元企業の理解 ②新学習指導要領の科目「商品開発」「電子商取引」「マーケティング」「広告と販売促進」「課題研究」「総合実践」「簿記」「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」「原価計算」「管理会計」「経済活動と法」などの科目に対応 ③新学習指導要領の改訂の趣旨を網羅「課題探求能力」「コミュニケーション能力」「言語活動の充実」「協調性」「学ぶ意欲」「働く意欲」「チャレンジ精神」等の能力を養う。

●ぎふネットビジネスハイスクール

県下の代表的な商業高校から選抜した生徒が集結し、楽天学長、楽天出店企業の社長から講義をうけ、ネット販売（楽天市場に生徒開発商品をのせる）、リアル販売（JR高島屋で実施）をすることによって、ビジネスを体得する。

得られる事

- ①生き残りをかけている地元企業を理解し、その企業の生き残り戦略を研究する。
- ②ネットビジネスで成功している社長の話を聞いたり、ビジネスになる、ならない商品について直接指導をしていただき、商品開発の視点を学ぶとともにビジネスの厳しさを体得する。
- ③商業高校とは違う発想を行う普通科の考え方を知り、普通教科の必要性も理解する。
- ④グローバル化の波に企業はどのように対処しているかを肌で感じる。

志へと発展させる

志を持つことにより、今何をすべきかを自ら問いかけ、自己啓発能力を養う。

最終的な目標

取り替え不可能な人材養成
高い人間力を養った人材養成

学科名	流通ビジネス科		国際コミュニケーション科
育成する人材	○営業、商品企画・提案・開発担当者 マーケティングの専門性や商品の企画・提案・開発力を生かして、ビジネスリーダー及びマーケターとしての活躍を目指す。 ○会社経営者、中小企業診断士、経営コンサルタント ビジネスのプロとして会社経営を目指し、地域産業への振興を果たす。 ○職業人としての倫理観、遵法精神を育成 法令遵守に務め、社会的責任が担える社会人及び社会的信頼を得ることができる職業人を目指す。		商業の基本的な知識を習得させ、ビジネスマナーを身に付けさせる一方、英語の学習に力を注ぎ、使える英語力を身に付けさせる。将来、国際感覚を身に付けたビジネスマンとして社会で幅広く活躍できる人材を育成する。
目指す資格	日商販売士検定1・2級 日商簿記検定2級 全商協会主催 •商業経済検定1級 •簿記実務検定1級 •情報処理検定「ビジネス情報部門」1級 •珠算・電卓実務検定1級 •ワープロ実務検定1級		全商簿記検定1級 全商ワープロ検定2級 全商情報処理検定ビジネス情報部門2級 全商英語検定1級 日商簿記検定2級 実用英語検定2級 TOEIC 国連英検C級
将来目指す職業	営業、商品企画・開発担当者 会社経営者 中小企業診断士、経営コンサルタント		企業の海外事業担当者 商社マン 國際的に活躍する公認会計士
進路	進学	主に商・経営・経済学部	比較文化学部・外国語学部および商・経営・経済学部
進路	進学方法	○国公立四大 ①一般推薦(商業科枠・全課程) ②AO入試 ○私立四大 ③公募制推薦(商業枠・全課程) ④指定校推薦 ⑤AO入試 ⑥高大接続プログラム(立命館大学経営学部) ⑦全商協会特別推薦 ⑧岐阜県商業校長会推薦	国公立大学 ①面接+小論文による推薦入試(専門高校生を対象とした) (一部英文資料あり) ②AO入試 私立大学 ③実用英検2級または日商簿記2級または全商検定各種1級+小論文+面接を利用した推薦入試 ④指定校推薦 ⑤高大接続プログラム(立命館大学経営学部) ⑥全商協会特別推薦 ⑦岐阜県商業校長会推薦
	就職	事務・営業・販売職等	事務職・販売職・サービス職など
その他	吹活動は、大半が運動部に所属		部活動は、文化生産系に所属(吹奏楽部は、運動部以上に長時間の部活)
教育課程	商業科目	専門性(流通ビジネス分野)の深化を図る 日商販売士検定対応 •マーケティング(1年次3単位→2年次2単位→3年次2単位) •広告と販売促進(2年次3単位) •経済活動と法(3年次選択2単位) 日商簿記検定、全商協会主催各種検定対応 •3年間通じて簿記の学習時間を確保 (1年次6単位→2年次7単位→3年次選択2単位)	•「ビジネス基礎」で広く商業知識を身に付けさせ、簿記会計分野に関する時間を多くあて2年次に日商簿記検定2級、全商簿記検定1級に挑戦させる。 (簿記会計 1年次・5時間 2年次・7時間) •情報処理能力の育成は、「情報処理」の時間にとどまらず総合実践・課題研究のなかに情報活用分野を取り入れることにより実践させる。 (情報処理 2年次・2時間) •3年次に「国際ビジネス」を履修し、国際社会で活躍するための知識を習得させる。また、「課題研究」後半より調査・研究を実施し、論文を作成することにより、商業科目のまとめとする。
	普通教科	基礎学力の定着とさらなる発展 •数学 I(1年次2単位→2年次2単位)、数学A(3年次選択2単位) •政治・経済(3年次選択2単位) •コミュニケーション英語 (1年次 I 4単位→2年次 II 4単位→3年次 III 選択2単位)	•英語力育成のため、学校設定科目として「実践英語」を履修させる。 (1年次・2単位 2年次・2単位 3年次・選択制にて3単位) •自国の基礎教養として国語の時間数を確保し、「古典」を履修させる。 (1年次 4時間 2年次 5時間(内 古典3時間) 3年次 5時間(内 2単位選択制にて 国語表現II または古典))

学科名	情報処理科		
	システム開発類型(E組)	システム利用類型(F組)	情報ビジネス類型(G組)
育成する人材	情報システムの開発に必要な専門的な知識・技術を習得させ、将来のシステムエンジニア、プログラマ等のスペシャリストとして活躍できる人材を育成する。	将来、職場での情報化の推進者(エンドユーザコンピューティング)として活躍できる人材や創造力豊かな人材を育成する。	情報処理に関する幅広い知識・技術を習得し、企業の業務に必要なワープロ・表計算・データベースやデザイン・マルチメディアなどを利用して情報を活用できる人材を育成する。
目指す資格	経済産業省高度(プロフェッショナル)試験 経済産業省応用情報技術者 経済産業省基本情報技術者 全商情報処理検定1級(プロ・ビジネス情報) 全商ワープロ検定1・2級 日商簿記検定2級 全商簿記検定1級 全商英語検定1・2級 実用英語検定準2級(合格者は2級)	経済産業省ITパスポート試験 経済産業省基本情報技術者 全商情報処理検定1級(ビジネス情報) 全商情報処理検定1・2級(プログラミング) 全商珠算・電卓検定1・2級 全商ワープロ検定1・2級 日商簿記検定2級 全商簿記検定1級 全商英語検定2級(合格者は1級) 実用英語検定準2級(希望者)	全商情報処理検定1級(ビジネス情報) 全経IT活用能力検定3級 日商簿記検定2級 全商簿記検定1級 全商ワープロ検定1・2級 秘書技能検定2・3級 全商英語検定2級(合格者は1級) 実用英語検定準2級(希望者)
将来目指す職業	システムエンジニア(システム開発の全般を統括) プログラマ(システム開発のうち、プログラミングを担当) 企業の情報部門	企業の情報部門 企業内の情報化推進者 DTP(デザイン)担当	企業の情報部門 情報系インストラクター オペレーター DTP(デザイン)担当
進学	主に情報学部、工学部、経営情報学部、教育学部(情報)などの情報関係学部および商・経営・経済学部	主に情報学部、工学部、経営情報学部、教育学部(情報)などの情報関係学部および商・経営・経済学部	主に商・経営・経済学部
進路	国公立四大 ①面接+小論文+英語・数学の基礎力テストによる推薦・AO入試(情報系) 静岡大学・静岡県立大学 etc ②面接+小論文による推薦入試(専門高校生を対象とした) (一部英語の論文有り) ③AO入試 私立四大 ④高度資格取得を利用した自己推薦、AO入試 ⑤情報処理検定1級または日商簿記2級+小論文+面接を利用した推薦入試 ⑥指定校推薦 ⑦高大接続プログラム(立命館大学経営学部) ⑧全商協会特別推薦 ⑨岐阜県商業校長会推薦	国公立四大 ①面接+小論文+英語・数学の基礎力テストによる推薦・AO入試 ②面接+小論文による推薦入試(専門高校生を対象とした) (一部英語の論文有り) ③AO入試 私立四大 ④高度資格取得を利用した自己推薦、AO入試 ⑤情報処理検定1級または日商簿記2級+小論文+面接を利用した推薦入試 ⑥指定校推薦 ⑦高大接続プログラム(立命館大学経営学部) ⑧全商協会特別推薦 ⑨岐阜県商業校長会推薦	国公立四大 ①面接+小論文による推薦入試(専門高校生を対象とした) (一部英語の論文有り) ②AO入試 私立四大 ③情報処理検定1級または日商簿記2級+小論文+面接を利用した推薦入試 ④指定校推薦 ⑤高大接続プログラム(立命館大学経営学部) ⑥全商協会特別推薦 ⑦岐阜県商業校長会推薦
就職	情報関連産業(システムエンジニア・プログラマー)	企業の情報関連部門・情報システム部門・印刷関連	企業の情報関連部門・情報システム部門・印刷関連
その他	部活動は大半がEDP部に所属	部活動はクラスの3分の2が運動部に所属【文武(運動系)両立】を目指している	部活動はクラスのほぼ全員が運動部に所属【文武(運動系)両立】を目指している
教育課程	商業科目 また、簿記会計分野については、1年次3時間、2年次6時間で日商簿記検定2級・全商簿記検定1級に挑戦する。 3年次は「課題研究」「総合実践」を利用して、前期はワープロ・表計算ソフトの活用方法を学び、後期はソフトウェアの開発や調査・研究を実施し、論文(操作説明書)を作成する。	1・2年次に情報処理分野の時間数を多くあて(1年次6時間、2年次7時間)、1年次に全商情報処理検定1級に全員合格を目指し、2・3年次をかけ経済産業省基本情報技術者・経済産業省応用情報技術者に挑戦する。 また、簿記会計分野については、1年次3時間、2年次6時間で日商簿記検定2級・全商簿記検定1級に挑戦する。 3年次は「課題研究」「総合実践」を利用して、前期はワープロ・表計算ソフトの活用方法を学び、後期はプログラミングや調査・研究を実施し、論文(操作説明書)を作成する。また、「電子商取引」(選択2単位)では、アニメーションを用いたWeb作品の制作を行っている。	1・2年次に情報処理分野の時間数を多くあて(1年次6時間、2年次7時間)、1年次に全商情報処理検定1級に全員合格を目指し、2・3年次をかけ経済産業省ITパスポート試験に挑戦する。 また、簿記会計分野については、1年次3時間、2年次8時間で日商簿記検定2級・全商簿記検定1級に挑戦する。 3年次は「課題研究」「総合実践」を利用して、前期はワープロ・表計算ソフトの活用方法を学び、後期はプログラミングや調査・研究を実施し、論文(操作説明書)を作成する。また、「電子商取引」(選択2単位)では、一般常識・マナーを学び、論文を作成する。 3年次は「総合実践」において取引と帳簿組織の関係を体系的に学び、「課題研究」ではITに関する調査・研究を実施し、論文を作成する。また、「ビジネス実務」(選択2単位)では、一般常識・マナーを学び、論文を作成する。
	普通教科 ・3年次より進学対応のため普通・商業選択を設定する。国語表現・プログラミング(2時間)、数学II・経済活動と法(3時間)、リーディング・ビジネス情報管理(4単位) ・グローバル化する経済に対応するため英語の時間数を多く確保する。(1年次 5時間、2年次 4時間、3年次 2時間(+選択4時間)) ・読解力向上を目指し国語の時間数を確保する。(1年次 4時間、2年次 2時間、3年次 3時間(+選択2時間)) ・理数の時間が少ない。	・3年次より進学対応のため普通・商業選択を設定する。国語表現・電子商取引(2時間)、数学II・経済活動と法(3時間)、リーディング・ビジネス実務(4単位) ・グローバル化する経済に対応するため英語の時間数を多く確保する。(1年次 5時間、2年次 4時間、3年次 2時間(+選択4時間)) ・読解力向上を目指し国語の時間数を確保する。(1年次 4時間、2年次 2時間、3年次 3時間(+選択2時間)) ・理数の時間が少ない。	・3年次より進学対応のため普通・商業選択を設定する。国語表現・ビジネス実務(2時間)、数学II・経済活動と法(3時間)、リーディング・電子商取引(4時間) ・読解力向上を目指し国語の時間数を確保する。(1年次 4時間、2年次 2時間、3年次 3時間(+選択2時間)) ・理数の時間が少ない。

学科名	会計システム科		
	ファイナンシャル会計類型(G組・I組)	マネジメント会計類型(I組・J組)	
育成する人材	簿記会計の専門的な知識・技術(ビジネスにおける計数能力)を早期に習得させ、将来企業の財務・経理部門や金融関係のスペシャリストとして活躍できる人材と将来の公認会計士や税理士等会計のプロフェッショナル、地元の経済界で活躍できる人材を育成する。	簿記会計の基本的な知識と情報処理や経済に関する幅広い知識・技術を習得し、経営活動における会計情報を適切に活用、管理できる人材や金融業で活躍できる人材、企業経営者、地元の経済界で活躍できる人材を育成する。	
目指す資格	日商簿記検定2級 全経簿記検定1級 全商簿記検定総合1級 全商情報処理検定ビジネス情報部門1級 全商英語検定1級 実用英検準2級(合格者は実用英検2級) 日商簿記検定1級 全経簿記検定上級 税理士「簿記論」「財務諸表論」 希望者は「公認会計士 短答式試験」	日商簿記検定2級 全経簿記検定1級 全商簿記検定総合1級 全商情報処理検定ビジネス情報部門1級 全商英語検定1級 実用英検準2級 希望者は 日商簿記検定1級	
将来目指す職業	大手企業の財務・経理担当者 公認会計士・税理士 経営コンサルタント(中小企業診断士) 国税専門官 企業経営者 地元企業において間に合う事務職	企業の財務・経理担当者 公認会計士・税理士 経営コンサルタント(中小企業診断士) 企業経営者 地元企業において間に合う事務職	
進路	進学	主に商・経営・経済学部	主に商・経営・経済学部
	進学方法	国公立四大 ①面接+小論文による推薦入試(専門高校生を対象とした) (一部英語の論文有り) ②AO入試 私立四大 ③高度資格取得を利用した自己推薦、AO入試 ④日商簿記2級+小論文+面接を利用した推薦入試 ⑤指定校推薦 ⑥高大接続プログラム(中央大学商学部・立命館大学経営学部・朝日大学経営学部会計研究) ⑦全商協会特別推薦 ⑧岐阜県商業校長会推薦	国公立四大 ①面接+小論文による推薦入試(専門高校生を対象とした) (一部英語の論文有り) ②AO入試 私立四大 ③日商簿記2級+小論文+面接を利用した推薦入試 ④指定校推薦 ⑤高大接続プログラム(立命館大学経営学部) ⑥全商協会特別推薦 ⑦岐阜県商業校長会推薦
	就職	事務職(財務・絏理部門)、会計事務所	一般事務職
	その他	部活は大半が簿記部に所属(1年生38人、2年生38人、3年生36人)	部活はクラスの半数が運動部に所属【文武(運動系)両立】を目指している
教育課程	商業科目	1・2年次に簿記会計分野の時間数を多くあて(1年次11時間、2年次11時間)、1年次に日商簿記検定2級、全商簿記検定1級に全員合格し、2・3年次をかけ日商簿記検定1級、全経簿記検定上級に挑戦する。 また、ITスキルの習得のため、2年次3時間、3年次3時間でエクセルを学習する。 3年次後半より「課題研究」「総合実践」を利用し、調査・研究を実施し、論文を作成する。	簿記会計分野と情報処理に関する時間を多くあて2年次に日商簿記検定2級、全商簿記検定1級、全商情報処理検定1級ビジネス部門に挑戦する。 簿記会計 1年次 9時間 2年次 8時間 情報処理 1年次 3時間 2年次 5時間 3年次前半は資格取得に継続して挑戦し、後半より調査・研究を実施し、論文を作成する。
	普通教科	・3年次より進学対応のため普通・商業選択を設定する。国表・会計実務(2時間)、数学II・総合実践(3時間) ・グローバル化する経済に対応するため英語の時間数を多く確保する。(1年次 5時間、2年次 4時間、3年次 5時間)	・3年次より進学対応のため普通・商業選択を設定する。国表・国際ビジネス(2時間) リーディング(英表 I)・情報演習・経済活動と法(3時間)

平成25年度教育課程表

P.5

第1学年		岐阜県立岐阜商業高等学校										※普・総合・家・農・工(商)・看・理・数・音・美・英									
小学科・類型等		流通ビジネス			情報処理(システム開発)			情報処理(システム利用)			情報処理(ビジネス情報)			教科の備考							
学級数		4			1			1			1										
教科	科目	標準単位数	学年		計	学年		計	学年		計	学年		計							
国語	国語総合	4	4	3		10 12	4	2		11 11	4	2		9 11	4	2		9 11			
	国語表現	3			▲2			■2								■2					
	現代文A	2																			
	現代文B	4			3			3				3									
	古典A	2																			
	古典B	4																			
地理歴史	世界史A	2		2		4	2			4	2			4	2			4			
	世界史B	4																			
	日本史A	2			1							1									
	日本史B	4			2			2				2									
	地理A	2			1																
	地理B	4																			
公民	現代社会	2	2			2 4	2			2	2			2	2			2			
	倫理	2																			
	政治・経済	2			△2																
数学	数学I	3	2	2		4 6	3			6 9	3			5 8	3			5 8			
	数学II	4						★3								★3					
	数学III	5																			
	数学A	2			△2			3				2									
	数学B	2																			
	数学活用	2																			
理科	科学と人間生活	2	2			4	2			4	2			4	2			4			
	物理基礎	2										2									
	化学基礎	2										2									
	生物基礎	2			2							2									
	地学基礎	2																			
保健体育	体育	7~8	3	2	2	9	3	2	2	9	3	2	2	9	3	2	2	9			
	保健	2	1	1			1	1			1	1			1	1					
芸術	音楽I	2			1	2				2				2				2			
	美術I	2			2							2									
	書道I	2			1																
外国語	コミュニケーション英語基礎	2				11 13				11 15				11 15				10 14			
	コミュニケーション英語Ⅰ	3	4				5				5										
	コミュニケーション英語Ⅱ	4		2	3		2	2			2	2									
	コミュニケーション英語Ⅲ	4																			
	英語表現I	2			▼2							2									
	英語表現II	4										▼4									
	英語会話	2		2																	
家庭	家庭基礎	2			2	2				2				2				2			
	家庭総合	4																			
	生活デザイン	4																			
情報	社会と情報	2																			
	情報の科学	2																			
商業	様式3の②参照	11	15	7	33		11	13	5		29	11	14	5		30	12	14	5	31	
英語	実践英語(学)																				
総合的な学習の時間		3~6	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
履修単位数		29	29	29	87		29	29	29		87	29	29	29		87	29	29	29	87	
特別活動	ホームルーム活動	1	1	1	3		1	1	1		3	1	1	1		3	1	1	1	3	
合計		30	30	30	90		30	30	30		90	30	30	30		90	30	30	30	90	
卒業に必要な修得単位数																					
備考																					

平成25年度教育課程表

P. 6

岐阜県立岐阜商業高等学校			※ 普・総合・家・農・工・商・看・理数・音・美・英													
小学科・類型等			流通ビジネス			情報処理(システム開発)			情報処理(システム利用)			情報処理(ビジネス情報)			教科の備考	
学級数			4			1			1			1				
教科	科目	標準単位数	学年		計	学年		計	学年		計	学年		計		
商業	ビジネス基礎	2~4	2			2			2			2				
	課題研究	2~4		3								3				
	総合実践	2~4		2				2			2			2		
	ビジネス実務	2~6		▼2										■2		
	マーケティング	2~6	3	2	2											
	商品開発	2~4		▲2												
	広告と販売促進	2~4		3												
	ビジネス経済	2~4														
	ビジネス経営応用	2~5														
	経済活動と法	2~5		▲2				★3			★3			★3		
	簿記	2~8	6			3			3			4				
	財務会計I	2~5		4	△2		3			4			4			
	財務会計II	2~5														
	原価計算	2~5		3			3			4			4			
	管理会計	2~4														
	情報処理	2~4		3		4			4			4				
	ビジネス情報	2~4				5			2	2		2	2			
	電子商取引	2~4									■2			▼4		
	プログラミング	2~4				2	2	■2			4					
	ビジネス情報管理	2~4						▼4			▼4			4		
専門科目・学校設定科目																
小計																

平成25年度教育課程表

P.7

第 1 学 年	岐阜県立岐阜商業高等学校			※普・総合・家・農・工・(商)・看・理・数・音・美・英													
	小学科・類型等			会計システム(FA)			会計システム(MA)			国際コミュニケーション			教科の備考				
	学級数			1			1			1							
教科	科目	標準単位数	学年	1	2	3	計	学年	1	2	3	計	学年	1	2	3	計
国語	国語総合	4	4	2			9	4	2			14					
	国語表現	3			※2					△2							
	現代文A	2															
	現代文B	4			3					3							
	古典A	2									2						
	古典B	4									3						
地理歴史	世界史A	2		2			4		2			4					
	世界史B	4															
	日本史A	2			1					1							
	日本史B	4			2					2							
	地理A	2			1					1							
	地理B	4															
公民	現代社会	2	2				2	2				2					
	倫理	2															
	政治・経済	2															
数学	数学I	3	3				5	3				5	3				
	数学II	4			△3					※3			△3				
	数学III	5															
	数学A	2		2				2					2				
	数学B	2															
	数学活用	2															
理科	科学と人間生活	2		2			4		2			4	2				
	物理基礎	2															
	化学基礎	2															
	生物基礎	2			2					2							
	地学基礎	2															
保健体育	体育	7~8	3	2	2		9	3	2	2		9	3	2	2		
	保健	2	1	1				1	1				1	1			
芸術	音楽I	2			1		2			1		2					
	美術I	2			2					2				2			
	書道I	2			1					1							
外国語	コミュニケーション英語基礎	2					14					15					
	コミュニケーション英語I	3	5					4					3				
	コミュニケーション英語II	4		2	2			2	3				4				
	コミュニケーション英語III	4											2				
	英語表現I	2		2				2					2				
	英語表現II	4			3					※3			2	2			
	英語会話	2															
	家庭基礎	2			2				2				2				
家庭	家庭総合	4					2					2					
	生活デザイン	4															
情報	社会と情報	2															
	情報の科学	2															
商業	様式3の②参照	11	14	6	0	12	15	8	0	7	9	7	23				
英語	実践英語(学)	4~7								2	2	△3	4~7				
総合的な学習の時間	3~6	0	0	0	0	0				0	0	0	0				
履修単位数	29	29	29	87	29	29	29	87	29	29	29	87					
特別活動	ホームルーム活動	1	1	1	3	1	1	1	3	1	1	1	3				
	合 計	30	30	30	90	30	30	30	90	30	30	30	90				
卒業に必要な修得単位数																	
備 考																	

平成25年度教育課程表

P.8

第1 学年	岐阜県立岐阜商業高等学校			※普・総合・家・農・工・商・看・理数・音・美・英											
	小学科・類型等		会計システム(FA)			会計システム(MA)			国際コミュニケーション			教科の備考			
	学級数		1		1		1		1		1		1		1
商業	科目	標準 単位数	学年	計	学年	計	学年	計	学年	計	学年	計	学年	計	
	ビジネス基礎	2~4	2		2		2		2		2		2		
	課題研究	2~4				3				3					
	総合実践	2~4			△3				3		2				
	ビジネス実務	2~6													
	マーケティング	2~6													
	商品開発	2~4													
	広告と販売促進	2~4													
	ビジネス経済	2~4				△2									
	ビジネス経済応用	2~5								2					
	経済活動と法	2~5													
	簿記	2~8	5		5		5		5		5		5		
	財務会計I	2~5	2	3	4		4		4		4		4		
	財務会計II	2~5		3	3		3		3		3		3		
	原価計算	2~5	2	3	2		2		2		2		2		
	管理会計	2~4		2			2								
	情報処理	2~4		3	3		3		3		3		3		
	ビジネス情報	2~4			3		4								
	電子商取引	2~4													
	プログラミング	2~4													
	ビジネス情報管理	2~4				※3									
専門科目・学校設定科目															
小計															

○地域からの要望 岐阜県の商業高校へ求人している会社120社へアンケート

(スキル 5社) 調査 51社からの回答

- ・商業高校ならではの商業系の専門教育の実施、商業系能力、専門知識も身に着けた人材の育成
- ・簿記等の高い専門性を身に付けさせることが社会貢献につながる。
- ・社会に出ていく前に段階としての社会教育をしてほしい。
- ・商業訓練、若年労働者の育成
- ・存在そのもので十分地域に貢献していると思いますが欲を言えば現在の中途半端なインターンシップではなく一日の時間は短くともある程度の期間（たとえば1か月間）同じ職場で労働体験させることは相互にメリットがある気がします。今のインターンシップは企業側からするとお客様が来ている感覚です
- ・実社会で活かせるスキル習得のための教育とともに、働く意味について深く考えることを指導し、社会に送り出していくことが、地域貢献につながると感じます。

(社会貢献 5社)

- ・少子化社会が到来するなかで、商業分野を通じての地域社会への貢献。
- ・進学、就職に関わらず各種ボランティアへの参加。
- ・ボランティア活動
- ・清掃活動等地域とのふれあい。
- ・郷土愛、ボランティア

(地域連携 9社)

- ・商業は地域が発展する原動力となる。起業家精神の醸成が、とても大切だと考える。
- ・当人たちの、スキルアップが貢献につながると思います。地域企業での活躍も活性化につながると感じます。
- ・地元企業に就労
- ・地域活性化の為の提言活動
- ・地域活性化のために、若い方の意見を取り入れた企画を提案して頂きたいです。
- ・地域の企業や大学との関係強化。
- ・地元経済を支える人材の育成という面で果たされている役割は大きいと感じている。
- ・すでに実施されているのかも知れませんが、国内、又、海外との交流など
- ・今後も変わらず優秀な生徒さんを社会に送り出してください。

(人材育成 8社)

- ・質の高い教育、及び質レベルの高い部活動を通じた社会性のある人材の育成。
- ・若い労働力の供給
- ・今後とも、夢や希望を持った明るく元気な学生を世に送り出して頂くことと存じます。
- ・学校内の範囲で教育を考えるのではなく社会の一員としてどんな役割や貢献ができる
- ・自らで考えて実行することに重要な教育・育成の機会が存在していると思います。
- ・実社会で役に立つ資格取得・マナー・知識を身に着けることではないでしょうか。
- ・高校を出て地元に就職する人は、地域経済を支える中堅社会人であると思います。良い人材の育成が経済の振興につながると思います。
- ・実社会で活かせるスキル習得のための教育とともに、働く意味について深く考えることを指導し、社会に送り出していくことが、地域貢献につながると感じます。

今後の取り組み

●検定・資格取得の更なる促進

目標数値を明確にし、その数値を上回る指導を行う。

全商検定1級3種目以上合格各学年70%達成

年間日商検定簿記1級合格者数40人突破

公認会計士短答式合格者出現

税理士簿記論合格者20名突破

税理士財務諸表論合格者5名突破

年間経済産業省応用技術者合格者数10人以上突破

経済産業省基本情報処理合格者数各学年40人以上突破

実用英語検定準一級合格者数複数人合格

実用英語検定2級合格者数各学年40人以上突破

日商販売士検定2級合格者数50人以上

●株式会社L O B (Leader Of Business 商標登録済)の営業

税金の払える、寄付行為のできる会社に成長させる。ベンチャー部のさらなる充実。

ネットビジネス

県岐阜商L O B工房

●地元企業の情報発信

地元の優良企業の情報を地元メディアで発信するとともに、大手商社に情報提供。

●部活動日本一作り

硬式野球部、軟式野球部、バドミントン男女、バレーボール男女、硬式テニス男女、卓球男女、空手道男女等運動系部活動日本一作り

簿記部、E D P部（情報処理）、速記部等文化生産系部活動日本一作り

●進学

国公立大学（名古屋、名古屋市立、静岡、金沢、富山、滋賀、岐阜）30名以上合格
私大（早稲田、慶應、立教、明治、法政、中央、南山、同志社、関西学院、関西、立命館）30名以上合格

●就職

就職内定率100%

本部提案テーマ年度別一覧

- 昭和 60 年 5 月 理産審産業教育分科会「審議のまとめ」と「答申」の対比について
昭和 60 年 10 月 理産審産業教育分科会「答申」に関連した各県の商業教育の取り組み状況
昭和 61 年 5 月 企業側からみた商業高校卒業者の受け入れ傾向について
—アンケート調査に基づいて—
昭和 61 年 10 月 就職状況の変化に対応する進路指導対策について
—アンケート調査に基づいて—
昭和 62 年 5 月 商業科に関する新しい小学科の設置状況について
昭和 62 年 10 月 生徒の急減期における商業高校としての対応
昭和 63 年 5 月 教育課程審議会の答申をふまえた商業教育の展望
—アンケート調査に基づいて—
昭和 63 年 10 月 将来展望にたった商業教育のあり方—アンケート調査に基づいて—
平成元年 5 月 時代の変化に対応する商業教育の展望
—新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成元年 10 月 高等学校学習指導要領の実施にむけて
—教科「商業」にかかる一問一答集—
平成 2 年 5 月 問題解決能力や創造性の育成をめざす商業教育の具体的展開
—「課題研究」の研究と実践の推進—
平成 2 年 10 月 高等学校移行措置を生かした商業教育のあり方
— 新学習指導要領の取り扱いと学校における対応 —
平成 3 年 5 月 21世紀を拓く商業教育—そのあり方を求めて—
平成 3 年 10 月 21世紀を拓く商業教育—その具体化にむけて—
平成 4 年 5 月 生徒の個性を伸ばす商業教育—新たな創造を目指して—
平成 4 年 10 月 新学習指導要領の趣旨を生かす教育課程の編成
平成 5 年 5 月 商業教育に関する「聴取り調査」報告
平成 5 年 10 月 商業に関する学科の特色化・個性化について
— 教育課程を中心として—
平成 6 年 5 月 進路の多様化に対応する商業教育—大学進学—
平成 6 年 10 月 進路の多様化に対応する商業教育
—専攻科及び高等専門学校の構想—
平成 7 年 5 月 進路の多様化に対応する商業教育—就職指導—
平成 7 年 10 月 高等学校教育の改革—現状と商業高校の課題—
平成 8 年 5 月 社会の進展と商業教育の充実
—これから求められる専門教育の育成—
平成 8 年 10 月 社会の進展と商業教育の充実
— 商業教育における基礎・基本の内容をさぐる—
平成 9 年 5 月 21世紀を展望した商業教育の在り方について
—「生きる力」の育成に対応するための商業教育—
平成 9 年 10 月 21世紀を展望した商業教育の在り方について
—社会の変化に対応した商業教育—

- 平成10年 5月 完全学校週五日制における商業教育の在り方
—新しい情報処理教育の在り方について—
- 平成10年10月 完全学校週五日制における商業教育の在り方
—地域や産業界との連携と開かれた商業教育について—
- 平成11年 5月 社会の変化や産業の動向等に対応した商業教育の在り方
—新学習指導要領に基づく教育課程編成上の課題—
- 平成11年10月 高等学校学習指導要領の実施に向けて
—教科「商業」に関する一問一答集—
- 平成12年 5月 高等学校学習指導要領の実施に向けて
—新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
- 平成12年10月 就業構造や産業構造の変化に対応する就職指導のあり方
- 平成13年 5月 21世紀における商業教育—大学から見た商業教育—
- 平成13年10月 21世紀における商業教育の在り方—商業高校からの大学進学—
- 平成14年 5月 21世紀における商業教育の在り方
—商業高校が育成する商業高校生像—
- 平成14年10月 21世紀における商業教育の在り方—商業高校における学校改革—
- 平成15年 5月 21世紀における商業教育の在り方
—商業高校における起業家育成教育—
- 平成15年10月 21世紀における商業教育の在り方
—学校・企業・地域等との連携を考える—
- 平成16年 5月 全商本部提案要約集—平成元年～平成15年度—
- 平成16年10月 次期学習指導要領に向けて
—現行学習指導要領と教育課程(商業)—
- 平成17年 5月 21世紀における商業教育の在り方
—生徒の職業観・勤労観を考える—
- 平成17年10月 次期学習指導要領に向けて
—現行学習指導要領と教育課程(商業)Ⅱ—
- 平成18年 5月 学習指導要領改訂への提言(中間まとめ)
- 平成18年10月 学習指導要領改訂への提言
- 平成19年 5月 生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について
- 平成19年10月 生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について
※ 冊子なし
- 平成20年 5月 これからの中間まとめ
- 平成20年10月 これからの中間まとめ
- 平成21年 5月 新高等学校学習指導要領の実施に向けて
—教科「商業」に関する一問一答集—
- 平成21年10月 新高等学校学習指導要領の実施に向けて
—新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
- 平成22年 5月 新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題
- 平成22年10月 新高等学校学習指導要領と今後の商業教育
- 平成23年 5月 キャリア教育の現状と課題について
- 平成23年10月 キャリア教育・商業教育の在り方について
—生徒のよりよい進路実現を目指して—

平成24年 5月 新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅠ
—魅力ある商業教育の発展を目指して—

平成24年10月 新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅡ
—魅力ある商業教育の発展を目指して—

新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのII
—魅力ある商業教育の発展を目指して—

発 行 平成24年9月10日
発行編集 全国商業高等学校校長協会
商業教育対策委員会
事 務 局 全商協会
〒160-0015
東京都新宿区大京町26番地
TEL 03-3357-7911
FAX 03-3341-1039

文部科学省資料

この文部科学省資料は、本シンポジウムの参考資料として活用していただくため、文部科学省初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室教科調査官 西村 修一 先生のご許可をいただき、配付するものです。

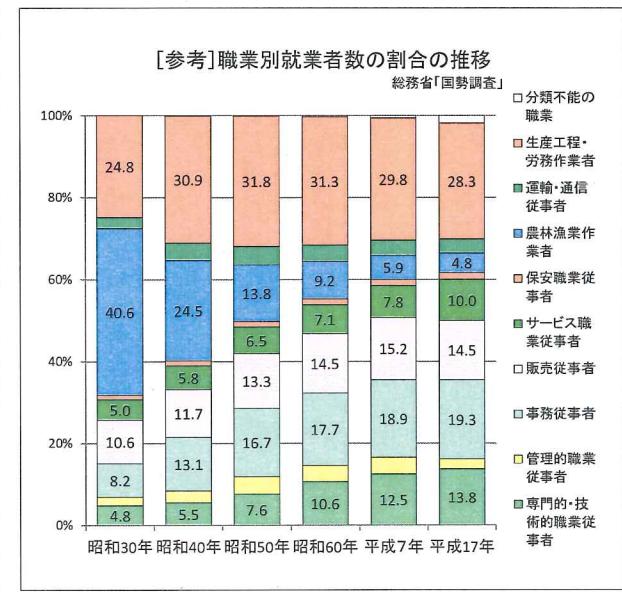
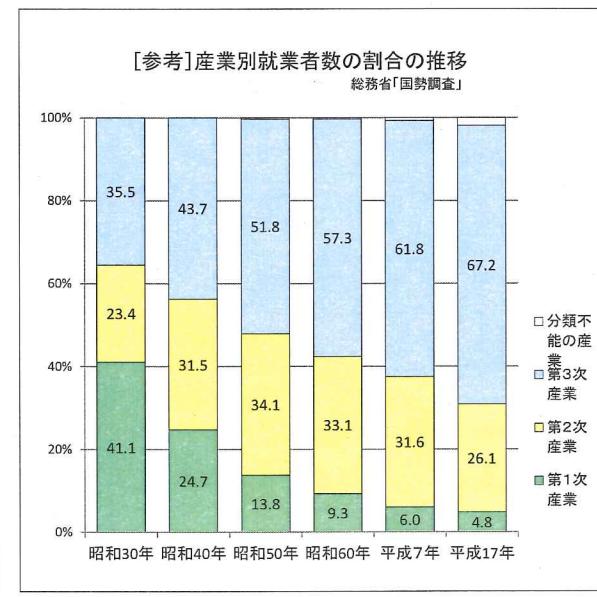
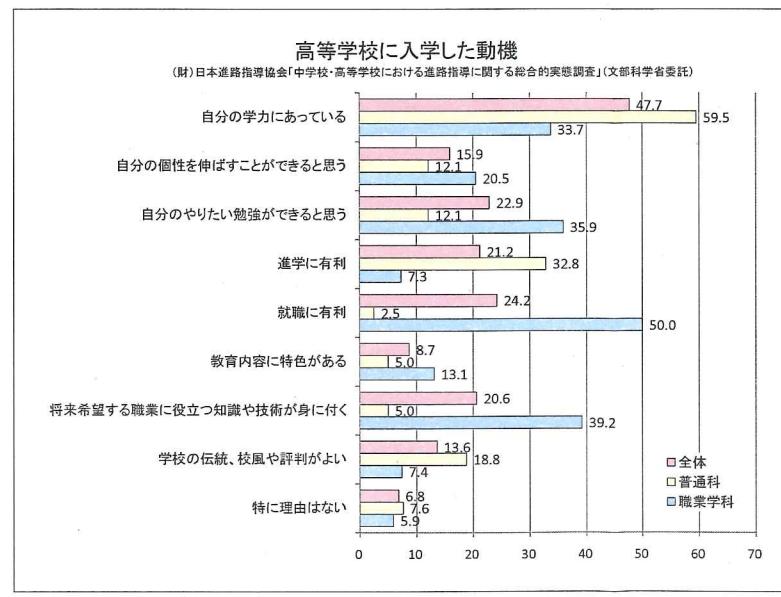
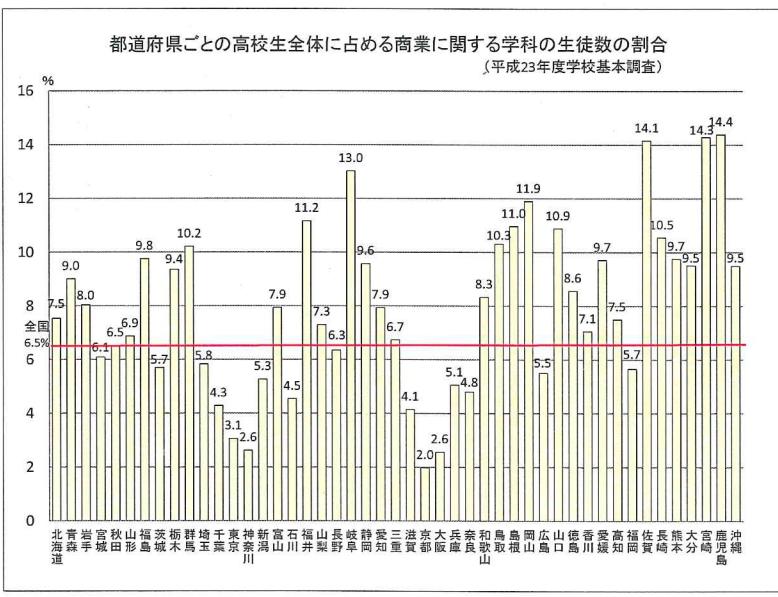
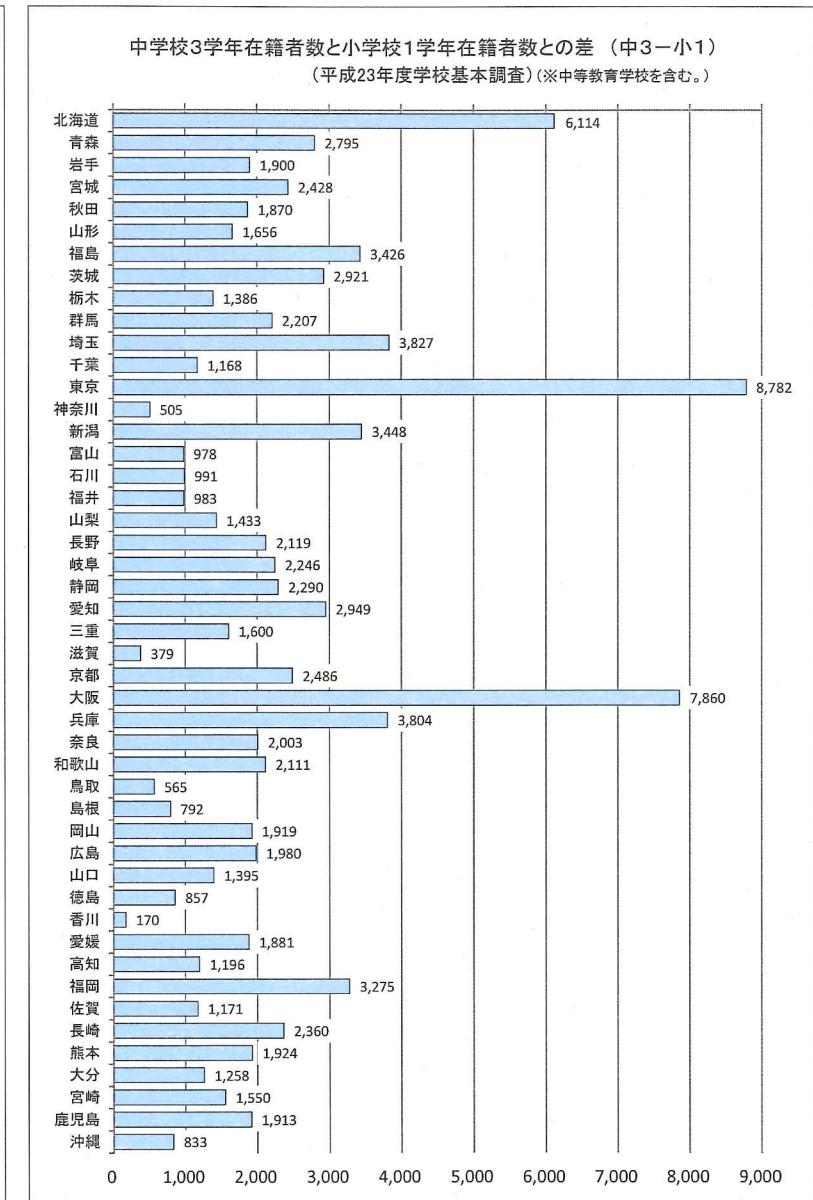
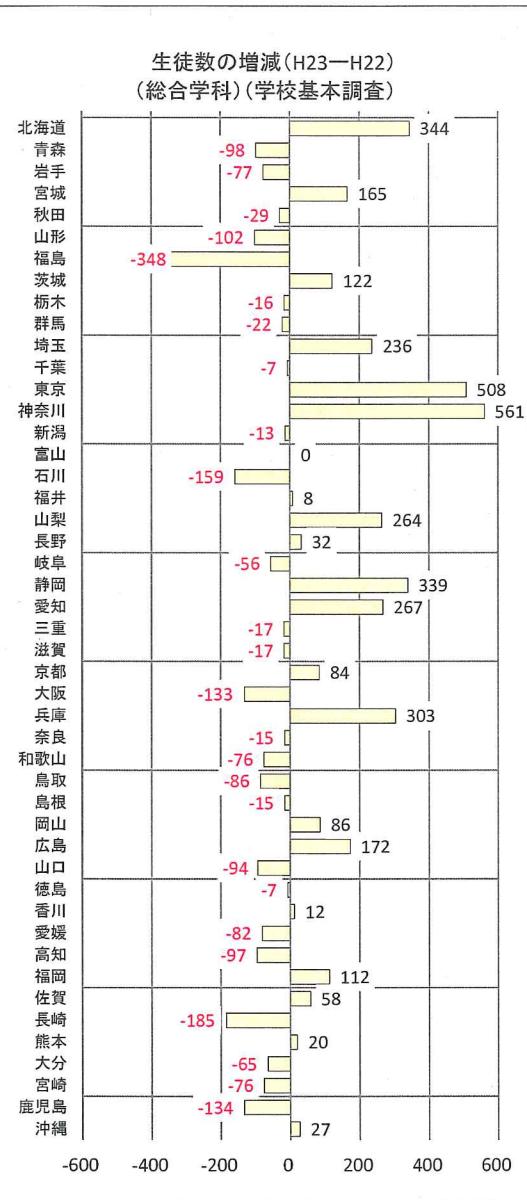
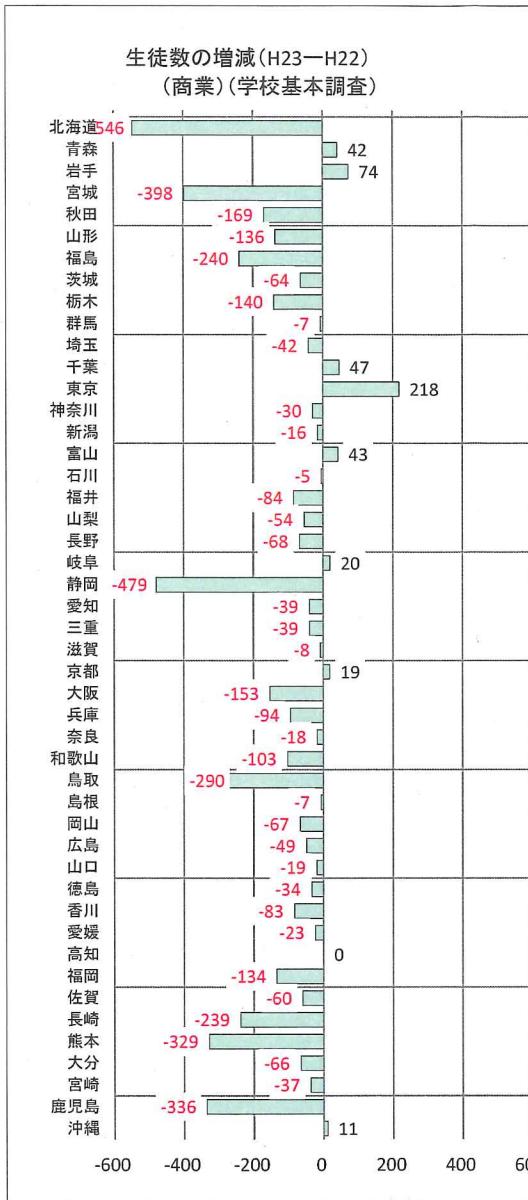
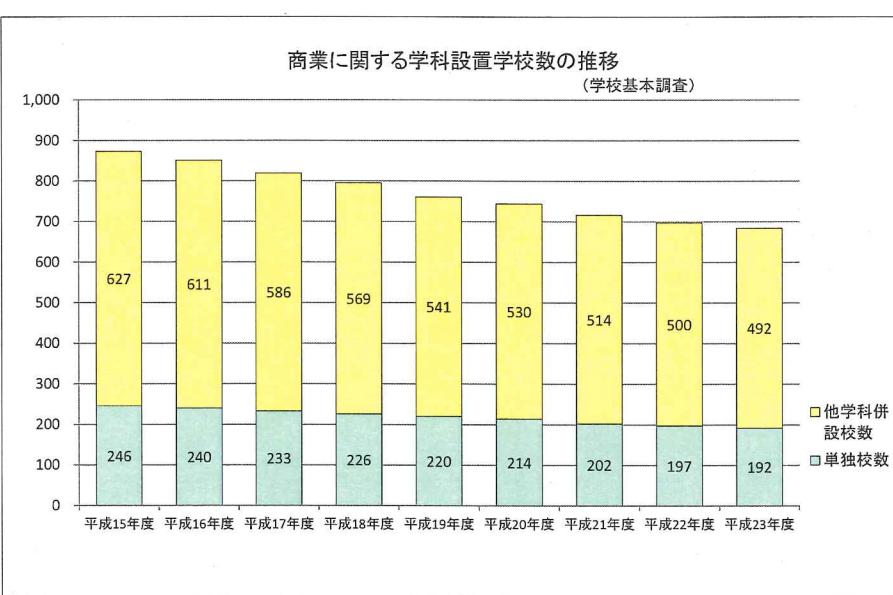
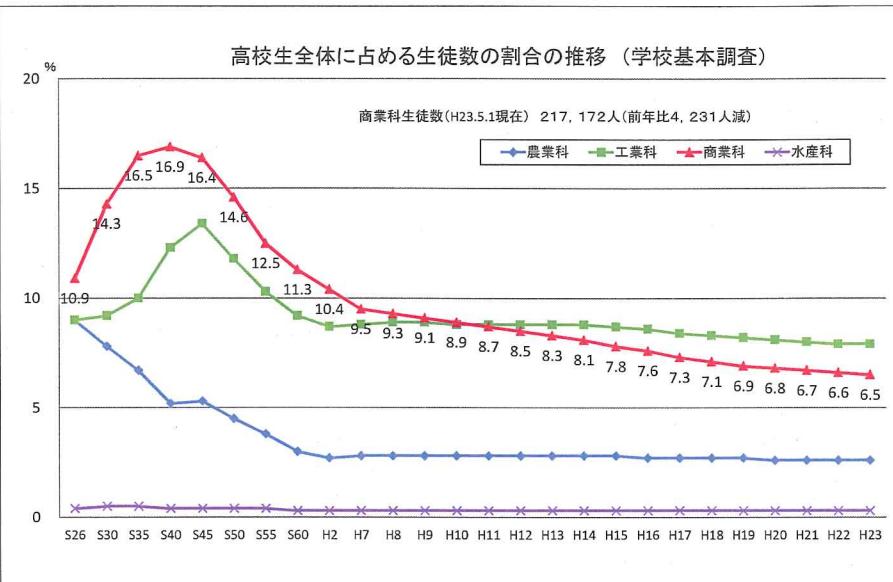
目 次

商業教育の現状.....	1
新学習指導要領 商業科の概要.....	4
新学習指導要領と授業の改善.....	8

商業教育の現状

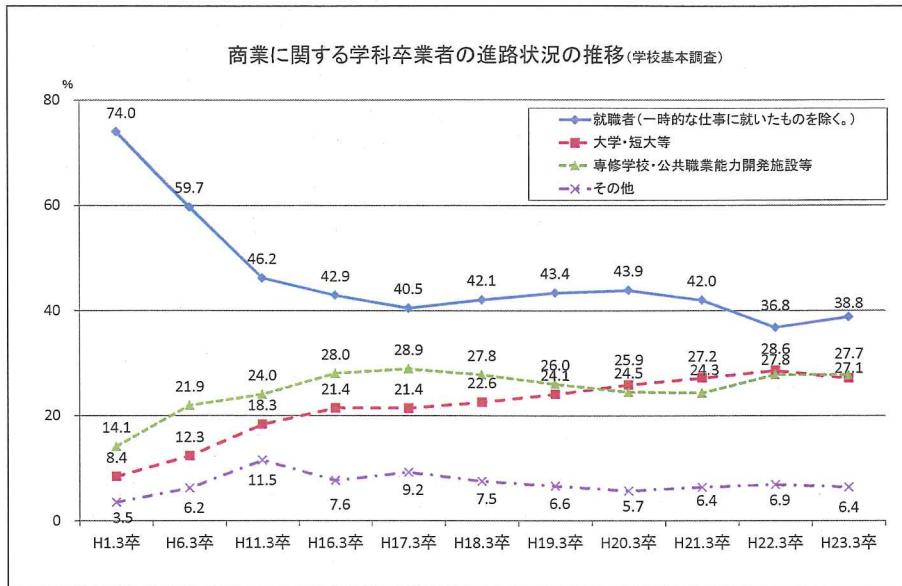
文部科学省初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室 教科調査官 西村修一

1 商業に関する学科の生徒数・学校数

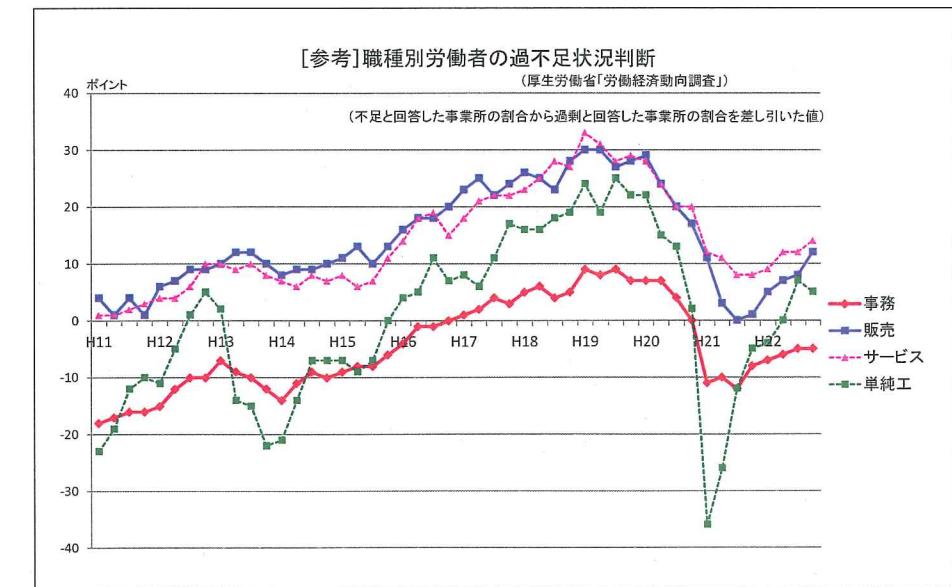
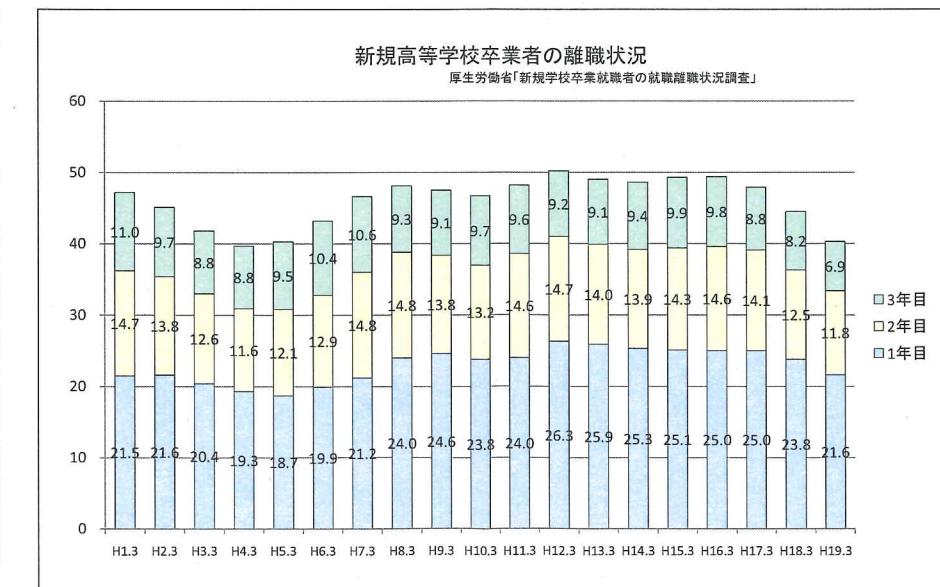
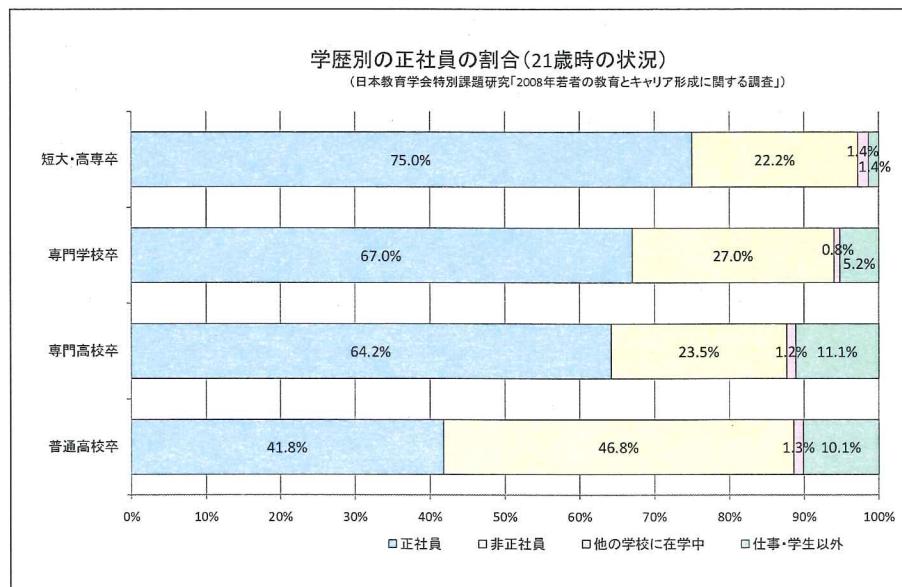
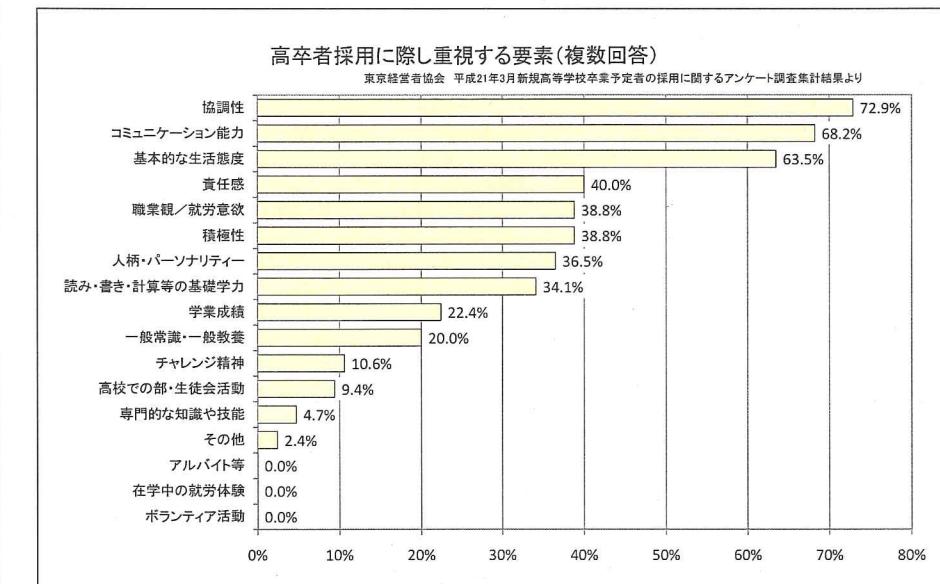
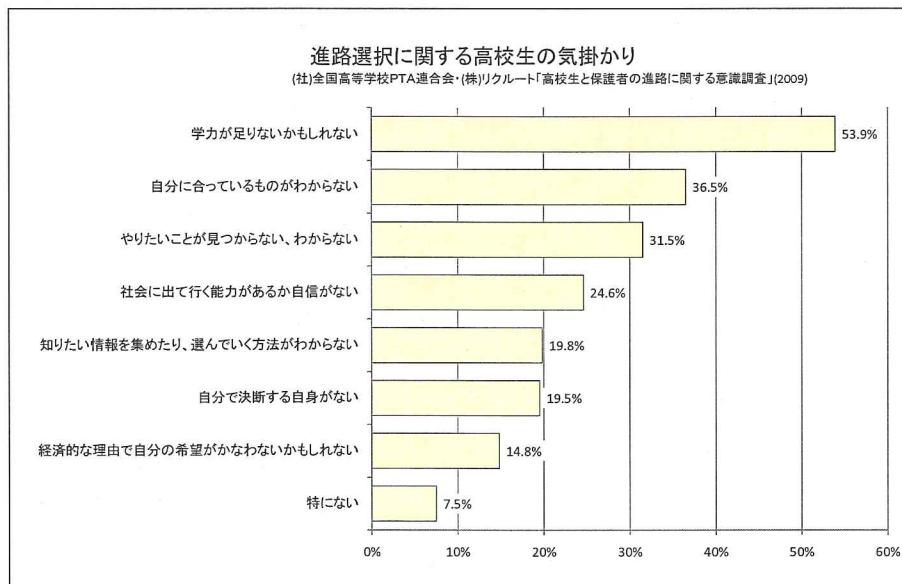
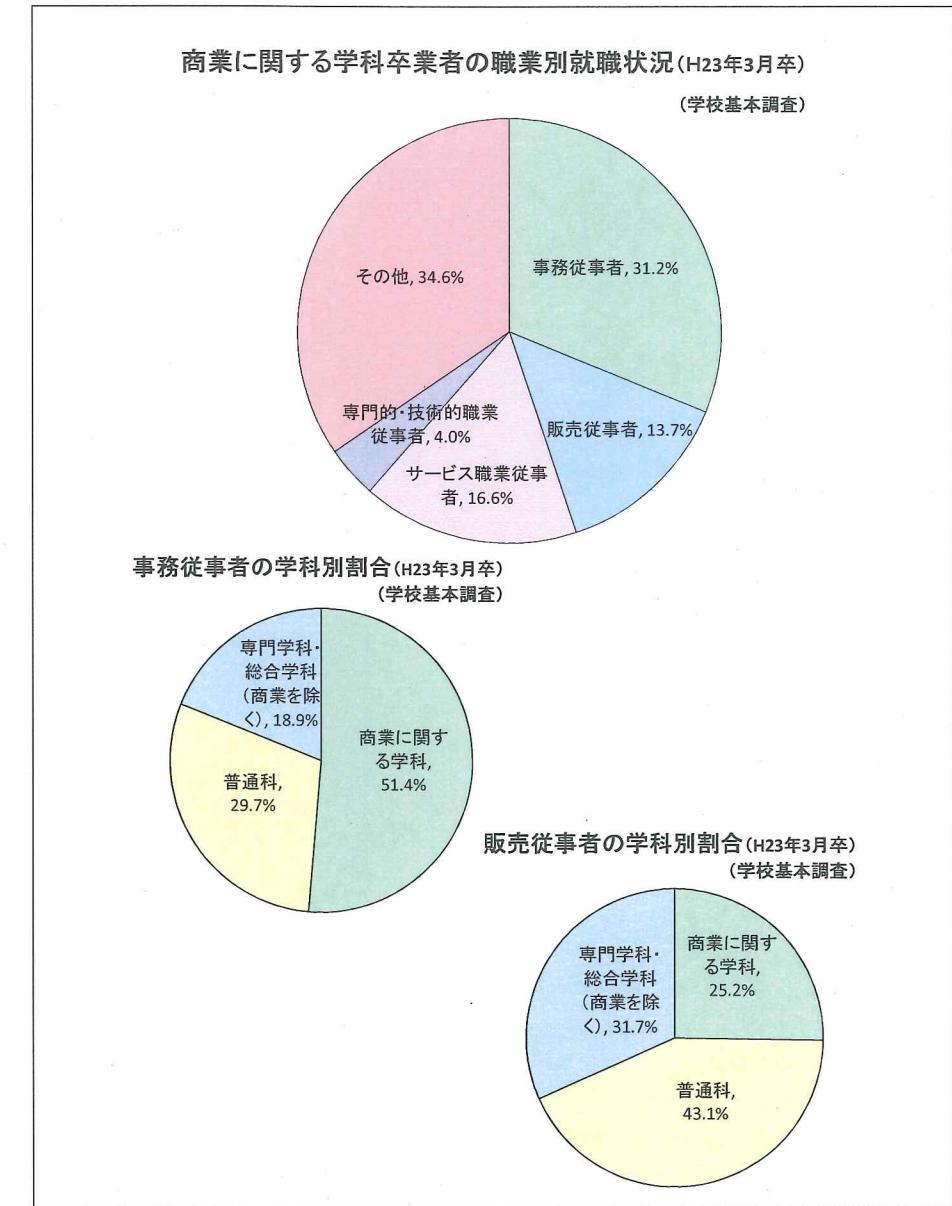
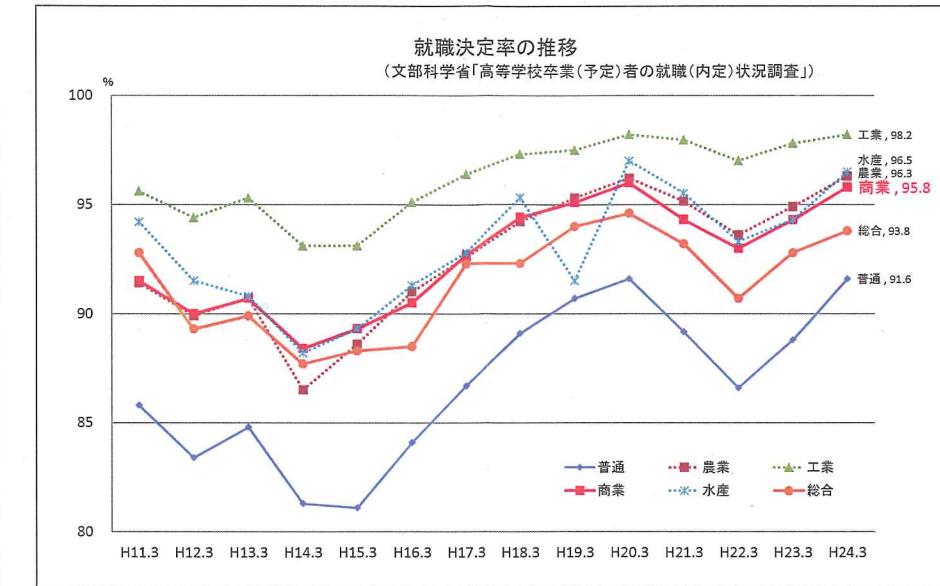


2 進路状況

(1) 全般



(2) 就職状況



(3) 進学状況

公立高校の商業に関する学科卒業生の進学状況（平成24年3月卒業者）
(産業教育担当指導主事連絡協議会聴取資料)

	4年制大学					進学者 総数
	國立・公立 商業関係 学科	私 立 商業関係 学科	合 計	商業関係 学科		
進学者数	1,074	894	10,122	6,135	11,196	7,029
割合(%)	3.4	—	31.8	—	35.2	100.0
	—	83.2	—	60.6	—	62.8

*商業関係学科：商学科、経学科、経営学科、法律学科など

公立高校の商業に関する学科卒業生の入試形態別進学状況（平成24年3月卒業者）
(産業教育担当指導主事連絡協議会聴取資料)

	4年制大学					進学者 総数
	國立・公立 一般	私 立 推薦 AO	合 計	一般	推薦 AO	
進学者数	1,074	85	989	10,122	742	11,196
割合(%)	3.4	—	—	31.8	—	35.2
	—	7.9	92.1	—	7.3	92.7
	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—

進学後の公認会計士試験合格状況（H23年度試験判明分）

学校名	合格年齢	合格時の状況	学校名	合格年齢	合格時の状況
北海道中標津高等学校	20	専門学校卒業後	岐阜県立岐阜商業高等学校	19	専門学校2年
福島県立郡山商業高等学校	24	専門学校卒業後	岐阜県立岐阜商業高等学校	21	専門学校3年
福島県立若松商業高等学校	23	専門学校卒業後	富士市立富士高等学校	20	大学3年
茨城県立古河第一高等学校	21	大学4年	愛知県立岡崎商業高等学校	21	専門学校卒業後
群馬県立館林商工高等学校	22	大学4年	三重県立四日市商業高等学校	21	専門学校卒業後
埼玉県立上尾高等学校	22	専門学校卒業後	三重県立宇治山田商業高等学校	22	専門学校研究科
千葉県立銚子商業高等学校	22	大学4年	大阪市立住吉商業高等学校	19	専門学校卒業後
東京都立芝商業高等学校	23	専門学校卒業後	大阪市立中央高等学校	22	専門学校卒業後
新潟県立長岡商業高等学校	21	専門学校卒業後	島根県立松江商業高等学校	21	専門学校卒業後
福井県立福井商業高等学校	19	専門学校卒業後	岡山県立岡山東商業高等学校	21	専門学校卒業後
岐阜県立岐阜商業高等学校	22	大学4年	岡山県立倉敷商業高等学校	22	大学4年
岐阜県立岐阜商業高等学校	25	大学卒業後	徳島県立鴨島商業高等学校	20	専門学校3年
岐阜県立岐阜商業高等学校	23	大学卒業後	福岡県立小倉商業高等学校	24	大学卒業後
岐阜県立岐阜商業高等学校	22	大学4年	久留米市立久留米商業高等学校	21	大学3年
岐阜県立岐阜商業高等学校	21	大学3年			

*平成23年度公認会計士試験の概要

合格者数：1,511人 合格率：6.5% 合格者の平均年齢：25.6歳

合格者の学歴：大学(短大含む)卒業以上61.4%

3 国家試験等への取組

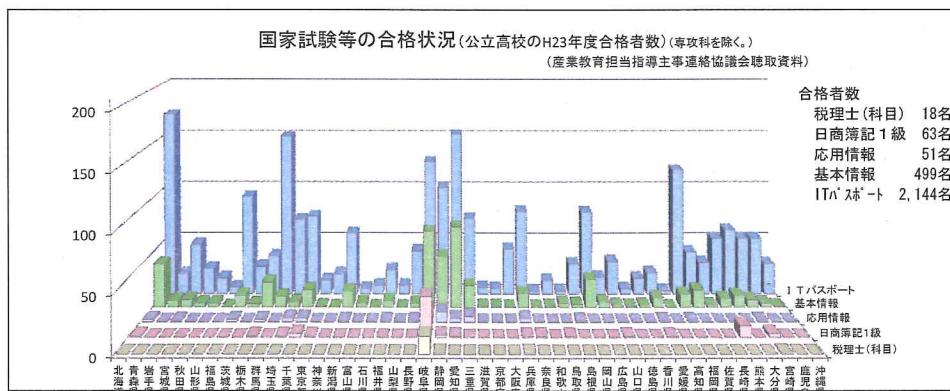
(産業教育担当指導主事連絡協議会聴取資料)

情報処理技術者試験	経済産業省		国税庁	日本商工会議所		日本英語検定協会								
	税理士		簿記検定	販売士検定		実用英語技能検定								
	情報セキュリティデータベース・ネットワーク	応用情報	基本情報	ITパスポート	科目	1級	2級	1級	2級	3級	準1級	2級	準2級	
H17	41	310	801		35	4,662	10	320	2,692	7	401	2,563		
H18	37	318	995		42	6,855	0	353	1,788	13	458	2,309		
H19	1	43	390	1,012	51	4,509	22	167	1,727	5	362	2,664		
H20	2	44	422	1,226	20	40	7,613	1	138	2,040	3	453	2,594	
H21	3	27	488	2,110	14	71	4,652	1	243	1,539	12	438	2,380	
H22	4	40	472	1,863	26	54	6,753	0	274	1,635	9	406	2,248	
H23	0	51	499	2,144	18	63	9,039	0	239	1,151	6	439	2,331	

*公立高等学校を集計（専攻科を除く。）

*応用情報技術者試験については、H20まではソフトウェア開発技術者試験として実施

*ITパスポートについては、H21春季までは初級システムアドミニストレータとして実施



4 高大接続の取組

大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校

ア 開校年度

平成24年4月（大阪市立天王寺商業高等学校、大阪市立東商業高等学校、大阪市立市岡商業高等学校を統合）

イ 設置学科

グローバルビジネス科

ウ 学校規模

8クラス／学年（計24クラス：収容定員960人）

エ 開設場所

大阪市立天王寺商業高校の校地に新校舎を建設

オ 連携大学

大阪市立大学、関西大学、関西外国语大学と連携入学制度を創設。連携大学と高大の連携を密にして高度な専門教育を行う。

カ グラウンドデザイン

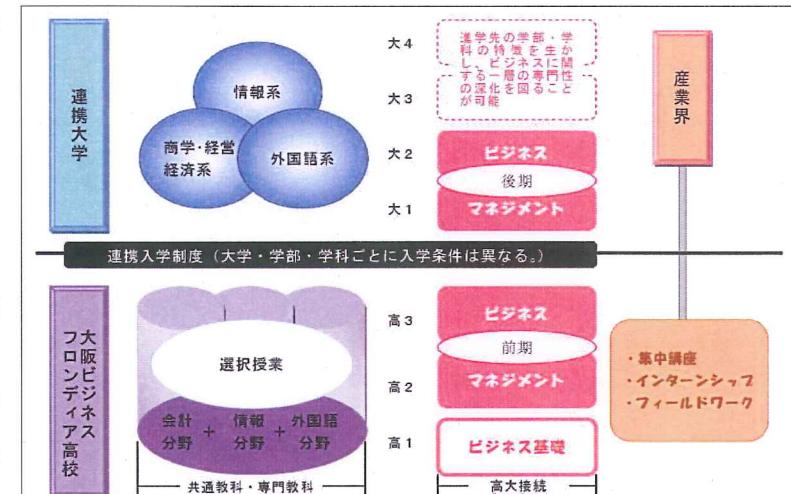
大学や産業界と連携して高大7年間を見据えた教育を行うことで、大阪の新産業を担い、企業の精神に溢れ、国際ビジネス社会で活躍する高度な専門性を備えたビジネススペシャリストを育成することを目標とする。

キ デザインコンセプト

- ・高大7年間を見据えた教育
- ・英語力・国語力の強化
- ・3つのスキル（英語・情報・会計）の獲得
- ・探究型学習（課題研究など）による「考える力」の育成
- ・週3日7時限授業
- ・連携大学と共同開発による科目で、年間150時間程度実施（夏季集中講座を含む。）
- ・経営リテラシー（経済学、経営学、法学等の基礎）やビジネススマインドを育成
- ・探究型学習により「考える力」を育成

ク 商業に関する科目

- ・最低で30単位履修することとして、最高で36単位履修できる。
- ・基礎的科目・総合的科目を含めて12単位で探究型学習を行う。



平成24年度入学生の教育課程

5 商業教育への理解の促進

【キッズビジネスタウンの取組】

キッズビジネスタウンは、千葉商科大学中澤興起教授が考案した教育プログラムであり、「子供たちがつくる、子どもたちの街」という趣旨のもと、児童、幼児が市民となり、皆で働き・学び・遊ぶことで、共に協力しながら街を運営し、社会のしくみを学ぶものである。

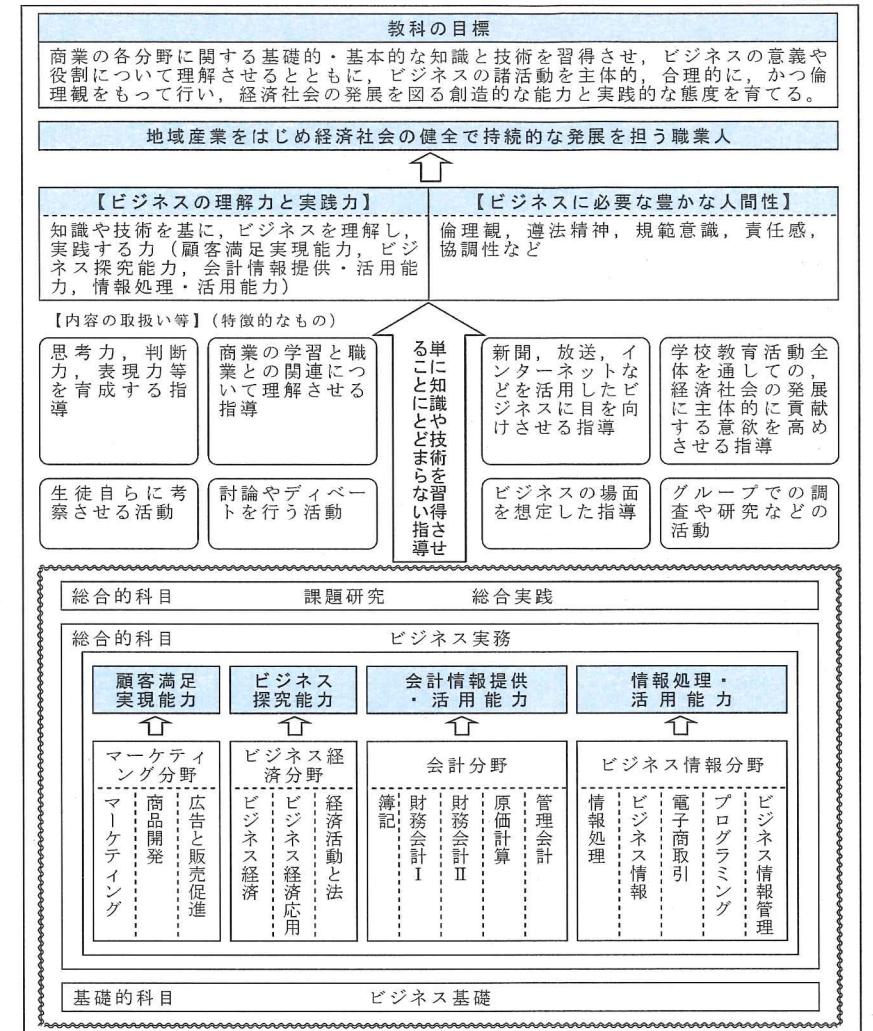
新学習指導要領 商業科の概要

文部科学省初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室 教科調査官 西村修一

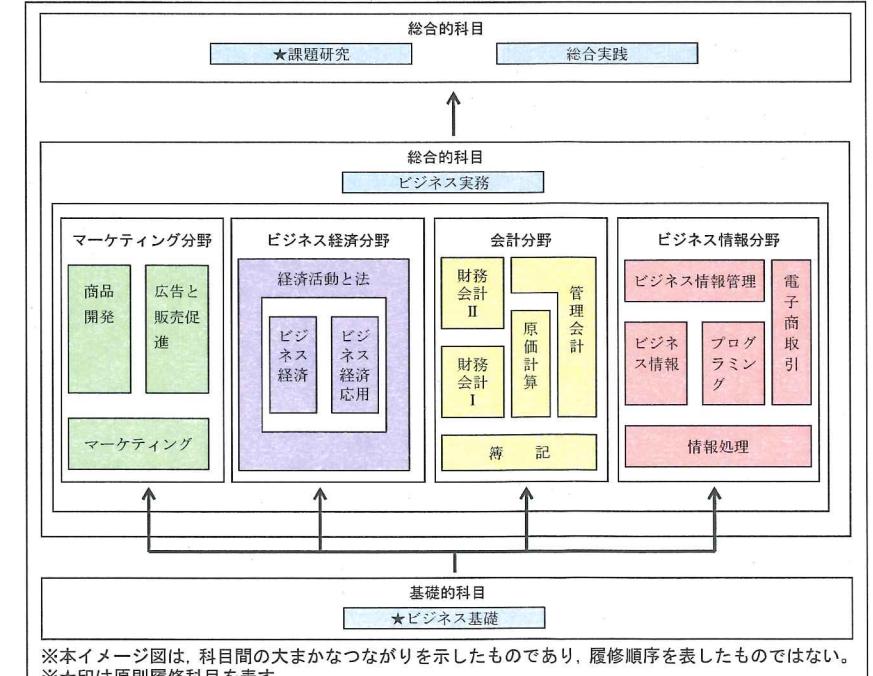
1 全般的な事項

改訂の基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○教育基本法改正等で明確になった教育の理念を踏まえ「生きる力」を育成 ○知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視 ○道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成
思考力・判断力・表現力等をはぐくむ学習活動の例	<ul style="list-style-type: none"> ○体験から感じ取ったことを表現する。 ○事実を正確に理解し伝達する。 ○概念・法則・意図などを解釈し、説明したり活用したりする。 ○情報分析・評価し、論述する。 ○課題について、構想を立て実践し、評価・改善する。 ○互いの考えを伝え合い、自らの考え方や集団の考え方を発展させる。
改訂のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○卒業までに修得させる単位数は、現行より47単位以上 ○共通性と多様性のバランスを重視し、学習の基礎となる国語、数学、外国語に共通必履修科目を設定するとともに、理科の科目履修の柔軟性向上 ○適度な授業時数（全日制）は標準である30単位時間を超えて授業を行うことができることを明確化 ○義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るために学習機会を設けることを促進
教育内容の主な改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ○言語活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・国語をはじめ各教科等で批評、論述、討論などの学習を充実 ○理数教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・近年の新しい科学的見に対する観点から指導内容を刷新 ・統計に関する内容を必修化（数学「数学Ⅰ」） ・知識・技能を活用する学習や探求する学習を重視（「課題学習」（数学）の導入、「数学活用」、「理科課題研究」の新設） ・指導内容と日常生活や社会との関連を重視（「科学と人間生活」の新設） ○伝統や文化に関する教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・歴史教育（世界史における日本史の扱い、文化の学習を充実）、宗教に関する学習を充実（地理歴史、公民） ・古典、武道、伝統音楽、美術文化、衣食住の歴史や文化に関する学習を充実（国語、保健体育、芸術「音楽」「美術」、家庭） ○道徳教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育について、その全体計画を作成することを規定 ・人間としての在り方生き方にに関する学習を充実（公民「現代社会」、特別活動） ○体験活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験的な活動、就業体験などの労働にかかる体験的な活動の充実（特別活動） ・産業現場等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験の機会を積極的に設けることを明記 ○外国语教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・高等學校で指導する標準的な単語数を1,300語から1,800語に増加 ・授業は英語で指導することを基本
職業に関する各教科の主な改善事項	<p>将来のスペシャリストの育成、地域産業を担う人材の育成、人間性豊かな職業人の育成という3つの観点を基本として、社会的責任を担う職業人としての規範意識や倫理観、技術の進展や環境、エネルギーへの配慮、食の安全、情報モラル、セキュリティ管理の重要性等、各種産業で求められる知識と技術、資質を身に付けさせる観点から、科目的構成や内容を改善</p> <p>①将来のスペシャリストの育成 ア 専門性の基礎・基本を一層重視するとともに、専門分野に関する知識と技術の定着を図る観点から科目的構成や内容を改善 イ 職業に関する各学科において原則としてすべての生徒が履修する科目は、現行と同様、各教科の基礎的科目と課題研究等の2科目 ウ 実社会や職業とのかかわりを通じて、職業観、規範意識、コミュニケーション能力等に根ざした実践力を身に付ける観点から、総則において、「産業現場等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験の機会を積極的に設ける」ことを明記</p> <p>②地域産業を担う人材の育成 ア 地域産業や地域社会との連携や交流を促進させる観点から、各教科共通に、新たに「地域や産業界との連携・交流を通じた実践的な学習活動を積極的に取り入れる」ことを明記 イ 地域産業を担う人材の育成を重視する観点から、地域産業の振興、商品開発や起業的な活動などに関する内容を充実</p> <p>③人間性豊かな職業人の育成 ア 各教科の目標に、「○○に関する諸課題を倫理観をもって解決し…」などの文言を明記（看護、福祉については、科目レベル）するとともに、関係科目においても内容を充実 イ 農業、工業等の関係科目において、環境・エネルギーに関する内容や食料の安全で安定的な供給など食の安全等への対応に関する内容を充実 ウ 職業に関する各教科の情報関連科目において、情報モラルや情報のセキュリティ管理に関する内容を充実</p> <p>改訂に伴う移行措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総則、総合的な学習の時間、特別活動は平成22年度から実施（総則のうち、各教科・科目及び標準単位数及び必履修教科・科目に関する規定を除く） ○「数学」及び「理科」は平成24年度入学から年次進行で実施 ○専門教科「福祉」については、新しい介護福祉士養成課程に対応するため、学校の判断により、平成21年度から新学習指導要領によることが可能 ○「保健体育」、「芸術」、専門教科「体育」「音楽」「美術」については、学校の判断により、平成22年度から新学習指導要領によることも可能

2 教科「商業」の育成する人材



3 科目編成のイメージ図



※本イメージ図は、科目間の大まかなつながりを示したものであり、履修順序を表したものではない。
※★印は原則履修科目を表す。

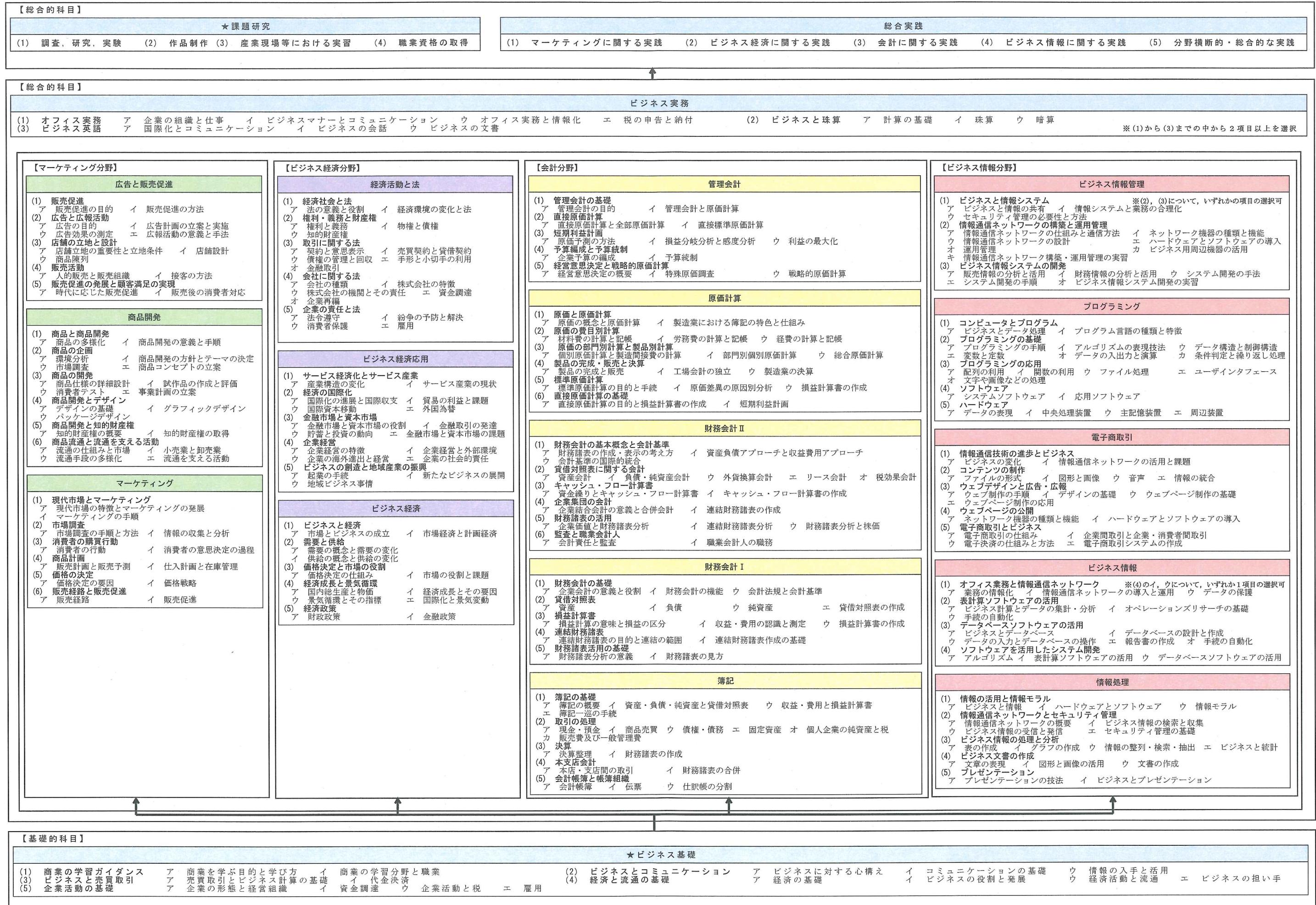
教科の目標	説明	取扱い
商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解するとともに、ビジネスの諸活動を主体的に、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。	商業科に関する科目を学習することを通して習得する知識と技術。次のものを含む。 ○活用する能力を伴った知識と技術 ○具体的なビジネスの諸活動と結び付いた知識と技術 ○将来的職業を見通して更に専門的な学習を続けることにつながる知識と技術	○資格取得や競技会への挑戦など目標をもった意欲的な学習を通して知識と技術の定着を図る。 ○単に知識や技術を習得されることにとどまらず、知識と技術を活用する上で必要となる思考力、判断力、表現力等を育成する。 ○ビジネスの場面を想定した指導をする。 ○商業の学習と職業との関連について理解させる。
【ビジネスの理解力と実践力】 知識や技術を基に、ビジネスを理解し、実践する力（顧客満足実現能力、ビジネス探究能力、会計情報提供・活用能力、情報処理・活用能力）	【ビジネスに必要な豊かな人間性】 倫理観、遵法精神、規範意識、責任感、協調性など	○ビジネスの意義や役割について、社会人講師を活用した授業や就業体験などを積極的に取り入れるなど、経済社会とのかかわりの中で、生徒自らに考察させることを通して理解させる。 ○新聞、放送、インターネットなどの活用を図り、日ごろから商業の学習活動全体を通してビジネスの諸活動に目を向けてさせる。
【内容の取扱い等】(特徴的なもの) 思考力、判断力、表現力等を育成する指導 商業の学習と職業との関連について理解させる指導 新聞、放送、インターネットなどを活用したビジネスの目的指向を向ける指導 学校教育を通じての活動全般の発展に貢献する意欲を高める指導 生徒自らに考察させる活動 討論やディベートを行う活動 単に知識と技術を習得させない指導	○ビジネスの意義や役割について理解するとともに、商業教育が対象とする商品の生産・流通・消費にかかわる様々な経済的活動が、豊かな経済社会の形成と発展をもたらしていることについて理解させる。	○日ごろからグループで調査や研究などの活動を行う機会、ビジネスの諸活動の望ましい在り方について討論や考察を行う機会、地域や産業界と連携して共同して課題解決に取り組む機会を設けるなどの工夫を図り、経済社会の望ましい構成者としての意識を高めさせる。
総合的科目 課題研究 総合実践	○社会に生き、社会的責任を担う職業人として、様々な人と円滑にコミュニケーションを図り、利益の追求や与えられた業務の遂行だけでなく、法令を遵守することはもとより、倫理観を醸成し、社会の信頼を得てビジネスの諸活動に取り組むことのできる人材を育成する。	○地域の資源を活用した商品開発、地域産業の振興方策の考案と提案、情報通信技術を活用した合理的なビジネスの推進など、実際のビジネスに即した体験的な学習活動を充実させる。 ○商業科に関する各科目において習得した知識や技術などを基に、日ごろから学校教育活動全体を通して、経済社会の発展に主体的に貢献する意欲を高めさせる。
顧客満足実現能力 ビジネス探究能力 会計情報提供・活用能力 情報処理・活用能力	○ビジネスの理解力と実践力を身に付けさせるとともに、ビジネスに必要な豊かな人間性をはぐくみ、それを基盤として、経済社会の健全で持続的な発展のため、自己の役割を認識してビジネスの諸活動に取り組むことのできる創造的な能力と実践的な態度を育てる。	○各分野で育成する能力
マーケティング分野 ビジネス経済分野 会計分野 ビジネス情報分野 マーケティング 広告と販売促進 ビジネス経済 ビジネス経済応用 簿記 財務会計Ⅰ 原価計算 管理会計 情報処理 ビジネス情報 電子商取引 プログラミング ビジネス情報管理	顧客満足実現能力 消費者の視点に立ち、そのニーズを適切に捉え、顧客満足を実現する能力など ビジネス探究能力 経済社会の動向を踏まえてビジネスの機会を捉え、地域産業の振興策の創造と実施などを通して、経済社会の発展に取り組む能力など 会計情報提供・活用能力 企業会計に関する法規や基準に基づき適切な会計処理を行い、利害関係者に会計情報を提供するとともに、ビジネスの諸活動に会計情報を活用する能力など 情報処理・活用能力 コンピュータや情報通信ネットワークを適切に運用してビジネスに関する情報を処理するとともに、得られた情報をビジネスの諸活動に活用する能力など	

4 学習評価

改訂	現行	備考
ビジネス基礎 課題研究 総合実践 ビジネス実務	ビジネス基礎 課題研究 総合実践 商業技術 英語実務	整理統合
マーケティング 商品開発 広告と販売促進 ビジネス経済 ビジネス経済応用 簿記 財務会計Ⅰ 原価計算 管理会計 情報処理 ビジネス情報 電子商取引 プログラミング ビジネス情報管理	マーケティング 商品と流通 国際ビジネス 経済活動と法 簿記 会計 会計実務 原価計算 情報処理 ビジネス情報 電子商取引 プログラミング ビジネス情報管理	分類整理 新設 名称変更 名称変更 名称変更 新設 再構成 新設
平成21年度中を目途に、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会において専門的な議論を行い、学習評価の在り方について検討を行った後、必要に応じて指導要録の参考様式の見直しなどを実施	○平成21年3月31日、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会の下に、「児童生徒の学習評価の在り方に関するワーキンググループ」を設置 ○主な論点（変更の可能性あり） ア 現行の観点別の目標標準評価をどのように総括し、学習評価をどのように改善していくことが求められるか。 イ 現行の4観点と新しい学習指導要領を踏まえ、観点の区分をどのようにすることが適当と考えるか。 ウ 評定と観点別評価との関係についてどのように考えるべきか。 エ 各観点についての評価規準・評価方法等をどのように改善すべきか。 オ 特別活動の記録、「行動の記録」、「総合所見及び指導上参考となる諸事項」については、どのような改善が考えられるか。 カ 学校における学習評価に対する具体的な支援として、国、都道府県ではどのような支援を行うべきか。また、教育委員会等設置者はどのような対応をすべきか。	「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」（平成20年1月中教審答申）

5 科目の内容

※本図は、科目的履修順序を表したものではない。



6 科目の目標と改善の概要等

基礎的科目・総合的科目		マーケティング分野		ビジネス経済分野		
ビジネス基礎	目標	ビジネスに関する基礎的な知識と技術を習得させ、経済社会の一員としての望ましい心構えを身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力と態度を育てる。	目標	マーケティングに関する知識と技術を習得させ、マーケティングの意義や役割について理解させるとともに、マーケティング活動を計画的、合理的に行う能力と態度を育てる。	目標	ビジネスに必要な経済に関する基礎的な知識を習得させ、経済の仕組みや概念について理解させるとともに、経済事象を主体的に考える能力と態度を育てる。
	改善の概要	○従前の外国人とのコミュニケーションに関する内容をビジネスにおけるコミュニケーションに関する内容に再構成 ○・職業人として求められる倫理及び経済や企業活動に関する基礎的な内容を追加	改善の概要	○経済の国際化や顧客ニーズの多様化など市場環境が変化する中で、マーケティング活動を倫理観をもって、計画的、合理的に行う能力と態度を育てる観点から、従前の「商品と流通」と「マーケティング」の内容を分類して整理し、内容を再構成 ○市場調査に関する内容及び消費者行動の特徴や意思決定の過程など消費者の購買行動に関する内容を充実	改善の概要	○経済に関する基礎的な理論を基に、具体的な経済事象について経済理論と関連付けて考察する能力と態度を育てる観点から新設 ○需要や供給などのミクロ経済理論及び景気循環や経済政策などのマクロ経済理論の基礎的な内容で構成
	内容の取扱い等	○単に知識や技術の習得にとどまらず、新聞、放送、インターネットなどの活用、経済活動の具体的な事例を取り上げたケーススタディやグループでの考察などを通して、経済社会の動向に着目させる。 ○商学の学習と職業との関連、卒業後の就職先や進学先など進路についてのガイダンスを充実させるようにする。 ○挨拶、礼の仕方、電話応対、来客対応など基本的なビジネスマナーを習得させる。 ○ビジネスの場面に応じた言葉の使い方、話の聞き方、話し方、表情など基礎的なコミュニケーションの方法を習得させる。 ○新聞、書籍、インターネットなどビジネスの諸活動に必要な情報の所在について理解させる。 ○入手した情報を活用する際の情報の信頼性を見極めることの重要性について、具体的な事例を取り上げて理解させる。 ○生産から消費の過程にかかるビジネスの扱い手に求められる倫理について考察させる。 ○雇用の安定や福利厚生など雇用に伴う企業の責任について、具体的な事例の考察を通して理解させる。	内容の取扱い等	○顧客満足の実現を目指す効果的なマーケティング活動を行っている具体的な事例を取り上げ、ケーススタディなどを通してその特徴や在り方などについて考察させる。 ○具体的な課題を設定し、マーケティング活動に取り組む実践的、体験的な学習を取り入れる。 ○市場調査を行う課題を設定し、情報の収集・分析、報告書の作成及びプレゼンテーションを行う練習をさせ、市場調査に関する知識と技術の定着を図る。 ○生産者、卸売業者や小売業者が行う価格戦略について、具体的な事例を取り上げて理解させる。	内容の取扱い等	○新聞、放送、インターネットなどを活用し、日ごろから経済に興味・関心をもたらせ、経済社会の動向に着目させる。 ○単に経済理論について理解させることにとどまらず、具体的な経済事象について経済理論と関連付けて考察させる。 ○市場の課題と価格決定の現状について、独占や寡占など具体的な事例の考察を通して理解させる。 ○インフレーションとデフレーションが経済に与える影響について、具体的な事例を取り上げて理解させる。 ○経済成長とともに我が国企業が海外に進出している現状について理解させる。 ○我が国における景気変動の現状について理解させる。 ○経済の国際化が進展する中の景気変動の特徴について、国際的な経済活動が我が国の景気変動に及ぼした具体的な事例を取り上げて理解させる。 ○我が国における財政政策の具体的な事例を取り上げ、経済への影響と課題について理解させる。 ○我が国における金融政策の具体的な事例を取り上げ、経済への影響と課題について理解させる。
課題研究	目標	商業に関する課題を設定し、その課題の解決を図る学習を通して、専門的な知識と技術の深化、総合化を図るとともに、問題解決の能力や自発的、創造的な学習態度を育てる。	目標	商品開発に関する知識と技術を習得させ、顧客満足を実現することの重要性について理解させるとともに、商品企画・開発し、流通活動を行う能力と態度を育てる。	目標	ビジネスに必要な経済に関する知識を習得させ、経済社会の動向について理解させるとともに、サービス経済社会に適切に対応する能力と態度を育てる。
	改善の概要	○思考力、判断力、表現力などの育成や言語活動の充実を図る観点から、課題研究の成果を発表する機会を設けるようにするに改善	改善の概要	○消費者の視点に立った商品開発の流れについて体験的に理解させ、顧客満足の実現を目指す商品企画・開発し、提案するとともに、流通活動を行う能力と態度を育てる観点から新設 ○商品の企画、商品の開発、商品開発とデザイン、商品開発と知的財産権などの内容で構成	改善の概要	○産業構造の変化や経済の国際化などビジネスに必要な経済に関する知識を習得させ、経済やビジネスの動向に着目させるとともに、経済に関する知識を応用して地域産業の振興に貢献するなど、サービス経済社会に適切に対応する能力と態度を育てる観点から、従前の「国際ビジネス」の内容を再構成し、科目的名称を変更 ○財政政策に関する内容を「ビジネス経済」に移行 ○ビジネスの創造と地域産業の振興に関する内容を追加
	内容の取扱い等	○学習の成果についての分かりやすい報告書を作成させるとともに、課題研究発表会の開催や各種コンクールへの参加など、発表の機会を設けるようにする。	内容の取扱い等	○企業における商品開発の具体的な事例を取り上げ、ケーススタディなどを通してその特徴などについて理解させる。 ○地域産業の特色などを踏まえて具体的な課題を設定し、商品の企画・開発・流通を計画する実践的、体験的な学習を取り入れる。 ○視覚に訴えた効果的な商品開発、知的財産権に留意した適切な商品開発及び知的財産権や考案したデザインの効果的な活用を行うことができるよう、デザインと知的財産権に関する内容については、商品開発と連携付けて指導する。 ○商品開発の手順と考え方について、商品開発の具体的な事例を取り上げて理解させる。 ○企業内の企画会議で提案することを想定して、市場調査を行い、ブレーンストーミングやKJ法などを用いて、商品コンセプトを立案し、商品名、デザイン、キャッチコピー、プロモーションを含めた具体的な商品企画書を作成してプレゼンテーションを行う実習をさせる。 ○商品コンセプトに基づいて商品仕様を検討するとともに、価格、流通経路、販売促進などに関する事業計画を立案し、社外向けの企画書を作成してプレゼンテーションを行う実習をさせる。 ○配色や構成などデザインに関する基礎的な知識と技法を習得させる。 ○グラフィックデザインの具体的な事例を取り上げ、その効果について考察させる。 ○商標などを題材として、グラフィックデザインの技法及びコンピュータを活用したデザインの技法を習得させる。 ○パッケージデザインの具体的な事例を取り上げ、その効果について考察させる。 ○パッケージ資材の種類と特性について理解させるとともに、パッケージデザインの技法を習得させる。 ○知的財産の保護の重要性について、偽ブランドや偽キャラクター商品など知的財産権の侵害に関する具体的な事例の考察を通して理解させる。 ○商品流通における市場の役割と課題及び業態ごとの流通戦略について、具体的な事例を取り上げて理解させる。	内容の取扱い等	○我が国における産業構造の変化や経済の国際化及び世界経済の動向について理解させる。 ○経営に関する基礎的な知識を習得させ、地域産業の振興方策の考察を通して、地域産業の振興への寄与について考察させる。 ○新聞、放送、インターネットなどを活用し、我が国経済の動向に着目させる。 ○企業活動の具体的な事例を取り上げ、適切な企業活動の在り方について討論などを通して主体的に考察させる。 ○我が国におけるサービス産業の現状と課題及びサービス産業においてビジネスの機会をとらえて成長した企業の具体的な事例について理解させる。 ○我が国における国際収支の現状と変化について理解させる。 ○我が国における民間の資本移動と公的資本移動の現状と課題について理解させる。 ○我が国における外為替相場の現状及び外為替相場の変動に対する企業の対応策について理解させる。 ○金融取引が発達してきた現状について、具体的な事例を取り上げて理解させる。 ○我が国における金融市场と資本市場の課題について、経済の国際化と関連付けて考察させることを通して理解させる。 ○我が国の企業の組織や経営管理についての具体的な事例を取り上げ、企業経営の特徴について理解させるとともに、経営理念の重要性について考察させる。 ○経済の国際化、規制緩和、少子化など企業を取り巻く環境の変化が、雇用形態の多様化や企業再編など企業経営に影響を及ぼしている現状について理解させる。 ○海外に進出している我が国企業を取り上げ、経済の国際化に対応する企業の現状と課題について、企業経営の侧面から理解させる。 ○環境問題への対応や社会貢献が企業に求められている現状及び法令遵守（コンプライアンス）、企業統治（コーポレート・ガバナンス）、説明責任（アカウンタビリティ）の重要性について理解させる。 ○企業活動が社会に及ぼす影響に責任をもつことの重要性について、具体的な事例の考察を通して理解させる。 ○我が国における新たなビジネスの展開の現状について、具体的な事例の調査や研究を通して理解させる。また、具体的なテーマを設定し、食料問題、環境問題、技術進歩などビジネスを取り巻く状況を踏まえた新たなビジネスを考察させる。 ○身近な地域のビジネスの動向やビジネスに役立つ資源についての調査や研究を行わせる。また、その結果を基に、地域産業の振興のための具体的なビジネスアイディアの考察、その実現方策の立案及び地域や産業界への提案をする実習をさせるとともに、地域産業の振興への寄与の在り方について考察させる。
総合実践	目標	商業の各分野に関する知識と技術を実践的活動を通して総合的に習得させ、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行う能力と態度を育てる。	目標	広告や販売促進などに関する知識と技術を習得させ、企業と消費者間のコミュニケーション活動の意義や役割について理解させるとともに、販売に関連する活動を主体的、創造的に行う能力と態度を育てる。	目標	ビジネスに必要な法規に関する基礎的な知識を習得させ、経済社会における法の意義や役割について理解させるとともに、経済事象を法律的に考え、適切に判断して行動する能力と態度を育てる。
	改善の概要	○マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野の学習内容を、総合して応用できるようにするため、分野横断的・総合的な実践を追加	改善の概要	○広告や販売促進など企業と消費者間のコミュニケーション活動を主体的、創造的に行う能力と態度を育てる観点から、従前の「商品と流通」と「マーケティング」の内容を分類し、整理 ○従前の「マーケティング」の販売促進と顧客満足の実現に関する内容を充実	改善の概要	○ビジネスに必要な法規に関する基礎的な知識を習得させ、経済事象を法律的に考えるとともに、企業の経済活動に関する課題を発見し、適切に判断して行動する能力と態度を育てる観点から内容を再構成
	内容の取扱い等	○生徒が主体的に考え、判断し、行動する学習や、地域や産業界との連携・交流を通じた実践的な学習などを取り入れる。	内容の取扱い等	○効果的な広告や店舗立地などを行っている企業の具体的な事例を取り上げ、ケーススタディなどを通じて適切な販売促進などの在り方について考察させる。 ○具体的な課題を設定し、広告や販売促進などの活動に取り組む実践的、体験的な学習を取り入れる。 ○広告計画の立案と実施の流れ、広告に関する規制及び広告活動に求められる倫理について理解させる。 ○広告を題材として、デザインに関する基礎的な知識とグラフィックデザインの技法を習得させる。 ○具体的な課題を設定し、広告計画を立案して広告の制作を行う実習をさせる。 ○企業による広告の具体的な事例を取り上げ、広告の効果及び広告方法の改善について考察させる。 ○効果的な広報の方法について、企業などによる広報の具体的な事例の考察を通して理解させる。 ○店舗立地の重要性と立地条件について、小売業における具体的な事例を取り上げて理解させる。 ○顧客を誘引する立地について、具体的な課題を設定し、立地の検討を行う実習をさせる。 ○店舗設計の重要性と店舗設計の方法について、小売業における具体的な事例を取り上げて理解させる。 ○顧客を誘引する店舗について、具体的な課題を設定し、店舗設計を行う実習をさせる。 ○商品陳列の重要性、商品陳列の方針及びディスプレイの機能について、具体的な事例を取り上げて理解させる。 ○ディスプレイデザインの技法を習得させるとともに、顧客を誘引する商品陳列や装飾について、具体的な課題を設定し、商品陳列と装飾を計画する実習をさせる。 ○実習を通して接客に関する実践的な知識と技術を習得させる。 ○ダイレクト・マーケティングや電子商取引など時代に応じた販売促進の意義や課題について、具体的な事例の考察を通して理解させる。 ○品質保証や苦情への対応などの消費者に対する販売後の責任や販売後のサービスの意義や望ましい在り方について、具体的な事例の考察を通して理解させる。	内容の取扱い等	○消費者と法を消費者保護に、労働と法を雇用に改善 ○法令遵守、金融取引及び企業再編に関する内容を追加
ビジネス実務	目標	ビジネス実務に関する知識と技術を習得させ、ビジネスにおけるコミュニケーションの意義や業務の合理化の重要性について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を円滑に行う能力と態度を育てる。	目標	○広告や販売促進など企業と消費者間のコミュニケーション活動の意義や役割について理解させるとともに、販売に関連する活動を主体的、創造的に行う能力と態度を育てる。	目標	○ビジネスに必要な法規に関する基礎的な知識を習得させ、経済社会における法の意義や役割について理解させるとともに、経済事象を法律的に考え、適切に判断して行動する能力と態度を育てる。
	改善の概要	○ビジネスの諸活動を円滑に行う能力と態度を育成する観点から、従前の「商業技術」と「英語実務」の内容を整理し、統合 ○従前の「英語実務」の内容をビジネスに必要な基本的な英会話と文書の作成に整理 ○「ビジネス基礎」での学習を踏まえて、より実践的なビジネスマナーーやコミュニケーションを学習する内容を追加	改善の概要	○効果的な広告や店舗立地などを行っている企業の具体的な事例を取り上げ、ケーススタディなどを通じて適切な販売促進などの在り方について考察させる。 ○具体的な課題を設定し、広告や販売促進などの活動に取り組む実践的、体験的な学習を取り入れる。 ○広告計画の立案と実施の流れ、広告に関する規制及び広告活動に求められる倫理について理解させる。 ○広告を題材として、デザインに関する基礎的な知識とグラフィックデザインの技法を習得させる。 ○具体的な課題を設定し、広告計画を立案して広告の制作を行う実習をさせる。 ○企業による広告の具体的な事例を取り上げ、広告の効果及び広告方法の改善について考察させる。 ○効果的な広報の方法について、企業などによる広報の具体的な事例の考察を通して理解させる。 ○店舗立地の重要性と立地条件について、小売業における具体的な事例を取り上げて理解させる。 ○顧客を誘引する立地について、具体的な課題を設定し、立地の検討を行う実習をさせる。 ○店舗設計の重要性と店舗設計の方法について、小売業における具体的な事例を取り上げて理解させる。 ○顧客を誘引する店舗について、具体的な課題を設定し、店舗設計を行う実習をさせる。 ○商品陳列の重要性、商品陳列の方針及びディスプレイの機能について、具体的な事例を取り上げて理解させる。 ○ディスプレイデザインの技法を習得させるとともに、顧客を誘引する商品陳列や装飾について、具体的な課題を設定し、商品陳列と装飾を計画する実習をさせる。 ○実習を通して接客に関する実践的な知識と技術を習得させる。 ○ダイレクト・マーケティングや電子商取引など時代に応じた販売促進の意義や課題について、具体的な事例の考察を通して理解させる。 ○品質保証や苦情への対応などの消費者に対する販売後の責任や販売後のサービスの意義や望ましい在り方について、具体的な事例の考察を通して理解させる。	内容の取扱い等	○文法の解釈や適用についての学習にとどまらず、企業の経済活動について具体的な事例を取り上げ、法規に関する基礎的な知識を基にしたケーススタディやディベートなどを通じて、課題の発見や適切な行動について主体的に考察させる。 ○知的財産権の侵害の具体的な事例を取り上げ、国際競争力の強化と持続的な発展にとって知的財産権の保護と活用が重要であること及び知的財産権が侵害されたときの対抗手段について理解させる。 ○企業再編の形態及び我が国における企業の合併や買収などの現状と課題について理解させる。 ○法令遵守（コンプライアンス）の重要性について、法令に違反した企業活動の具体的な事例の考察を通して理解させる。 ○我が国における雇用に関する課題について、具体的な事例を取り上げて考察させる。
	内容の取扱い等	○単に知識や技術を習得させることにとどまらず、具体的なビジネスの場面を想定したロールプレイング及び具体的な課題を設定してビジネスに関する実務を習得する実践的、体験的な学習を取り入れる。 ○職業人としての望ましい心構えや良好な人間関係を構築することの必要性、職場における人間関係と接し方が仕事に及ぼす影響及びチームとして働くことの意義について考察させる。 ○挨拶、対応するときの表情、受付案内、電話応対、座席配置など応対に関するマナー及び慶事、弔事、贈答など交際にに関するマナーを、実習を通して習得させ実践できるようにする。 ○ディスカッション、交渉、説明、苦情対応の方法などを、実習を通して習得させ実践できるようにする。 ○ディベートを通して、相手の考え方を理解し、それを踏まえて自己の考え方を効果的に伝えることができるようとする。 ○所得税の源泉徴収や年末調整などの給与計算の方法、グループウェアや仕入・販売管理ソフトウェアを活用して合理的に業務を行う方法及び会計ソフトウェアを活用して合理的に会計処理を行う方法を習得させる。 ○具体的な課題を設定し、法人税額の計算及び確定申告書の作成を中心とした法人税の申告・納付の手続を習得させる。	内容の取扱い等	○文法の解釈や適用についての学習にとどまらず、企業の経済活動について具体的な事例を取り上げ、法規に関する基礎的な知識を基にしたケーススタディやディベートなどを通じて、課題の発見や適切な行動について主体的に考察させる。 ○知的財産権の侵害の具体的な事例を取り上げ、国際競争力の強化と持続的な発展にとって知的財産権の保護と活用が重要であること及び知的財産権が侵害されたときの対抗手段について理解させる。 ○企業再編の形態及び我が国における企業の合併や買収などの現状と課題について理解させる。 ○法令遵守（コンプライアンス）の重要性について、法令に違反した企業活動の具体的な事例の考察を通して理解させる。 ○我が国における雇用に関する課題について、具体的な事例を取り上げて考察させる。	内容の取扱い等	○文法の解釈や適用についての学習にとどまらず、企業の経済活動について具体的な事例を取り上げ、法規に関する基礎的な知識を基にしたケーススタディやディベートなどを通じて、課題の発見や適切な行動について主体的に考察させる。 ○知的財産権の侵害の具体的な事例を取り上げ、国際競争力の強化と持続的な発展にとって知的財産権の保護と活用が重要であること及び知的財産権が侵害されたときの対抗手段について理解させる。 ○企業再編の形態及び我が国における企業の合併や買収などの現状と課題について理解させる。 ○法令遵守（コンプライアンス）の重要性について、法令に違反した企業活動の具体的な事例の考察を通して理解させる。 ○我が国における雇用に関する課題について、具体的な事例を取り上げて考察させる。

会計分野	
簿記	目標 簿記に関する知識と技術を習得させ、その基本的な仕組みについて理解させるとともに、適正な会計処理を行う能力と態度を育てる。
	改善の概要 ○複式簿記の構造について理解させ、企業において日常発生する取引について適正な会計処理を行う能力と態度を育てることに主眼 ○簿記とビジネスに関する実務との関連性を認識させるために、企業における会計情報の流れ、会計にかかる職業及び会計担当者の役割や責任に関する内容を追加
	内容の取扱い等 ○企業会計に関する法規や基準の変更に隨時対応して指導する。 ○会計情報の流れをビジネスに関する実務と関連付けて理解させる。 ○取引の合理的、能率的な記帳及び取引の仕訳から勘定の記入を経て決算に至る簿記の基本的な仕組みに関する例題などを企業における実務に即して工夫し、適宜扱う。 ○企業における経理部門の果たす役割、会計情報の重要性、会計情報の流れ及び会計担当者の役割や責任並びに会計にかかる職業について理解させる。
財務会計I	目標 財務諸表の作成に関する知識と技術を習得させ、財務会計の意義や制度について理解させるとともに、会計情報を提供し、活用する能力と態度を育てる。
	改善の概要 ○財務諸表に関する基礎的な知識と技術の習得に重点を置き、利害関係者に会計情報を提供する能力と態度及び提供された会計情報を活用する能力と態度を育てる観点から、従前の「会計」の内容を再構成し、科目的名称を変更 ○会計基準の国際的統合、財務会計の機能、連結財務諸表の作成に関する内容を充実
	内容の取扱い等 ○企業会計に関する法規や基準の変更に隨時対応して指導する。 ○財務諸表を作成する例題及び財務諸表を通して企業の経営成績や財政状態を分析し判断する例題などを企業における実務に即して工夫し、適宜扱う。 ○企業の経営成績や財政状態に関する情報の開示（ディスクロージャー）の重要性について理解させる。
財務会計II	目標 財務会計に関する知識と技術を習得させ、会計責任を果たすことの重要性について理解させるとともに、会計情報を提供し、活用する能力と態度を育てる。
	改善の概要 ○「財務会計I」の学習を基礎として、財務会計に関する基礎的な知識と技術の習得に重点を置き、利害関係者に会計情報を提供する能力と態度及び提供された会計情報を活用する能力と態度を育てる観点から、従前の「会計実務」の内容を再構成し、科目的名称を変更 ○コンピュータ会計及び税に関する内容を「ビジネス実務」に移行 ○資産会計、負債・純資産会計、財務諸表の活用及び監査と職業会計人の職務に関する内容を追加
	内容の取扱い等 ○企業会計に関する法規や基準の変更に随时対応して指導する。 ○会計処理に関する例題及び財務諸表を通して企業の経営成績や財政状態を分析し判断する例題などを企業における実務に即して工夫し、適宜扱う。 ○新聞、放送、インターネットなどを活用し、会計情報が企業の経済活動に及ぼす影響について具体的な事例を取り上げ、ケーススタディや討論などを通じて、企業会計に関する法規や基準に従った会計処理と監査の重要性について主体的に考察させる。 ○税理士と公認会計士の職務、社会的役割及び求められる倫理について理解させる。
原価計算	目標 製造業における原価計算及び会計処理に関する知識と技術を習得させ、原価の概念について理解させるとともに、原価計算から得られる情報を活用する能力と態度を育てる。
	改善の概要 ○製造業における原価計算及び会計処理に関する知識と技術を習得させ、原価情報を活用する能力と態度を育てるに主眼 ○製造間接費の計算及び原価情報の活用に関する内容を充実
	内容の取扱い等 ○企業会計に関する法規や基準の変更に随时対応して指導する。 ○原価計算の基本的な考え方と計算方法、原価の管理及び工業簿記の基本的な記帳方法を習得させる例題などを企業における実務に即して工夫し、適宜扱う。
管理会計	目標 管理会計に関する知識と技術を習得させ、経営戦略の重要性について理解させるとともに、経営管理に必要な情報を活用する能力と態度を育てる。
	改善の概要 ○企業の業績の管理や短期的な意思決定など、会計情報を経営管理に活用する能力と態度を育てる観点から新設 ○直接原価計算、短期利益計画、予算編成と予算統制などの内容で構成
	内容の取扱い等 ○新聞、放送、インターネットなどを活用し、企業の経営戦略についての具体的な事例を取り上げ、社会的・経済的環境の変化に対応した経営戦略の重要性についてケーススタディなどを通じて考察させる。 ○原価計算や利益計画に関する例題などを企業における実務に即して工夫し、適宜扱う。

ビジネス情報分野	
情報処理	目標 ビジネスに関する情報を収集・処理・分析し、表現する知識と技術を習得させ、情報の意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動において情報を主体的に活用する能力と態度を育てる。
	改善の概要 ○ビジネスに関する情報を収集・処理・分析し、表現する一連の活動を、知的財産の保護などに留意して適切に行い、ビジネスの諸活動において情報を活用する能力と態度を育てる観点から内容を再構成 ○データベースソフトウェアの活用に関する内容を「ビジネス情報」に移行 ○ビジネス文書の作成とプレゼンテーションに関する内容を追加
	内容の取扱い等 ○個人のプライバシーや知的財産の保護、情報の管理や情報に対する責任などの情報モラルについて、具体的な事例を通して理解させる。 ○ビジネスの諸活動において情報を扱う者の役割や責任について、討論などを通じて主体的に考察させる。 ○各種ソフトウェアの操作方法を習得させることにとどまらず、具体的なデータを用いて、情報を収集・処理・分析し、表現する実習を取り入れる。 ○情報が社会に与える影響の大きさ、情報に対する責任の重さ及び情報を取り扱う際に留意することについて、討論などを通じて理解させる。 ○個人情報や知的財産の保護の重要性について、ビジネスの諸活動における個人情報の漏洩や著作権の侵害などの具体的な事例を取り上げて理解させる。 ○セキュリティ管理の必要性について、コンピュータウイルスや不正アクセスによる被害の具体的な事例を取り上げて理解させる。 ○折れ線グラフ、棒グラフ、散布図、ヒストグラムなどの様々なグラフの種類や用途について理解させる。 ○伝えたい内容を簡潔に分かりやすく表現するための文章の書き方及び適切な敬語の使い方について理解させる。 ○依頼状、挨拶状、礼状、起案書などを取り上げ、その構成について理解させるとともに、これらの文書を作成するための技法を、必要な情報を提示し、それを基に作成させることを通じて習得させる。 ○表、グラフ、图形及び画像を効果的に用いた報告書、提案書、リーフレットなどを作成するための技法を、必要な情報を提示し、それを基に作成せることを通して理解させる。 ○聞きやすい発声や話す速度、聞き手を引き付ける表情や姿勢、提案の趣旨を正確、簡潔に伝える話の構成などを、プレゼンテーションを行うための技法を習得させる。 ○ビジネスに関する情報を処理する課題を設定し、実習を通して、情報を収集・処理・分析して報告書や提案書を作成し、プレゼンテーションを行うための技法の定着を図る。
ビジネス情報	目標 情報通信ネットワークの導入やソフトウェアの活用に関する知識と技術を習得させ、情報を効率的に処理することの重要性について理解させるとともに、ビジネスの諸活動においてコンピュータを適切に運用する能力と態度を育てる。
	改善の概要 ○情報通信ネットワークの導入や運用及び各種ソフトウェアの活用に関する知識と技術を習得させ、ビジネスの諸活動においてコンピュータを適切に運用する能力と態度を育てる観点から内容を再構成 ○販売情報と財務情報の分析と活用に関する内容を「ビジネス情報管理」に移行 ○表計算ソフトウェアとデータベースソフトウェアを活用したシステム開発を充実 ○情報通信ネットワークに関する内容を充実
	内容の取扱い等 ○ビジネスの諸活動に応じた課題を設定し、情報通信ネットワークの導入と円滑な運用、表計算ソフトウェアやデータベースソフトウェアの活用及び簡易なビジネス情報システムの開発に応じた実習を取り入れる。 ○コンピュータやプリンタをLANに接続するための基礎的な技法、LANをインターネットに接続するための基礎的な技法及び情報通信ネットワークのシステム障害に対処するための基礎的な技法を習得させる。 ○ファイルとフォルダの共有に伴うアクセス権の設定、暗号化、データのバックアップ、ファイアウォールの利用、セキュリティホール対策、無停電電源装置の利用など、データを保護するための技法を習得させる。 ○制御構造の種類及び代入、演算、条件判定、繰り返し処理、配列の利用など基礎的なアルゴリズムについて理解させる。 ○ビジネスに関する情報を処理する課題を設定し、実習を通して、表計算ソフトウェアやデータベースソフトウェアのプログラミング機能を活用して簡易なビジネス情報システムを開発するための技法の定着を図る。
電子商取引	目標 情報通信ネットワークを活用した商取引や広告・広報に関する知識と技術を習得させ、情報通信ネットワークを活用することの意義や課題について理解させるとともに、情報通信技術を電子商取引に応用する能力と態度を育てる。
	改善の概要 ○情報通信ネットワークを活用したビジネスの広がりに対応するため、主としてインターネットを活用してビジネスを行うことに伴う様々な課題に適切に対処し、情報通信技術をビジネスの諸活動に応用する能力と態度を育てる観点から、従前の「文書デザイン」の内容を再構成し、科目的名称を変更 ○プレゼンテーションに関する内容を「情報処理」に移行 ○電子商取引に関する課題や法規、ウェブデザインなど、電子商取引を推進するために必要な知識と技術に関する内容を追加
	内容の取扱い等 ○情報通信ネットワークを活用した商取引や広告・広報に伴う様々な課題について、具体的な事例を取り上げ、関係法規や情報モラルと関連付けて考察させる。 ○ウェブページを制作するための配色や構成など、デザインに関する基礎的な知識と技術を習得させる。 ○利用者の立場に立ったウェブページを制作する実習を取り入れる。 ○情報通信ネットワークを活用した商取引や広告・広報を行う際の個人情報や知的財産の保護の重要性について、個人情報の漏洩や知的財産権の侵害の具体的な事例の考察を通して理解させる。 ○ウェブページの制作に必要な配色、構成、フォントの選択など、デザインに関する基礎的な知識と技法を習得させる。 ○企業広告、商品広告及び広報を行うウェブページを制作するための技法を習得させる。 ○アンケート調査などに用いる双方で情報を送受信するウェブページ及びデータベースと連携して動作するウェブページを制作するための技法を習得させる。 ○ウェブページ閲覧用ソフトウェアで動作するプログラムを作成するための技法も習得させる。 ○ハードウェアやソフトウェアを導入し情報通信ネットワークを構築するための技法及び商取引や広告・広報を行うウェブページを公開するための技法を習得させる。 ○模擬的な電子商取引のシステムを構築する課題を設定し、実習を通して、商品広告、商品販売、代金決済などに用いるウェブページを制作し、公開するための技法の定着を図る。
プログラミング	目標 プログラミングに関する知識と技術を習得させ、プログラムの役割や重要性について理解させるとともに、ビジネスの諸活動においてコンピュータを合理的に活用する能力と態度を育てる。
	改善の概要 ○プログラミングに関する知識と技術を、様々なプログラミング言語に応用する能力を育てる観点から内容を再構成 ○アルゴリズムとデータ構造に関する内容を追加 ○オブジェクト指向型言語や手続き型言語など、指導するプログラミング言語に応じて指導内容を選択できる幅を拡大
	内容の取扱い等 ○アルゴリズムについて思考させるとともに、ビジネスに関する情報を処理する課題を設定し、問題の分析からテストラン、デバッグに至る一連の実習を取り入れるようにする。 ○内容の「(3) プログラミングの応用」については、指導するプログラミング言語、生徒の興味・関心、進路希望及び学科の特色等に応じて、アからオまでの中から選択して扱うことができる。また、指導するプログラミング言語に応じて、例えば、「イ 関数の利用」についてはメソッドやクラスに関する内容を指導するなど、関連する内容を扱うことができる。 ○基本データ構造と問題向きデータ構造の種類や特徴及びプログラムの設計段階において、適切なデータ構造を選択することの重要性について理解させる。
ビジネス情報管理	目標 情報通信ネットワークやビジネス情報システムに関する知識と技術を習得させ、ビジネスの諸活動において情報を管理し、共有することの意義や必要性について理解させるとともに、業務の合理化を積極的に推進する能力と態度を育てる。
	改善の概要 ○ビジネスの諸活動におけるコンピュータや情報通信ネットワークの利用の拡大に対応し、企業内の情報通信ネットワークの構築や情報システムの開発を行い、業務の合理化を推進する能力と態度を育てる観点から新設 ○情報通信ネットワークの構築と運用管理、ビジネス情報システムの開発などの内容で構成
	内容の取扱い等 ○情報通信ネットワークを運用する際に起こりうるシステム障害についての具体的な例を用いてその予防や対策を考察させる実践的な学習、情報通信ネットワークの構築・運用管理及び販売情報システムや財務情報システムの開発に関する実習を取り入れる。 ○LANを構築してインターネットに接続する課題及び情報通信ネットワークを適切に運用管理する課題を設定し、実習を通して、ビジネスに関する情報を処理する情報通信ネットワークの構築と運用管理を行うための技法の定着を図る。 ○販売情報システムや財務情報システムを開発する課題を設定し、実習を通して、システムを開発するための技法の定着を図る。

7 各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い

1 指導計画の作成に当たっての配慮事項	
(1) 商業に関する各学科においては、「ビジネス基礎」及び「課題研究」を原則としてすべての生徒に履修させること。 (2) 「財務会計II」については、原則として、「財務会計I」を履修した後に履修させるものとする。 (3) 地域や産業界との連携・交流を通じた実践的な学習活動や就業体験を積極的に取り入れるとともに、社会人講師を積極的に活用するなどの工夫を努めること。	
2 各科目の指導に当たっての配慮事項	
各科目の指導に当たっては、実践的・体験的学習を重視するとともに、コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用を図り、学習の効果を高めるよう配慮するものとする。	
3 実験・実習の実施に当たっての配慮事項	
実験・実習を行うに当たっては、施設・設備の安全管理に配慮し、学習環境を整えるとともに、事故防止の指導を徹底し、安全と衛生に十分留意するものとする。	

新学習指導要領と授業の改善

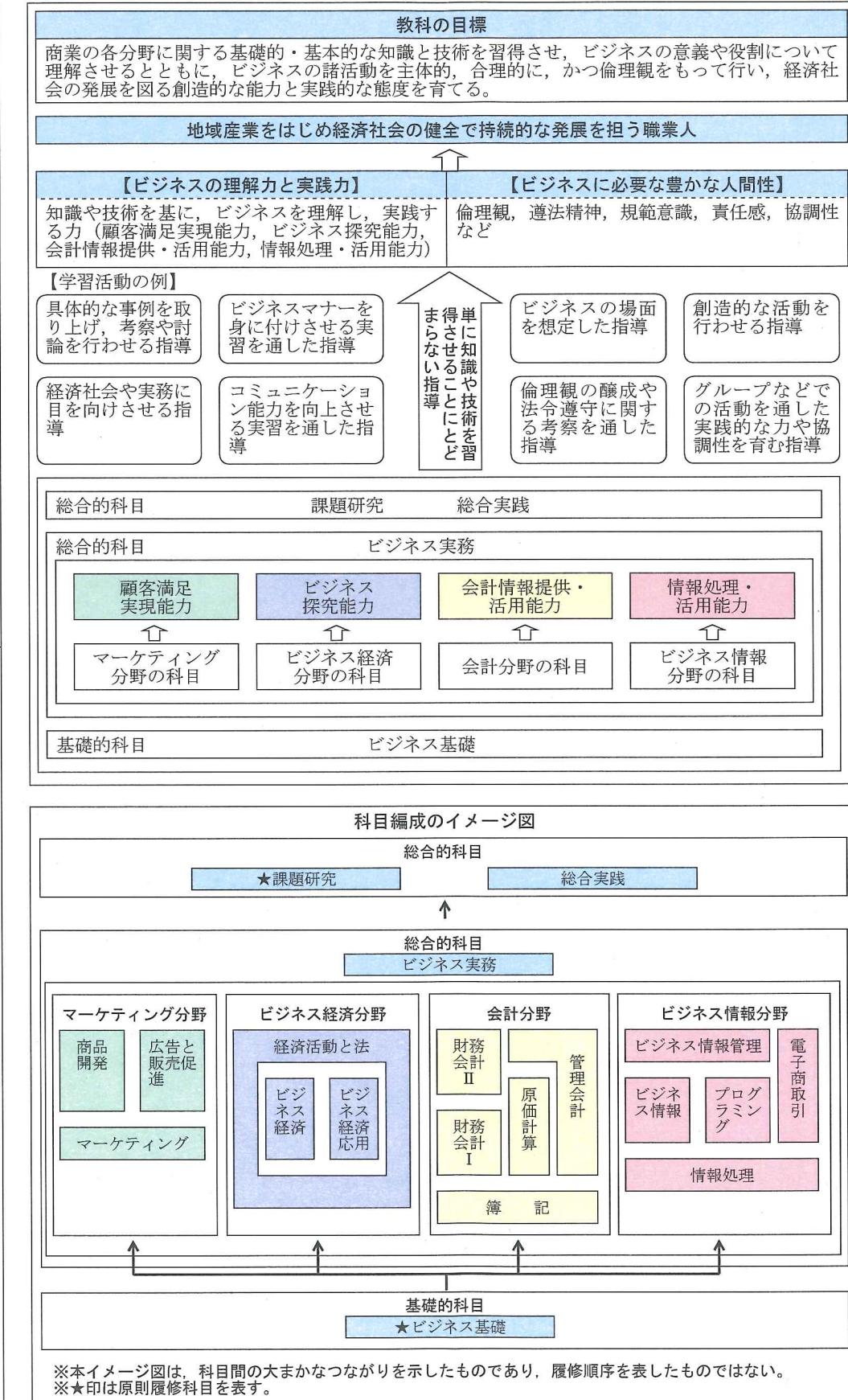
文部科学省初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室 教科調査官 西 村 修一

1 新学習指導要領 教科商業科の概要

(1) 全般的な事項

学力の3つの要素（学校教育法第30条第2項）	<ul style="list-style-type: none"> ○基礎的な知識及び技能 ○基礎的な知識及び技能を活用して課題を解決するためには必要な思考力、判断力、表現力その他の能力 ○主体的に学習に取り組む態度
改訂の基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○教育基本法改正等で明確になった教育の理念を踏まえ「生きる力」を育成 ○知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視 ○道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成
思考力・判断力・表現力等をはぐくむ学習活動の例	<ul style="list-style-type: none"> ○体験から感じ取ったことを表現する。 ○事を正確に理解し伝達する。 ○概念・法則・意図などを解釈し、説明したり活用したりする。 ○情報を分析・評価し、論述する。 ○課題について、構想を立て実践し、評価・改善する。 ○互いの考えを伝え合い、自らの考え方や集団の考え方を発展させる。
改訂のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○卒業までに修得させる単位数は、現行どおり74単位以上 ○必要最低限の知識・技能と教養を確保するという「共通性」と、学校の裁量や生徒の選択の幅の拡大という「多様性」のバランスを重視し、学習の基礎となる国語、数学、外国語に共通必履修科目を設定するとともに、理科の科目履修の柔軟性向上 ○週当たりの授業時数（全日制）は標準である30単位時間を超えて授業を行うことができることを明確化 ○義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るために学習機会を設けることを促進
職業に関する各教科の主な改善事項	<p>将来のスペシャリストの育成、地域産業を担う人材の育成、人間性豊かな職業人の育成という3つの観点を基本として、社会的責任を担う職業人としての規範意識や倫理観、技術の進展や環境、エネルギーへの配慮、食の安全、情報モラル、セキュリティ管理の重要性等、各種産業で求められる知識と技術、資質を身に付ける観点から、科目的構成や内容を改善</p> <p>①将来的スペシャリストの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 専門性の基礎・基本を一層重視するとともに、専門分野に関する知識と技術の定着を図る観点から科目的構成や内容を改善 イ 職業に関する各学科において原則としてすべての生徒が履修する科目は、現行と同様、各教科の基礎的科目と課題研究等の2科目 ウ 実社会や職業とのかかわりを通じて、職業観、規範意識、コミュニケーション能力等に根ざした実践力を身に付ける観点から、総則において、「産業現場等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験の機会を積極的に設ける」ことを明記 <p>②地域産業を担う人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 地域産業や地域社会との連携や交流を促進させる観点から、各教科共通に、新たに「地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動を積極的に取り入れること」を明記 イ 地域産業を担う人材の育成を重視する観点から、地域産業の振興、商品開発や起業的な活動などに関する内容を充実 <p>③人間性豊かな職業人の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 各教科の目標に、「〇〇に関する諸課題を倫理観をもって解決し…」などの文言を明記（看護、福祉については、科目レベル）するとともに、関係科目においても内容を充実 イ 農業、工業等の関係科目において、環境・エネルギーに関する内容や食料の安全で安定的な供給など食の安全等への対応に関する内容を充実 ウ 職業に関する各教科の情報関連科目において、情報モラルや情報のセキュリティ管理に関する内容を充実

(2) 教科目標と科目の編成



教科の目標	説 明	取 扱 い
商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。	<ul style="list-style-type: none"> ○資格取得や競技会への挑戦など目標をもった意欲的な学習を通して知識と技術の定着を図る。 ○単に知識や技術を習得させることにとどまらず、知識と技術を活用する上で必要となる思考力、判断力、表現力等を育成する。 ○ビジネスの場面を想定した指導をする。 ○商業の学習と職業との関連について理解させる。 	
ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスの意義や役割について、社会人講師を活用した授業や就業体験などを積極的に取り入れるなど、経済社会とのかかわりの中で、生徒自らに考察させることを通して理解させる。 ○新聞、放送、インターネットなどの活用を図り、日ごろから商業の学習活動全体を通してビジネスの諸活動に目を向けてさせる。 	
社会に生き、社会的責任を担う職業人として、様々な人と円滑にコミュニケーションを図り、利益の追求や与えられた業務の遂行だけでなく、法令を遵守することはもとより、倫理観を醸成し、社会の信頼を得てビジネスの諸活動に取り組むことのできる人材を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ○日ごろからグループで調査や研究などの活動を行なう機会、ビジネスの諸活動の望ましい在り方について討論や考察を行う機会、地域や産業界と連携して共同して課題解決に取り組む機会を設けるなどの工夫を図り、経済社会の望ましい構成者としての意識を高めさせる。 	
ビジネスの理解力と実践力を身に付けさせるとともに、創造的な能力と実践的な態度を育てる。	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の資源を活用した商品開発、地域産業の振興方策の考案と提案、情報通信技術を活用した合理的なビジネスの推進など、実際のビジネスに即した体験的な学習活動を充実させる。 ○商業科に関する各科目において習得した知識や技術などを基に、日ごろから学校教育活動全体を通して、経済社会の発展に主体的に貢献する意欲を高めさせる。 	
各分野で育成する能力		
顧客満足実現能力	消費者の視点に立ち、そのニーズを適切に捉え、顧客満足を実現する能力など	
ビジネス探究能力	経済社会の動向を踏まえてビジネスの機会を捉え、地域産業の振興策の創造と実施などを通して、経済社会の発展に取り組む能力など	
会計情報提供・活用能力	企業会計に関する法規や基準に基づき適切な会計処理を行い、利害関係者に会計情報を提供するとともに、ビジネスの諸活動に会計情報を活用する能力など	
情報処理・活用能力	コンピュータや情報通信ネットワークを適切に運用してビジネスに関する情報を処理するとともに、得られた情報をビジネスの諸活動に活用する能力など	

※本イメージ図は、科目間の大まかなつながりを示したものであり、履修順序を表したものではない。
※★印は原則履修科目を表す。

(3) 学習活動の例

具体的な事例を取り上げ、考察や討論を行わせる指導（例）

ビジネス基礎	○雇用の安定や福利厚生など雇用に伴う企業の責任について、具体的な事例の考察を通して理解させる。
商品開発	○パッケージデザインの具体的な事例を取り上げ、その効果について考察させる。 ○知的財産の保護の重要性について、偽ブランドや偽キャラクター商品など知的財産権の侵害に関する具体的な事例の考察を通して理解させる。
ビジネス経済	○市場の課題と価格決定の現状について、独占や寡占など具体的な事例の考察を通して理解させる。
経済活動と法	○企業の経済活動について具体的な事例を取り上げ、法規に関する基礎的な知識を基にしたケーススタディやディベートなどを通して、課題の発見や適切な行動について主体的に考察させる。 ○法令遵守（コンプライアンス）の重要性について、法令に違反した企業活動の具体的な事例の考察を通して理解させる。
財務会計Ⅱ	○新聞、放送、インターネットなどを活用し、会計情報が企業の経済活動に及ぼす影響について具体的な事例を取り上げ、ケーススタディや討論などを通して、企業会計に関する法規や基準に従った会計処理と監査の重要性について主体的に考察させる。
情報処理	○情報が社会に与える影響の大きさ、情報に対する責任の重さ及び情報を取り扱う際に留意することについて、討論などを通して理解させる。

経済社会や実務に目を向けさせる指導（例）

ビジネス基礎	○我が国におけるビジネスの発展について、国際化や情報化など経済社会を取り巻く環境の変化と関連付けて理解させる。
ビジネス実務	○所得税の源泉徴収や年末調整などの給与計算の方法、グループウェアや仕入・販売管理ソフトウェアを活用して合理的に業務を行う方法及び会計ソフトウェアを活用して合理的に会計処理を行う方法を習得させる。
マーケティング	○生産者、卸売業者や小売業者が行う価格戦略について、具体的な事例を取り上げて理解させる。
広告と販売促進	○店舗立地の重要性と立地条件について、小売業における具体的な事例を取り上げて理解させる。
ビジネス経済応用	○我が国におけるサービス産業の現状と課題及びサービス産業においてビジネスの機会をとらえて成長した企業の具体的な事例について理解させる。 ○我が国における外国為替相場の現状及び外国為替相場の変動に対する企業の対応策について理解させる。
経済活動と法	○知的財産権の侵害の具体的な事例を取り上げ、国際競争力の強化と持続的な発展にとって知的財産権の保護と活用が重要であること及び知的財産権が侵害されたときの対抗手段について理解させる。 ○我が国における企業の合併や買収などの現状と課題について理解させる。

ビジネスマナーやコミュニケーション能力向上させる実習を通した指導（例）

ビジネス基礎	○ビジネスマナーの意義や必要性について理解させるとともに、挨拶、礼の仕方、電話応対、来客応対など基本的なビジネスマナーを習得させる。 ○ビジネスの場面に応じた言葉の使い方、話の聞き方、話し方、表情など基礎的なコミュニケーションの方法を習得させる。
ビジネス実務	○挨拶、応対するときの表情、受付案内、電話応対、座席配置など応対に関するマナー及び慶事、弔事、贈答など交際に関するマナーを、実習を通して習得させ実践できるようにする。 ○ディスカッション、交渉、説明、苦情対応の方法などを、実習を通して習得させ実践できるようにする。 ○ディベートを通して、相手の考えを理解し、それを踏まえて自己の考えを効果的に伝えることができるようとする。

ビジネスの場面を想定した指導（例）

マーケティング	○市場調査を行う課題を設定し、情報の収集・分析、報告書の作成及びプレゼンテーションを行う実習をさせ、市場調査に関する知識と技術の定着を図る。
商品開発	○企業内の企画会議で提案することを想定して、市場調査を行い、ブレーンストーミングやKJ法などを用いて、商品コンセプトを考案し、商品名、デザイン、キャッチコピー、プロモーションを含めた具体的な商品企画書を作成してプレゼンテーションを行う実習をさせる。 ○商品コンセプトに基づいて商品仕様を検討するとともに、価格、流通経路、販売促進などに関する事業計画を立案し、社外向けの企画書を作成してプレゼンテーションを行う実習をさせる。
情報処理	○依頼状、挨拶状、礼状、起案書などを取り上げ、その構成について理解させるとともに、これらの文書を作成するための技法を、必要な情報を提示し、それを基に作成させることを通して習得させる。 ○表、グラフ、図形及び画像を効果的に用いた報告書、提案書、リーフレットなどを作成するための技法を、必要な情報を提示し、それを基に作成させることを通して習得させる。 ○ビジネスに関する情報を処理する課題を設定し、実習を通して、情報を収集・処理・分析して報告書や提案書を作成し、プレゼンテーションを行うための技法の定着を図る。
ビジネス情報管理	○LANを構築してインターネットに接続する課題及び情報通信ネットワークを適切に運用管理する課題を設定し、実習を通して、ビジネスに関する情報を処理する情報通信ネットワークの構築と運用管理を行うための技法の定着を図る。

倫理観の醸成や法令遵守に関する考察を通した指導（例）

ビジネス基礎	○生産者、卸売業、小売業、金融業、保険業、運輸業、情報通信業など生産から消費の過程にかかるビジネスの担い手を取り上げ、その役割や仕事の概要について理解させるとともに、求められる倫理について考察させる。
ビジネス経済応用	○企業活動が社会に及ぼす影響に責任をもつことの重要性について、具体的な事例の考察を通して理解させる。
経済活動と法	○法文の解釈や適用についての学習にとどまらず、企業の経済活動について具体的な事例を取り上げ、法規に関する基礎的な知識を基にしたケーススタディやディベートなどを通して、課題の発見や適切な行動について主体的に考察させるようとする。 ○法令遵守（コンプライアンス）の重要性について、法令に違反した企業活動の具体的な事例の考察を通して理解させる。

創造的な活動を行わせる指導（例）

商品開発	○地域産業の特色などを踏まえて具体的な課題を設定し、商品の企画・開発・流通を計画する実践的、体験的な学習を取り入れるようにする。
電子商取引	○模擬的な電子商取引のシステムを構築する課題を設定し、実習を通して、商品広告、商品販売、代金決済などに用いるウェブページを制作し、公開するための技法の定着を図る。

グループなどでの活動を通した実践的な力や協調性を育む指導（例）

課題研究	○生徒の興味・関心、進路希望等に応じて、個人又はグループで生徒自らに課題を設定させ、主体的に活動させる。
マーケティング	○具体的な課題を設定し、マーケティング活動に取り組む実践的、体験的な学習を取り入れるようにする。
ビジネス経済応用	○身近な地域のビジネスの動向やビジネスに役立つ資源についての調査や研究を行わせる。また、その結果を基に、地域産業の振興のための具体的なビジネスアイディアの考案、その実現方策の立案及び地域や産業界への提案をする実習をさせるとともに、地域産業の振興への寄与の在り方について考察させる。

2 実践事例

【具体的な事例を取り上げた考察や討論】

(1) 実践校
岡山県立津山商業高等学校

(2) 内容
企業の社会的責任
(3) 概要

「earth music&ecology」のブランドを展開するアパレルメーカーで、岡山市に本社を置く株式会社クロスカンパニーの社会貢献活動を取り上げ、企業の社会的責任について考えさせる。

(4) 授業の流れ

ア 「社会にとって良いことが、会社にとって良いことである」という仮説を提示

イ 「株式会社クロスカンパニーの事例は何が良いことか」、「会社は儲けることが目的なら、この仮説は相反することではないか」という2つの問題を提起

ウ 図2の会社案内をもとにして

グループごとにディスカッションを実施

エ 企業の社会的責任について、「利害関係者」、「環境」、「企業市民」、「社会的責任」、「社会貢献」という5つのキーワードを用いて発表

オ 近江商人の「三方よし」の理念を紹介し、企業の社会的責任の現代的意義を示すことにによるまとめ



図 社会貢献活動の事例
(会社案内より抜粋)

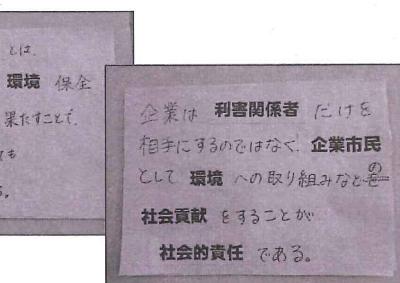


写真 考察の結果



図 学習指導案

【具体的な事例を取り上げた考察や討論】

(1) 実践校
香川県立高松商業高等学校

(2) 概要

地域の商店街でインタビューを行うなどしてケース教材を開発するとともに、それを用いて、グループディスカッション等を伴うケーススタディを実施する。

(3) 授業の流れ

学習内容	具体的な活動
1 ケース教材事前学習(0.5時間) ※視聴覚教材の視聴(1時間) ※フィールドワークの実施(2時間)	ケース教材を配布し事前学習を各自が行う。 ※質問プリントも同時に配布。インターネット等を活用し、調べ学習を行う。 ケースについてのビデオを視聴する。(必要に応じて実施) ケースについてのフィールドワークを行う。(必要に応じて実施)
2 グループディスカッション(班別討議)(1時間)	質問プリントを基に、各班の班長が主体となってディスカッションを行う。その後、班長はディスカッションのまとめを発表する。 ※班長発表では、前の班長が言ったことは言わないで班のオリジナルの意見を言うこととする。 ※どのようなディスカッションをクラス全体で行いたいのかを発表させるようする。
3 クラスディスカッション(全体討議)(1時間)	何が問題なのかを考えながら話を展開し、解決方法を考える。 ※発言者は挙手し、いつ挙手しても良い。
4 まとめ・感想(0.5時間)	前回の意見をまとめる。生徒はケースメソッド授業後の感想をレポートで提出し、授業を振り返る。

(4) ケース教材(例)

ア テーマ
「高松丸亀町商店街の挑戦」

- イ 目標
・高松丸亀町商店街の取組を理解する。
・商店街と地域、生徒自身と商店街の関わりの大切さを理解し、何ができるのかを考える。
- ウ ケース教材の具体(抜粋)
商店街関係者にインタビューを行って作成したものである。



写真 討論の様子

【高松丸亀町商店街の挑戦】

「どうやったら良い街になるのか。住みやすくするためにどうしたらいいのか。他人の街とは思わないで自分自身の街だと考えて欲しい。」
高松丸亀町商店街振興組合の熊紀三夫さんは商店街の今後をこのように話されていた。
高松丸亀町商店街は現在、再開発事業の真っ只中にあります。「人が住み、人が集う街」を目指し、丸亀町商店街振興組合が昭和59年から進めてきた事業である。下記のような開発コンセプトを掲げ、現在A街区が完成したばかりだ。

開発コンセプト
★市民が集う、にぎわいのひろばを中心とした、都心にふさわしい商業機能の充実
★不足業種(飲料・生鮮・雑貨等)及びコミュニティ施設の導入
★都心居住を促進する階上住宅の建設

【コラボレーションする街】

丸亀町商店街は大きく5つのコラボレーション(共同作業)で進められている。(省略)街づくりに何が必要とされているのか、何を望んでいるのか、そしてどのようにすれば住みやすい街になるのかを考えるために、各種団体の協力を得て協議を重ね、住みやすい街づくりを目指し意見を全て取り入れ開発を進めている。(省略)

【丸亀町商店街のコミュニケーション】

現在、商店街では様々な広報活動を行っている。ホームページやラジオ、新聞、雑誌などである。2007年1月6日に掲載した新聞広告「いらっしゃいませ。新しい丸亀町です。」は、日本新聞協会主催の広告主企画部門で本賞を受賞した。(省略)

【開発までの経緯】

丸亀町商店街はバブルの絶頂期である1988年、生誕400年祭を開催した。この時すでに8つの商店街(高松中央商店街)の通行量に減少の兆しが見え始めており、それは郊外に大型スーパーが立ちはじめた頃だった。(省略)

【再開発事業の特徴】

今回の再開発事業には大きく4つの特徴があった。1つ目は、民間主導型の第3セクターであるということである。(省略)

【教材の開発】

(1) 開発団体
長野県商業教育研究協議会

(2) 内容
経済に関するワークシート(基礎基本編、活用編、活用編の手引など)

(3) 概要

基礎基本編の内容
1 日本経済史 戦後復興
2 経済的価値と希少性
3 経済の体制と主体
4 企業の成長と戦略
5 企業の国際化
6 企業経営の特色
7 企業経営と外部環境
8 企業社会的責任
9 国民所得
10 経済成長
11 財政
12 金融
13 貿易、企業の海外進出
14 國際収支
15 外国為替
16 國際金融
17 企業の海外進出
18 國際マーケティング
19 國際経済事情
20 國際経済事情(貿易摩擦)

活用編の主な内容
1 経済と環境(ゴア副大統領「不都合な真実」)
2 企業のグローバル化
3 直接金融
4 産業構造
5 GDP
6 外国為替
7 國際経済と企業経営
8 國際経済事情
9 オバマ演説
10 財政
11 企業倫理
12 時事問題(GM破綻 国有化)

活用編 財政へレポートを作る

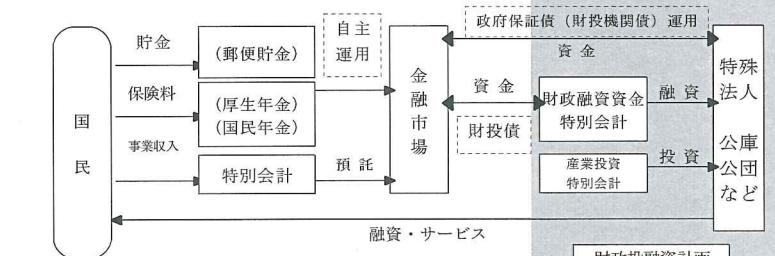
【課題1】租税負担率の国内推移と対外比較について、次のようにレポートにまとめよう。

- 国民負担率の国内推移について、Excelを使って過去20年ほどのデータを集め表にまとめ、その移り変わりを最も適切に表現できるグラフにあらわしてみよう。
- 日本の租税負担率は、海外諸国と比べて高いのか低いのか?
この答えについて、Web上から必要なデータを集めて、それを見た者が最も理解しやすいように工夫して、レポートを作成してください。また、最後に作成者の意見も書き添えてください。

【課題2】次の内容のレポートを作成してください。

- 財政投融資の規模とその使途について、調べてまとめてみよう。
- 「財政投融資は、なぜ『第二の予算』と云われたのか?」
その経緯も簡単に触れながら、その答えをまとめてみよう。
- 「財政投融資のしくみ」について
 - 2000年以前の「財政投融資のしくみ」について調べ、下のような図に表しなさい。
 - ①で作成した2000年以前の「財政投融資のしくみ」と2001年以後のものについて、そこから読み取ることをあげ、それに対するあなたの意見をまとめなさい。

2001年以降の「財政投融資のしくみ」



【課題3】「国債残高が、国の巨額な負債となっている。」

この問題点を指摘するためのレポート(A4用紙1枚)を作成しなさい。

【ワールドカフェの実践例】

- (1) 実践校
三重県立四日市商業高等学校
- (2) ねらい
・自己の考えをまとめ、表現できるようとする。
・他の人の意見を聞きながらどのような意思決定を行うかという判断力を身に付ける。
- (3) 概要
人間関係をテーマとしたケース教材を基にして、ワールドカフェの手法を用いて討論を行い、発表する。
- (4) ワールドカフェの流れ
ア 1テーブルを4~5名として、提示された共通の課題について各テーブルで20~30分ほど話し合う。話し合い①
(黄色の付箋紙に記入)
イ 1人をテーブルホストとして残し、3人は別々のテーブルへ旅をする。
ウ テーブルホストがそれまでの内容を新たな3~4人に伝え、新たな4~5人でまた話し合う。(話し合い②)
(ピンクの付箋紙に記入)
エ 旅人は元のグループにもどり、話し合い②を報告する。併せて、グループで話し合いのプロセスをまとめる。(話し合い③)
(青の付箋紙に記入)
オ グループ内や全体で話し合った内容を発表し共有して、学びを深める。
※テーブルにはメモ用の模造紙などを用意し、キーワードをメモしていく。

ケース教材（抜粋）

入社半年目の青山玲子さんは、ある日、同じグループの先輩である上野良子さんに呼び出され、服装と言葉づかいのことできつて叱られました。それは、まるでこれまで我慢に我慢を重ねてきたといわんばかりの勢いでした。
(省略)

青山さんは、今年、総合職として入社し、大学で専攻した経営学を仕事に生かそうとはりきっていました。配属先はマーケティング部調査グループ。
(省略)

そのグループの女子社員の一人が上野良子さんで、入社15年目の一般職、マネージャーにもはっきりものを言うベテランです。
(省略)

上野さんに叱られたことがあってから、青山さんは会社に行くのが何となく憂鬱になり、今まで以上に服装や言葉づかい、他の社員の目を気にしたり等、いろいろなことに神経を尖らせるようになりました。
(省略)

青山さんはマネージャーや男性社員に相談しようと何度も考えましたが、そうすることによってさらに何かされそうで話すことができず、一人で考える日々が続きました。

1年経ったある日、青山さんは意を決し、マネージャーに退職を申し出した。

- 討論の視点**
- 1 青山玲子さんをめぐるこの課の人間関係図手図示して説明してください。その際には、登場人物一人一人の立場に立って、その心理的背景について述べることが大切です。
 - 2 青山玲子さんは退職を申し出ていますが、その真意はどうでしょうか。
 - 3 この課の問題を解決するにはどのようにすればよいと思われますか。解決方法を提案してください。

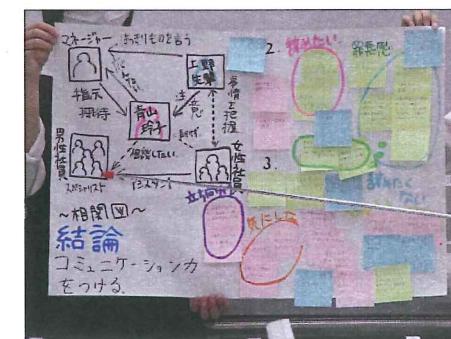


写真 発表の様子

【実践的活動の質の向上】

- (1) 実践校
長崎県立島原商業高等学校
- (2) 内容
空き店舗経営

概要
産業界関係者による指導と言語活動を組み合わせ、P D C Aサイクルによる複数回の空き店舗経営の実習を行い、課題を発見し解決する実践的な力や協調性を育む。

- (4) 授業の流れ
ア 販売実習学習資料等を活用した店舗レイアウト、商品陳列、接客等に関する事前学習と立案

イ 販売士協会会长による商品陳列と接客についての店頭指導と改善
ウ K J法を用いた課題の洗い出しとロジックツリーにより課題解決方策の立案
エ 次回の実習の計画、実施

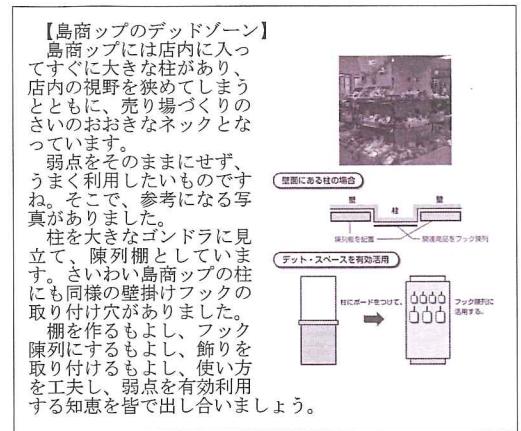


図 事前学習と立案（販売実習学習資料）



写真 店頭での指導



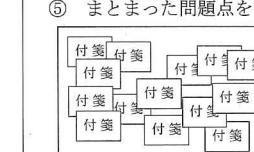
写真 K J法による討論

島商ップ問題解決学習

これまで島商ップの店頭で販売実習を行ってきましたが、さまざまな問題点が浮き彫りになってきたはずです。本時は、島商ップの問題点を整理し、顧客満足度を向上するため

(K J法)

- ① 付箋紙1枚に1件の島商ップもよい。
- ② 付箋紙を班員に見えるように同じ意見は重ねるか、片方をものを一方に分類する。
- ③ 中段階の方策をもっと細かく、具体的なアイデアに替えて付箋紙を貼る。
- ④ 同分類のものを整理し、どの一枚の付箋を上から貼る。
- ⑤ まとまった問題点を発表する。



(自分の班の問題点のまとめ)
下の空欄に各班でまとまったこ

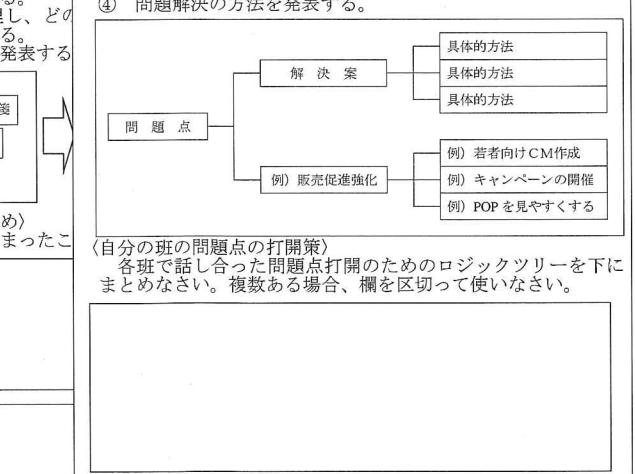


図 課題解決（販売実習学習資料）

【学校デパートの経営】

- (1) 実践校
長野県長野商業高等学校
- (2) 内容
模擬株式会社の運営

概要
生徒一人1株を出資して株主となり、模擬株式会社「長商デパート」を設立して、毎年10月に3日間、長商デパートを実施する。
(4) 平成23年度の取組

今年度の発行済み株式数は6,300株。(卒業時にその株式を会社が一旦引き取り、新入生に引き継ぐ。)

組織は、図にあるとおり、4部7課13係、19売場、約600名の社員で構成する。生徒は、株主と同時に社員にもなる。会社の経営に当たる取締役は選挙によって選出され、毎年3月の定期株主会で、社長、副社長等が決められる。

長商デパートは、今年度で87回を数え、10月28日(金)から3日間で実施し、来客者数は13,498名(前年度比607名増)、売上高は12月末現在28,784,110円(前年度比229,083円増)であった。

(5) 状況（感想）

- ・学校祭などの取組と異なり、日頃の様々な商業教育の取組が長商デパートに集約されるように計画されていること
- ・生徒が企画力と実行力を存分に發揮しており、教員の活動ではなく、生徒の活動になっていること
- ・規模が大きいため予期せぬ事態が起ころが、極力生徒に対応させようとしていること
- ・これまでの取組が先輩から後輩に引き継がれており、生徒が各自の役割を認識して主体的に行動していること
- ・社長を頂点とした上下関係がしっかりと構築されていること



写真 長商デパートの様子

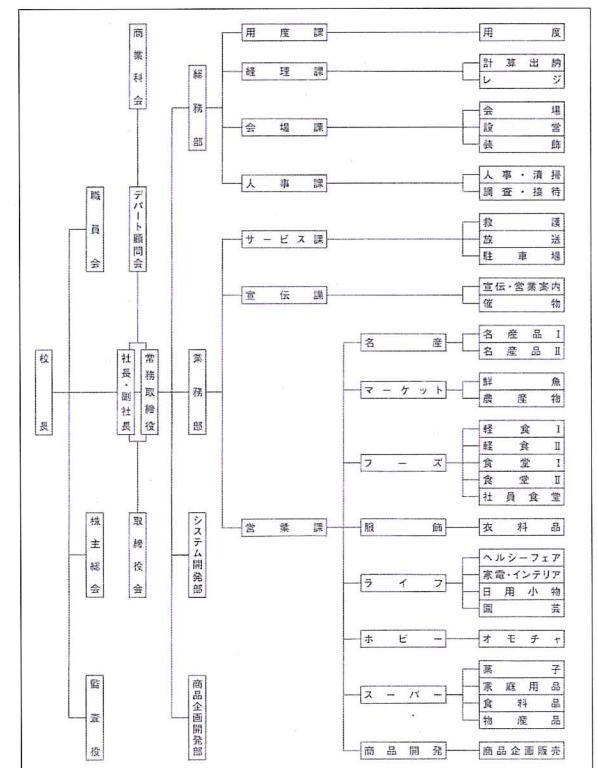


図 模擬株式会社長商デパートの組織図

【商品開発・電子商取引】

(1) 商品開発

多くの学校で商品開発が行われ、平成23年度は約220校の学校で開発商品が販売された。(平成24年度産業教育担当指導主事連絡協議会聴取資料)

商品開発の例

学校名	開発商品の名称	販売方法
北海道留萌千望高等学校	ももっちり米パスタ、米粉シフォン、とばせん	店頭販売
埼玉県立岩槻商業高等学校	芋つとうやかん(芋羊羹)、いっぽいの愛(一口パイ)、フルーツもっちい~(フルーツ入り大福)等	店頭販売、通信販売等
石川県立小松商業高等学校	こましょうチョコレートトリュフ、小松商業塩とナツツのチーズクッキー、いとこ煮かぼちやパン、ふわふわリゾット風トマトカレーパン等	J R 小松駅、道の駅等で常設販売、コンビニ
島根県立出雲商業高等学校	ぜんざい風ミルフィーユ、ぜんざいスイーツ、縁札(ランブ)、てぬぐい	店頭販売
佐賀県立唐津商業高等学校	松ちゅらるPine滴(化粧水)、松ちゅらるje11椿(美容クリーム)、松ちゅらるpure美柑(洗顔料)	インターネット販売等

(2) 電子商取引

ア ショッピングモールの立ち上げ

地域の企業等と連携してインターネットを利用したショッピングモールを立ち上げる取組が行われている。

電子商取引の例

学校名	ショッピングモールの名称
佐賀県立佐賀商業高等学校	さが学美舎
佐賀県立唐津商業高等学校	からつ学美舎
佐賀県立伊万里商業高等学校	伊万里学美舎
佐賀県立杵島商業高等学校	がばいよか!きしま学美舎

イ 楽天IT学校

楽天株式会社がCSRの一環として実施しているもので、インターネットショッピング運営の実体験を通じ、実践的な電子商取引を理解する出張授業。楽天スタッフや出店者が講師となり、1年間の授業を支援。年度末に報告会を実施し、出店者等が審査員となって審査し表彰。

平成24年度の実施校

岩手県立盛岡商業高等学校(県内8校による合同実施)	福島県立若松商業高等学校
三重県立四日市商業高等学校	広島県立広島商業高等学校
島根県立情報科学高等学校	島根県立情報科学高等学校

【知的財産の登録】

47校60件の商標権・意匠権が登録されている。(平成24年度産業教育担当指導主事連絡協議会聴取資料)

知的財産の登録例

学校名	種類	登録内容
北海道千歳高等学校	商標権	「ちとせっけん」(洗顔石けん)
青森県立三沢商業高等学校	商標権	ホッキ貝マスコットキャラクター「ホッキッキー」
仙台市立仙台商業高等学校	商標権	「仙臺サイダー」の名称及びデザイン
埼玉県立大宮商業高等学校	商標権	「T a m a 鉄」
千葉県立銚子商業高等学校	商標権	「銚子三昧」
東京都立荒川商業高等学校	商標権	マスコットキャラクター「あらいおん」「ひよこファイブ」
神奈川県立平塚商業高等学校	商標権	「天の川のしづく」(あめ)
石川県立金沢商業高等学校	商標権	「北都の王座」とマーク
山梨県立増穂商業高等学校	商標権	ダイヤモンドゆず、ゆずりん(ゆずを使用した和菓子)
愛知県立岡崎商業高等学校	商標権	「天下の飴」(あめ菓子)
三重県立四日市商業高等学校	商標権	「おいしくって ほれ茶った」(ペットボトル飲料)
兵庫県立篠山産業高等学校	商標権	「うりぼうや」(ビーズで作ったいのししのこどものストラップ)
山口県立防府商業高等学校	商標権	「地域ブランド「幸せます」
徳島県立小松島西高等学校	商標権	「TOKUSHIMA雪花菜工房」(菓子及びアイスクリーム)
指宿市立指宿商業高等学校	意匠権	「そらまMEN」のストラップ

【生きた経済を学ぶ取組】

[第10回日経STOCKリーグ(平成21年度)]

日本経済新聞社主催の中学生・高校生・大学生を対象にした「自主テーマによるポートフォリオ学習」および「レポートコンテスト」

平成21年度の大会は、中学校からは142チーム、600名、高等学校からは631チーム、2,500名、大学からは826チーム、3,298名が参加

賞	学 校
最優秀賞・金融担当大臣賞	大分県立情報科学高等学校
部門賞(高校部門)	静岡市立商業高等学校
審査委員特別賞	秋田市立秋田商業高等学校
入選	千葉県立銚子商業高等学校 秋田市立秋田商業高等学校

【最優秀賞・金融担当大臣賞受賞リポートの概要】

[大分県立大分商業高等学校]

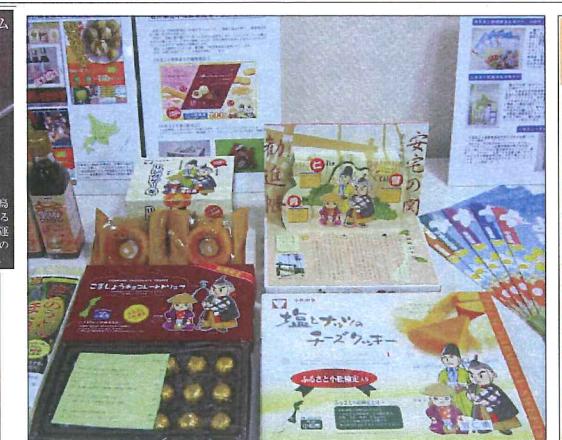
明治時代の「富国強兵」になぞられ、「豊かさとモラル向上の両立」が日本に欠かせないと考え、創始を通じた理想の國づくりを目指した。

まず資本金1,000億円以上、従業員2,500人以上の東証1部上場企業にアンケートを実施して、地方への本社移転の可能性を調べた。さらに、日本を8つの道州に分けた上で、道州制を用いた日本を舞台に、各地域の未来イメージにあう銘柄を選定するとともに、「衣食住」、「エコ・環境」、「教育・道徳」など5つの重点投資分野を定めた。その後、約300社の候補企業について、財務とモラルの両面で分析し、絞り込み作業を進めた。

財務面では株主資本比率や売上高利益率などの定量データを用い、安全性、効率性、割安感など8項目を集計した。モラル面では経営理念の明確さ、リストラ・不祥事への対応、株主構成の3項目を調べて点数化した。これらを基に、地域バランスも考慮し、日清製粉グループ本社、東北電力、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ベネッセホールディングスなど20銘柄を選んだ。

運用結果は上々であり、20銘柄のうち18銘柄が調査期間中に値上がりし、ポートフォリオの時価は10%増加した。

最後に、株式学習を通じて学んだことを、大分県出身の福澤諭吉にならって「株式投資(学習)のすゝめ20ヵ条」にまとめ、学習の成果を総括した。



北海道留萌千望高等学校 販路開拓の取組
(ホテルへの販路開拓、東京ビッグサイトでの商談会)

徳島県立小松島西高等学校
認証システムの実施

石川県立小松商業高等学校
生徒開発商品

山形市立商業高等学校、栃木県立鹿沼商工高等学校生徒考案
JR東日本主催ツアー

東京都立荒川商業高等学校
生徒考案商標 登録証

日経STOCKリーグ最優秀賞受賞
(大分県立情報科学高等学校)

【生きたビジネスや企業経営を学ぶ取組】

多くの学校で、模擬会社等を設立し、地域を学習のフィールドとして、生徒が組織の一員となって企業と商談等を行う実践的な活動が行われている。

模擬株式会社等を設立した取組の例

学 校 名	模擬会社等の名称	主な活動内容
宮城県一迫商業高等学校	きてけさいん	商品販売
福島県立若松商業高等学校	若商デパート	商品販売
群馬県立館林商工高等学校	SHOKO G.F	商品販売
東京都立荒川商業高等学校	レガロ工房	デザイン企画
富山県立富山北部高等学校	富山北部デザイン工房	デザイン企画
石川県立金沢商業高等学校	金商ライフサポート	商品の企画・販売
徳島県立小松島西高等学校	TOKUSHIMA雪花菜工房	商品の企画・販売、商品の認証
高知県立伊野商業高等学校	リセ企画	デザイン企画
指宿市立指宿商業高等学校	株式会社指南 (卒業生等により設立)	商品開発、商品販売

富山県立富山北部高等学校「富山北部デザイン工房」の取組

本校の取組は、生徒が在学中継続して模擬会社の一員として活動することを通して、商業の各分野で学んだことをベースにして実際に即した実践的な活動を行い、商業教育の実学としての質の向上を図っているものである。

「富山北部デザイン工房」は、複数の模擬株式会社の総称であり、それぞれの模擬株式会社の運営を通して、デザイン及び企業活動と社会とのかかわりを理解するとともに、ビジネスマナー、企画力、コミュニケーション力などを高めることをねらいしている。

生徒が、社長、営業、経理、デザイナーといった役割を分担し、企業などからの依頼を受けて、デザインの制作等に取り組んでいる。

これまでの主な活動には次のもの

がある。

- ①ブランド名、ロゴ、シンボルマークの制作などC I (Corporate Identity) のデザイン化
- ②消防署からの依頼による防火看板デザインの考案
- ③富山ライトトレール株式会社からの依頼によるイメージキャラクターの制作、車両装飾の考案、ネクタイなどライトトレールグッズのデザインの制作
- ④船舶のロゴマークデザインの制作
- ⑤ディケアハウスのマークの制作



富山県立富山北部高校生徒デザイン車両

株式会社指南の取組

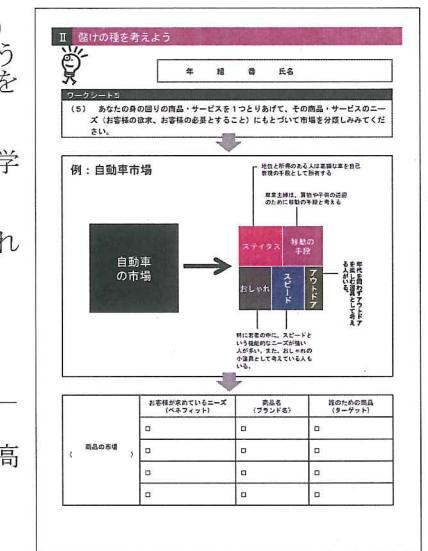
指宿市立指宿商業高等学校の元職員や地元企業関係者が取締役となる株式会社を、平成24年4月に設立し、指宿商業高校の生徒に実践的なビジネスを学ぶ場を提供。

設立手続は学習の一環として生徒が行い、生徒代表などによる統括事業本部を設置し、指南デパートの運営、コンビニエンスストアと提携した商品開発などに組織的に取り組むとともに、生徒に新規事業を提案させるなど生徒の企画力も育成することを目指している。

【ビジネスに関する教材の開発】

(1) 「起業家教育ワークブック」 (宮崎県商業教育研究会、宮崎産業経済大学)

- I 社長ってどんな人、どんな仕事
- 1 社長ってどんな人だと思う?
 - 2 社長を目指す人のための5カ条
 - 3 社長のスケジュール
 - 4 社長について回ろうージョブシャドウイングの体験ー
 - 5 会社とその指導者たちの仕事ー企業経営者のリーダーシップとは何かー
- II 儲けの種を考えよう
- 1 アイディア発想・整理法
 - 2 小売サービス業のマーケティングー儲かるお店の基本と原理ー
 - 3 新しいビジネス(商品)アイディアを考えてみようーアイディアコンテストをやってみようー
- III 会社を運営しよう
- 1 会社を取り巻く状況を学ぼう
 - 2 会社運営の基礎
 - 3 会社の運営をお金の流れから理解する
 - 4 採算性を考える
 - 5 銀行へプレゼンしよう
 - 6 プrezent大会を行おう
- IV 宮崎で商売しよう
- 1 宮崎で何が売れるのかー社長へのインタビューー
 - 2 モノを売ってみたらー高等学校での事例集ー
- V 各高等学校での取組



(2) 「高校生のための知的財産権&マーケティングワークブック」 (宮崎県商業教育研究会)

- 第1章 戦後から今日までの経済史
これまでの経済の流れを学び、基本的なことをまとめてみよう
- 1 戦後から今日までの経済史年表
 - 2 日本経済史の中からピックアップ!

- 第2章 市場調査
身の回りで流行しているものを考え、その理由を考えよう

- 第3章 商品開発・計画・管理について
商品の企画を考えデザインしてみよう

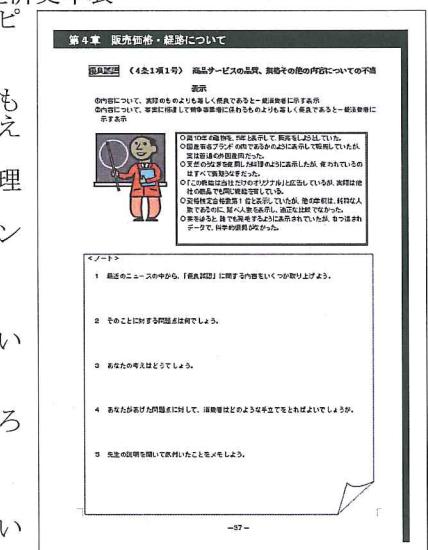
- 1 知的財産権について
- 2 新商品開発

- 第4章 販売価格・経路について
商品企画を検証しよう

- 1 景品表示法って何だらう?
- 2 価格設定について

- 第5章 販売促進店舗立地
どこでどのように売ればいいのだろう?

- 第6章 顧客満足について
顧客が満足するということはどういうことなのだろう



【参考】企業・団体等によるコンテスト・プログラム(例)

名称(主催)	概要
日経STOCKリーグ(日本経済新聞社)	①自主テーマによるポートフォリオ学習 ②レポートの作成・提出 http://manabow.com/sl/index.html
日経エデュケーションチャレンジ(日本経済新聞社)	高校生のための夏休み・参加型社会スタディ。野村グループやロッテなどの企業で活躍する方から、生きた経済や働くことの意義を学習。提出された課題リポートの中から優秀作品を選出 http://adnet.nikkei.co.jp/a/edu/
金融経済教育研究指定校(全国銀行協会)	「金融経済教育研究指定校」として指定し、協会が作成する教材の提供や講師の派遣、会員銀行との連携による銀行見学などを多岐に組み合わせて授業を支援 http://www.zenginkyo.or.jp/education/support/support01/
どこでも出張講座(全国銀行協会)	各地域・グループ・学校などで開催される研修会や学習会などに全国銀行協会役職員を講師として派遣。テーマは相談のうえ決定(銀行のディスクロージャー誌はどう見ればいいのなど)。謝礼・交通費は交通費を含め協会が負担 http://www.zenginkyo.or.jp/education/detachment/
全国高等学校ビジネスアイディア甲子園(大阪商業大学)	新しいビジネスモデル、商品、サービスのアイディアを考え、これを企画書にまとめ、書類審査の後、上位の生徒に自らの企画について公開でプレゼンテーションを行い、最終審査を経て入賞者を決定 http://ouc.daishodai.ac.jp/research/high_school/business_idea/
全国高等学校IT・簿記選手権大会(学校法人立志舎)	IT部門、簿記部門、日商簿記1級部門、FE部門を実施 http://www.itboki.jp/
観光甲子園(神戸夙川学院大学)	全国の高校生を対象に、それぞれの地元を紹介する観光プランを提案 http://www.kobeshukugawa.ac.jp/kanko-koshien/index.html
MOS世界学生大会(オデッセイコミュニケーションズ)	社会人として必要なスキルを身に付け、卒業後には、国際的に活躍できる人材育成を目的として開催している世界規模のパソコン大会 http://mos.odyssey-com.co.jp/competition/
全国中学・高校ディベート選手権「ディベート甲子園」(全国教室ディベート連盟)	全国8地区の大会で優秀な成績を収めた中学校と高等学校が出場し、定められた試合ルールに則って、予選リーグと決勝トーナメントを実施 http://nade.jp/koshien/
デザインパテントコンテスト(独立行政法人工業所有権情報・研修館)	高校生、高等専門学校生及び大学生等を対象に、優れた創作を表彰 表彰者は特許庁へ意匠登録出願。弁理士のアドバイスは無料 意匠登録出願に必要な経費(意匠登録出願料、意匠登録料(第1年分))を主催者が負担 http://www.inpit.go.jp/jinzai/contest/design_patent/index.html
楽天IT学校(楽天株式会社)	CSRの一環として実施しているもので、インターネットショッピング運営の実体験を通じ、実践的な電子商取引を理解する出張授業。楽天スタッフや出店者が講師となり、1年間の授業を支援。年度末に報告会を実施し、出店者等が審査員となって審査し表彰。 http://corp.rakuten.co.jp/csr/education/it-school/
英語でチャレンジ!ビジネスアイディアコンテスト(ジュニア・アーチャーブメント・ジャパン)	あらかじめ提示された商品に独自の付加価値をつけて、それを海外の特定の国で販売するための市場参入戦略を競うビジネスアイディアのコンテスト。 http://www.ja-japan.org/education/business-idea.html#ActiveCaps
ジョブシャドウ(ジュニア・アーチャーブメント・ジャパン)	生徒1~2人が1組になり、企業の社員に数時間、シャドウ(影)のごとくついてまわり、社員が仕事をする姿を通して会議の熱気や緊張を感じ、一部の仕事も手伝いながら、仕事の厳しさを肌身で体験するもの。 http://www.ja-japan.org/education/jobshadow.html

*商業高校での取組の有無に関わらず掲載

